

(ホ)同上木灰ハ將來消毒藥トシテ使用セシメサルコト
 (ヘ)第十一條第六號革類革製品等ハ從來曹達石鹼ニテ洗ヒタルヲ改メ加里石鹼又ハ綠石鹼ヲ用ル
 コト

今ヤ夏季傳染病流行ノ虞アルニ際シ豫防法及其ノ施行諸規則ノ改正アリ之カ爲當該吏員等ノ間ニ取扱
 上疑惑ヲ生スルコトアラシカ豫防上却テ障害ヲ來サンコトヲ恐ル然レトモ今回ノ改正ハ上記載セル
 カ如ク從來ノ取扱方ヲ非認排斥シタル點ハ消毒方法ニ關シテ前記ノ六點アルノミ其ノ他豫防法及施行
 諸規則中ノ改正ハ總テ從來ノ法令ニ於テ公認シタルモノ、外ニ方法手段應用權限等ヲ擴張シタルモノ
 ナリト雖多クハ從來已ニ勸告誘導等ノ手段ニ依リ實行シ來リタル事項ヲ法律規則中ニ編入シタルニ過
 キサルヲ以テ其ノ實施上疑惑ヲ生スルカ如キコトアラサルヘシ然レトモ當該吏員等ノ中若尙ホ未改正
 條項ノ趣旨ニ通曉セサル者アラハ先以テ前記消毒方法ニ關スル六點ニ注意シ其ノ他ハ從來ノ取扱振リ
 ニ依リ豫防事務ノ實行ニ務ムヘシ而テ幸ニ傳染病ノ發生セサルニ當リテハ改正條項ノ趣旨ヲ講究シ能
 ク其ノ精神ヲ明ニシ着々實効ヲ奏センコトヲ要ス

第二章 海港檢疫

●海港檢疫法

明治三十二年二月
法律第一九號

第一條 海外諸港及臺灣ヨリ來ル船舶ニ對シテハ傳染病豫防ノ爲檢疫ヲ施行ス

檢疫ヲ施行スヘキ海港及傳染病ノ種類ハ內務大臣之ヲ指定ス

第二條 海外諸港及臺灣ヨリ檢疫ヲ施行スル港ニ來ル船舶ハ其ノ入港前ニ於テ此ノ法律ニ依リ檢疫ヲ受ケ
 許可證ヲ得タル後ニ非レハ其ノ港ニ入港シ陸地又ハ他船ト交通シ船客乗組員ノ上陸、物件ノ陸揚ヲ爲ス
 コトヲ得ス

前項ノ船舶ニシテ入港後傳染病患者ヲ發生シタルトキハ檢疫官吏ノ指定ニ從ヒ更ニ檢疫ヲ受ケ許可證ヲ
 得ルニ非レハ他港ニ進航シ陸地又ハ他船ト交通シ船客乗組員ノ上陸、物件ノ陸揚ヲ爲スコトヲ得ス

第三條 船長其ノ他ノ乗組員及船客ハ檢疫官吏ノ尋問ニ對シテ之ニ應答シ又船長其ノ他ノ乗組員ハ檢疫官
 吏ノ請求アルトキハ所定ノ式紙ニ事實ヲ記入シ其ノ氏名ヲ署シタル明告書ヲ差出スヘシ

船長ハ檢疫官吏ノ請求ニ應シテ航海日誌ヲ示シ且船内各部ヲ開キ検査ヲ受クヘシ但シ船ハ航海中船客又
 ハ乗組員ニテ占居シタルトキ又ハ他ノ事故ニ依リテ傳染病毒ニ汚染シタル疑アルトキニ限リ其ノ検査ヲ
 受クヘシ

第四條 海外諸港及臺灣ヨリ檢疫ヲ施行スル港ニ來ル船舶ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ其ノ入港
 前ヨリ許可證ヲ得ルマテ檢疫信號ヲ掲クヘシ

一 現ニ傳染病患者若ハ死者アルモノ

二 航海中傳染病患者若ハ死者アリタルモノ

三 傳染病流行地ヲ發シ又ハ其ノ地ヲ經テ來航シ若ハ傳染病毒ニ汚染シタル船舶ト交通シ其ノ他傳染

病毒ニ汚染シタル疑アルモノ

第二條 第二項ノ船舶ハ患者發見ノ時ヨリ許可證ヲ得ルマテ檢疫信號ヲ掲クヘシ

檢疫信號ハ晝間ハ船舶ノ前檣頭ニ黃旗ヲ掲ケ夜間ハ同所ニ紅白二燈ヲ連掲スルモノトス

第五條 海外諸港及臺灣ヨリ檢疫ヲ施行セサル港ニ來ル船舶ニシテ第四條第一項ノ各號ノ一ニ該當スルモノ又ハ其ノ港内ニ碇泊中傳染病患者ヲ發生シタルモノハ前條ノ規定ニ從ヒ檢疫信號ヲ掲ケ其ノ地ノ警察

官吏ニ届出テ指揮ヲ待ツヘシ

前項ノ場合ニ於テ警察官吏ノ命アルトキハ直ニ檢疫ヲ施行スル港ニ回航シテ檢疫ヲ受クヘシ

第一項ノ場合ニ於テ警察官吏ノ指揮アルマテハ他港ニ進航シ陸地又ハ他船ト交通シ船客乗組員ノ上陸、物件ノ陸揚ヲ爲スコトヲ得ス

警察官吏ニ於テ第一項ノ事實アリト認メ其ノ旨ヲ告知シタル場合亦前二項ニ同シ

第六條 檢疫官吏ハ第一條ノ船舶ニ對シ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一 現ニ傳染病患者若ハ死者アルモノハ停船ヲ命シ患者死者ノ處分ヲ指示シ船舶其ノ他ノ消毒方法若ハ鼠族ノ驅除ヲ施行シ且必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル期間船客乗組員ヲ檢疫所又ハ船中ニ停留スルコト

二 航海中傳染病患者若ハ死者アリタルモノハ第一號ノ規定ニ準シテ處分スルコト

三 傳染病流行地ヲ發シ又ハ其ノ地ヲ經テ來航シ若ハ其ノ船舶ニ傳染病毒ノ汚染シタル疑アルモノハ必要アリト認ムルトキ第一號ノ規定ニ準シテ處分スルコト

四 停船中傳染病患者ヲ發生スルトキハ更ニ第一號ノ規定ニ依リ處分スルコト

五 傳染病ノ疑アル患者アルトキハ二日ヨリ多カラサル期間停船ヲ命スルコト

六 發航地若ハ寄港地ノ狀況又ハ船舶ノ状態ニ依リ消毒方法又ハ鼠族ノ驅除ヲ施行スルコト

第七條 停船ヲ命セラレタル船舶ハ檢疫官吏ノ指示シタル場所ニ碇泊シ其ノ許可ヲ得ルニ非レハ他ニ移轉スルコトヲ得ス

第八條 檢疫所ニ移轉セシメタル船客乗組員ハ檢疫官吏ノ許可ヲ得ルニ非レハ本船其ノ他ト交通シ若ハ物件ヲ搬出スルコトヲ得ス

第九條 船舶及物件ノ消毒又ハ鼠族ノ驅除ハ檢疫官吏之ヲ施行シ船長其ノ他ノ乗組員ハ其ノ施行上ニ關シ之ヲ補助スルノ義務アリ

前項ノ消毒又ハ鼠族驅除ニ關スル費用ハ船主船長若ハ其ノ代理人ヨリ徵收ス

第十條 檢疫所ニ移轉セシメラレタル者ノ食費及患者死者ニ關スル費用ハ其ノ乗組員ニ屬スル者ハ船長若ハ其ノ代理人ヨリ其ノ船客ニ屬スルモノハ本人ヨリ之ヲ徵收ス

本條及第九條第二項ノ費額及其徵收ニ關シ必要ノ規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十一條 第二條第五條第七條第八條ノ規定ニ違背シタルモノハ五十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十二條 此ノ法律ノ執行ヲ拒ミ若ハ之ヲ妨害シ又ハ檢疫官吏ノ尋問ニ對シテ答辯ヲ爲サス若ハ虛偽ノ事

實ヲ答辯シ又ハ其ノ命令ニ從ハサル者ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

船長若ハ船長ノ職務ヲ行フ者前項ノ罪ヲ犯シ又ハ船客乗組員ノ之ヲ犯スヲ知テ制止セサルトキハ五十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

附 則

第十三條 内外國ノ軍艦ニシテ検査ヲ施行セル港ニ來航スルニ當リ第四條第一項各號ニ該當スル事實ナキトキハ其ノ艦長及醫官ヨリ書面ヲ以テ検査官吏ニ其ノ旨ヲ明告スヘシ

内外國ノ軍艦ニシテ第二條第二項第四條第一項各號ノ一ニ該當スル事實アルモノハ検査官吏ニ於テ其ノ艦ト陸地又ハ他船トノ交通乗組員ノ上陸、物件ノ陸揚ヲ制限スルコトヲ得又同上ノ軍艦ニシテ第五條ノ規定ニ該當スル場合ハ其ノ地ノ警察官吏ニ於テ以上ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第二條第二項及第五條ニ該當スル事實アルトキハ艦長及醫官ヨリ其ノ旨ヲ検査官吏又ハ警察官吏ニ通知スヘシ

前三項ノ外軍艦ニ對スル検査ハ検査官吏ニ於テ艦長ト協議シ此ノ法律ノ規程ニ準シテ執行スルモノトス

第十四條 此ノ法律施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第十五條 明治十二年第二十九號布告明治十五年第三十一號布告明治二十四年勅令第六十五號明治二十七年勅令第五十六號ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス

◎海港検査法施行規則

明治四十年六月 内務省令第一三號

第一條 検査ヲ施行スル海港ハ横濱港、神戸港、長崎港、門司港、下關港、若松港及口ノ津港トス其ノ他

ノ海港ニ於テ臨時ニ検査ヲ施行スルトキハ告示ヲ以テ之ヲ規定ス

下關港、若松港ニ來ル船舶ハ門司港ニ於ケル検査所ノ検査ヲ受タヘシ

横濱港ニ於テ検査ヲ受ケタル船舶ニシテ消毒ヲ要スルトキハ長濱ニ、口ノ津港ニ於テ検査ヲ受ケタル船舶ニシテ消毒ヲ要スルトキハ女神ニ回航セシム

検査所ニ於テ消毒ヲ施行シ能ハサル場合ハ内務大臣ハ消毒ノ必要アル船舶ヲ他ノ検査所ニ回航セシムルコトアルヘシ

第二條 検査ヲ施行スル傳染病ハ虎列刺、痘瘡、猩紅熱、「ベスト」、黃熱トス其ノ他ノ傳染病ニ對シ臨時検査ヲ施行スルトキハ告示ヲ以テ之ヲ指定ス

第三條 海港検査法第六條第一號ノ停留期間ハ消毒方法又ハ鼠族驅除ノ施行ヲ了リタル時ヨリ起算シ「ベスト」ハ十日間、虎列刺、黃熱ハ五日間トス但シ同第三號ノ場合ニ於テハ傳染病流行地ヲ發シ又ハ其ノ地ヲ經過シ若ハ傳染病毒ニ汚染シタリト疑フヘキ事實アリタル時ヨリ起算ス

停船中ト雖モ検査官吏ハ一定ノ條件ニ該當スル場合ニ於テ停留ノ必要ナシト認ムル 船客乗組員ノ上陸又ハ物件ノ陸揚ヲ許可スルコトヲ得

第四條 海港検査法第六條第一號乃至第四號ノ場合ニ於テ停留ノ必要アル船客乗組員ヲ検査所ニ移轉セシメタルトキハ消毒方法又ハ鼠族ノ驅除ヲ施行シタル船舶ノ停船ヲ解除スルコトヲ得

第五條 海港検査法第六條ノ處分ニ關シ鼠族ノ驅除ヲ施行シタル場合ニ於テ検査官吏ハ消毒方法ヲ施行セサル貨物ニ對シ條件ヲ附シテ陸揚ヲ許可スルコトヲ得

第六條 海港檢疫法第三條第一項ノ明告書ハ附錄様式ニ據ルヘシ

第七條 傳染病及其ノ疑アル患者ハ檢疫所所屬ノ病院ニ入ラシムヘシ但シ痘瘡又ハ猩紅熱ナルトキハ本人ノ請求ニヨリ相當設備アル他ノ病院ニ入ラシムルコトヲ得

第八條 檢疫所ノ停留所ニ移轉セシメタル船客乗組員ニ傳染病ヲ發生シタルトキハ其ノ全部若ハ一部ノ人員ニ對シ更ニ第三條第一項ノ期間停留ヲ繼續ス

第九條 海港檢疫法第四條第一項第二號又ハ第三號ニ該當スル船舶ニシテ海外ノ港ニ於テ消毒ノ處分ヲ受ケタルモノト雖モ其ノ消毒ヲ受ケタル時ヨリ起算シ二週日以上ヲ經過セサルモノニ對シテハ同法第六條第三號ニ依リ處分スヘシ

第十條 死體ハ所定ノ場所ニ於テ火葬シ其ノ遺骨ハ引取人又ハ船長若ハ其ノ代理人ニ引渡スヘシ若シ引取人ナク船長若ハ其ノ代理人在ラサルカ又ハ引取ヲ拒ムトキハ行旅病人及行旅死亡人取扱法ニ依リ處分スヘシ親族又ハ縁故アル者ヨリ死體引渡ヲ願出タルトキハ病毒傳播ノ虞ナシト認ムル場合ニ限り之ヲ許可スルコトヲ得

第十一條 海港檢疫法第五條ノ場合ニ於テハ警察官吏ハ最寄檢疫所ニ回航セシムヘシ但シ船長又ハ其ノ代理人ノ請求アルトキハ本條第二項第三項ニ依リ處分スルコトヲ得
警察官吏若シ其ノ船舶ノ檢疫ヲ施行スル海港ニ回航シ難シト認ムル場合又ハ相當ノ處置ヲ爲シ得ヘシト認ムル場合ニ於テハ最寄檢疫所ニ回航セシメス船長及其ノ他ノ乗組員ヲシテ相當ノ消毒方法ヲ施行セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於ケル費用ハ船主、船長若ハ其ノ代理人ノ負擔トス

前項ノ場合ニ於テ患者ヲ隔離スルノ必要アリト認メタルトキハ本人又ハ船主、船長若ハ其ノ代理人ヲシテ實費ヲ仕拂ハシメ所定ノ場所ニ收容スルコトヲ得

臨時檢疫ヲ施行スル港ニ於テ海港檢疫法第六條第一號乃至第四號ノ處分ヲ要スルトキ亦本條ニ準ス

第十二條 停船中ノ船舶ニシテ特別ノ事情ニ依リ船長又ハ其ノ代理人ニ於テ海外諸港ニ進航セムコトヲ請求シタルトキハ檢疫官吏ハ相當ノ設備アル船舶ニ限り條件ヲ附シテ之ヲ許可スルコトヲ得

檢疫ヲ施行スル帝國内他港ニ進航セムコトヲ請求スル場合ニ於テ其ノ到着前停船期間ヲ滿了スヘキトキ亦前項ニ同シ

第十三條 海港檢疫法第十條ノ二ニ依リ檢疫官吏ノ乗船スルハ左ノ各號ノ場合ニ限ル

- 一 他ノ港ニ回航セシムルトキ
- 二 帝國内他港ニ進航スル船舶内ニ傳染病ノ疑アル患者又ハ「ベスト」ノ疑アル鼠アリテ特ニ乗船調査ヲ必要ト認メタルトキ
- 三 前條第二項ノ進航ヲ許可シタルトキ

第十四條 傳染病流行地及海港檢疫法第六條第六號ノ發航地又ハ寄航地ニ該當スヘキ地方ハ告示ヲ以テ之ヲ指定ス

前項後段ノ指定地方ヨリ横濱港又ハ神戸港ニ來航スル船舶ニ對シテハ鼠族ノ驅除ヲ行フモノトス但シ積荷ノ種類等ニ依リ檢疫官吏ニ於テ必要ナシト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス
前項以外ノ船舶ト雖モ積荷ノ種類其ノ他船内ノ狀況等ニ依リ必要ト認ムルトキハ消毒方法又ハ鼠族ノ驅

除ヲ行フヘシ

前二項ノ處分ヲ爲シタルトキハ船長又ハ其ノ代理人ノ請求ニ依リ其ノ證ヲ交付スヘシ
本條ノ處分ヲ受ケタル船舶ニ對シテハ同一航海中再ヒ同一ノ處分ヲ行フコトナシ

第十五條 消毒費ハ左ノ區別ニ依リ之ヲ徵收ス但シ内外國軍艦及帝國陸軍部隊ニ關スルモノハ此ノ限ニ在
ラス

船舶消毒費

登簿噸數百噸未滿

貳拾圓

同百噸以上千噸未滿

四拾圓

同千噸以上二千噸未滿

六拾圓

二千噸以上一千噸未滿ヲ増ス毎ニ貳拾圓ヲ加フ

局部消毒費ハ各其ノ四分ノ一トス

積荷消毒費

一箇ニ付

參拾錢

船客乗組員ノ衣服手荷物、所持品ノ消毒費

一等二等船客及之ニ準スヘキ乗組員

一人分ニ付

貳圓

三等船客及之ニ準スヘキ乗組員

一人分ニ付

貳拾錢

第十六條 検査所ニ移轉セシメタル者ノ食費、患者死者ニ關スル費用及鼠族驅除費ノ徵收額ハ地方長官之
ヲ定ム

第十七條 内外國ノ病院船ニ對スル検査ハ軍艦ニ準シ之ヲ施行ス

附則

第十八條 大和船、漁船等ニ對シテハ此ノ規則ヲ適用セス

附錄樣式(略ス)

第三章 種痘並痘苗血清

● 種痘法

明治四十二年四月十八日
法律第三十五號

第一條 種痘ハ左ノ定期ニ於テ之ヲ行フ但シ痘瘡ヲ經過シタル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

一 第一期 出生ヨリ翌年六月ニ至ル間但シ不善感ナルトキハ翌年六月ニ至ル間ニ於テ更ニ種痘ヲ行フ
ヘシ

二 第二期 數ヘ年十歳但シ不善感ナルトキハ翌年十二月ニ至ル間ニ於テ更ニ種痘ヲ行フヘシ
定期前二年以内ニ善感シタル種痘ハ第二期ノ種痘ト看做ス

第二條 保護者ハ未成年者ヲシテ種痘ヲ受ケシムルノ義務ヲ負フ

第三條 左ニ掲タル者ハ未成年ノ生徒、院生若ハ之ニ準スヘキ者又ハ未成年ノ寄寓者ヲシテ種痘ヲ受ケシ
メ又ハ保護者ヲシテ其ノ義務ヲ履行セシムヘシ

一 學校、育兒院又ハ之ニ準スヘキ場所ノ校長院長其ノ他首長

第三編 防疫 第三章 種痘並痘苗血清

二 教育、監護又ハ備役ノ目的ヲ以テ人ヲ寄寓セシムル者

前項各號ニ掲クル者ノ法定代理人アルトキハ法定代理人ニ前項ノ規定ヲ適用ス

第四條 新ニ保護者ト爲リ又ハ新ニ前條ノ關係ヲ生シタルトキハ種痘ヲ受ケサルカ又ハ之ヲ受ケタル證據

不明ナル未成年者ヲシテ六月以内ニ種痘ヲ受ケシメ又ハ保護者ヲシテ其ノ義務ヲ履行セシムヘシ

前項ノ期間内ニ其ノ手續ヲ爲シ難キ事由アルトキハ市町村長ニ於テハ區長以下之ニ準ス

シ 未成年者ヲ備使スル雇主ニ關シテハ其ノ之ヲ寄寓セシメサル場合ト雖モ前二項ノ規定ヲ適用ス

前條第二項ノ規定ハ前三項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五條 市町村ハ種痘ヲ施行スヘシ

第六條 市町村長ハ種痘定期ニ在ル者ノ種痘期日ヲ指定スヘシ

第七條 疾病其ノ他ノ事故ニ因リテ市町村長ノ指定シタル期日ニ種痘ヲ受ケシムルコト能ハサル場合ニ於

テハ保護者又ハ第三條ノ義務者ハ其ノ事由ヲ具シ市町村長ニ猶豫ヲ申請スルコトヲ得

前項ニ依リ種痘ヲ猶豫シタルトキハ市町村長ハ其ノ證據ヲ交付スヘシ

第八條 市町村長ハ第一期種痘ヲ完了シ又ハ之ヲ要セサルニ至リタル者ヲ戶籍吏ニ通知シ戶籍吏ハ戶籍簿

ノ欄外ニ符號ヲ以テ之ヲ記入スヘシ

前項ノ記入ニ關スル事務ニ付テハ戶籍法第五條ノ規定ヲ準用ス

第九條 市町村長ノ指定シタル期日ニ種痘ヲ受ケス其ノ他種痘ヲ怠リ又ハ之ヲ受ケタル證據不明ナル未成

年者アルトキハ市町村長ハ更ニ期日ヲ指定シテ種痘ヲ受ケシメ又ハ直ニ種痘ヲ行フヘシ

第十條 種痘ヲ怠リタル者又ハ種痘ヲ受ケタル證據不明ナル者ノ定期外ニ受ケタル種痘ハ第一條第二項ノ

場合ヲ除クノ外其ノ定期種痘ト看做ス

第十一條 第五條ノ種痘ヲ受ケタル者ノ保護者又ハ第三條ノ義務者ハ市町村長ノ指定シタル期日ニ於テ檢

診ヲ受ケシムヘシ但シ其ノ期日ニ檢診ヲ受ケシムルコト能ハサル事由アルトキハ市町村長ニ届出ツヘ

シ 市町村長ハ前項ノ檢診ヲ經タル者ニ種痘濟證ヲ交付スヘシ

第一項ノ場合ニ於テ必要アルトキハ痘漿ヲ採收スルコトヲ得

第十二條 醫師定期種痘ヲ施シタル者ヲ檢診シタルトキハ種痘證ヲ交付スヘシ

前項ノ場合ニ於テ種痘證ヲ受ケタル者ノ保護者又ハ第三條ノ義務者ハ十日以内ニ市町村長ニ届出ツヘシ

第十三條 醫師ハ其ノ診療ニ係ル痘瘡患者全治シタルトキハ之ニ痘瘡經過證ヲ交付スヘシ

第十四條 當該吏員ノ請求アルトキハ保護者又ハ第三條ノ義務者ハ種痘濟證又ハ種痘證ヲ提示セシムヘシ

但シ命令ニ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 地方長官ハ痘瘡豫防上必要ト認ムルトキハ種痘ヲ受クヘキ者ノ範圍及期日ヲ指定シテ臨時種痘

ヲ命スルコトヲ得

臨時種痘ニ關シテハ本法ノ規定ヲ準用スルコトヲ得

第十六條 醫師虛偽ノ種痘證ヲ交付シ又ハ檢診セスシテ種痘證ヲ交付シタルトキハ五十圓以下ノ罰金ニ處

第十七條 左ニ掲タル者ハ科料ニ處ス

一 第四條又ハ第十一條第一項ニ違反シタル者

二 保護者又ハ第三條ノ義務者ニシテ市町村長ノ指定シタル期日迄ニ種痘ヲ受ケシメサル者

第十八條 第十二條又ハ第十四條ニ違反シタル者ハ十圓以下ノ科料ニ處ス

第十九條 官廳、公署及官立、公立ノ學校等ニ於テハ第三條第一項及第四條第一項乃至第三項ノ規定ニ準

シ其ノ措置ヲ爲スヘシ

第二十條 本法ニ於テ保護者ト稱スルハ未成年者ニ對シ親權ヲ行フ者又ハ後見人、親權ヲ行フ者又ハ後見

人ナキトキハ戸主、戸主未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ戸主ニ對シ親權ヲ行フ者又ハ後見人ヲ謂フ

本法中市町村又ハ市町村長トアルハ市制町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ之ニ準スヘキモノニ該當ス

附 則

本法ハ明治四十三年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

種痘規則ハ之ヲ廢止ス

本法施行前數ヘ歳七歳以前ニ種痘ヲ受ケタル者又ハ種痘ヲ受ケタルモ其ノ時期不明ナル者ハ本法ニ依ル第

一期ノ種痘、數ヘ歳八歳以後ニ種痘ヲ受ケタル者ハ第二期ノ種痘ヲ受ケタル者ト看做ス

本法施行前第一條第一項ノ種痘定期ヲ經過シタル未成年者ニ付テハ第四條ノ規定ハ生來種痘ヲ受ケサルカ

又ハ之ヲ受ケタル證據不明ナル者ニ關シテ之ヲ適用ス

●種痘法施行規則

明治四十二年十二月二十一日
内務省令第二十六號

第一條 市町村長區長ヲ以テ戶籍吏ニ充ツル市ニ於テハ區長市制町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ市町村長ニ準スベキ者ヲ含ム以下之ニ倣フハ毎年三月ヨリ六月ニ至ル

間ニ於テ現住人中左記各號ニ該當スル者ノ種痘期日ヲ指定スヘシ

一 前年中出生ノ者

二 數ヘ歳十歳ノ者

三 前年ノ定期種痘不善感ノ爲更ニ種痘ヲ要スル者

地方長官東京府ハ警視總監以下之ニ倣フハ必要ト認ムルトキハ前項ノ規定ニ拘ハラズ種痘期日ヲ指定セシムルコトヲ得

本條ノ指定ハ之ヲ公告スヘシ

第二條 市町村長ハ市町村ニ於テ施行スル種痘ノ場所ヲ公告スヘシ

第三條 保護者又ハ種痘法第三條ノ義務者ハ種痘定期ニ在ル未成年者ヲシテ第一條ノ期日迄ニ醫師ニ就キ

又ハ前條ノ種痘所ニ於テ種痘ヲ受ケシムヘシ

第四條 市町村長ハ痘瘡、猩紅熱、實布埵利亞格魯布ヲ含ム、丹毒、麻疹、百日咳ノ患者アル家ノ未成年者ニ付テ

必要ト認ムルトキハ別ニ期日ヲ指定シ又ハ別ニ定メタル場所ニ於テ種痘ヲ行フヘシ

第五條 種痘ヲ猶豫セラレタル者ノ保護者又ハ種痘法第三條ノ義務者ハ事故ノ消滅シ又ハ猶豫期間ノ經過

シタル日ヨリ三十日以内ニ種痘ヲ受ケシムヘシ

第六條 種痘法第九條ノ未成年者アルトキハ市町村長ハ遅クモ次回ノ種痘施行期ニ於テ種痘期日ヲ指定ス

ヘシ

前項指定ノ期日迄ニ種痘ヲ受ケサルトキハ市町村長ハ直ニ種痘ヲ行フヘシ

第七條 檢診期日ハ種痘ヲ施シタル日ヨリ第六日乃至第八日ノ間ニ於テ之ヲ指定スヘシ

第八條 種痘濟證、種痘證及種痘猶豫證ハ附錄様式ニ據ルヘシ

第九條 左記各號ノ一ニ該當スル者アルトキハ市町村長ハ之ヲ種痘濟證交付後又ハ届出ヲ受ケタル後二月以内ニ其ノ本籍地ノ戸籍吏ニ通知スヘシ

一 第一期種痘善感シタル者

二 第一期第二回ノ種痘不善感ナル者

三 第一期種痘施行前痘瘡ヲ經過シタル者

第十條 市町村長ハ戸籍吏ヨリ前年中出生ノ本籍人ニシテ種痘法第八條ニ依ル符號ノ記入ナキ者ノ通知ヲ

受ケタル場合ニ於テ若シ其ノ者カ本籍地外ニ在ルトキハ直ニ之ヲ其ノ寄留地ノ市町村長ニ通知スヘシ

第十一條 種痘法第十二條第二項ノ届出ハ種痘證ヲ提示シ又ハ醫師ノ證明書ヲ得テ現住地ノ市町村長ニ口頭又ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

前項ノ届出ハ代人ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第十二條 種痘法第十四條ニ依リ警察官吏又ハ市町村吏員ノ請求アル場合ニ於テ左記各號ノ一ニ依リ種痘ヲ完了シ又ハ之ヲ要セサルコトヲ證明スル者ハ種痘濟證又ハ種痘證ヲ提示スルコトヲ要セス

一 痘瘡經過證

二 種痘猶豫證

三 小學校、之ニ類スル各種學校又ハ幼稚園ノ卒業證書、修業證書又ハ保育證書ニ種痘ニ關スル事項ヲ記入シタルモノ

四 第一期種痘ニ付テハ種痘法第八條ニ依レル符號ノ記入アル戸籍謄本又ハ抄本

五 市町村長ノ證明書

六 種痘又ハ痘瘡ノ癍痕但シ第二期種痘ニ付テハ其ノ證據

第十三條 地方長官ハ臨時種痘ヲ命セムトスルトキハ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

附則

本則ハ明治四十二年法律第三十五號種痘法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

様式

用紙赤色紙

第一號(第一期第一回又ハ同第二期ニ善感ノ者ニ交付スルモノ)

第一期種痘濟證

住所 道府縣郡市町村某

男 女

何 某

年 生 月

年月種痘(第一回)善感 類

右第一期種痘ヲ完了シタルコトヲ證ス

年月日

道府縣郡

市町村長 何

某 囹

注意〔此證ハ第二期種痘ヲ受クル迄保存スヘシ當該吏員ノ請求アルトキ此證ヲ提示セス若ハ之ニ代

用紙赤色紙

第二號(第一期第二回ニ不善感ノ者ニ交付スルモノ)

第一期種痘濟證

住所 道府縣郡市區町村某

何 某

年月生

年月種痘(第二回)不善感

右第一期種痘ヲ完了シタルコトヲ證ス

年月日

道府縣郡

市町村長 何

某 囹

注意〔此證ハ第二期種痘ヲ受クル迄保存スヘシ當該吏員ノ請求アルトキ此證ヲ提示セス若ハ之ニ代

用紙青色紙

第三號(第二期第一回又ハ同第二期ニ善感ノ者ニ交付スルモノ)

第二期種痘濟證

住所 道府縣郡市區町村某

何 某

年月生

年月種痘(第一回)善感 類

右第二期種痘ヲ完了シタルコトヲ證ス

年月日

道府縣郡

市町村長 何

某 囹

注意〔此證ハ滿二十歳ニ達スル迄保存スヘシ當該吏員ノ請求アルトキ此證ヲ提示セス若ハ之ニ代

用紙青色紙

第四號(第二期第二回ニ不善感ノ者ニ交付スルモノ)

第二期種痘濟證

第三編 助疫 第三章 種痘並痘苗血清

年 月種痘(第二回)不善感
右第二期種痘ヲ完了シタルコトヲ證ス

住所 道府縣都市區町村某 女男

何 某 年 月 生

年 月 日

道府縣郡

市町村長 何

某 函

注意(此證ハ滿二十歳ニ達スル迄保存スヘシ當該吏員ノ請求アルトキ此證ヲ提示セス若ハ之ニ代ル
用紙白紙
ヘキ證明ナキトキハ十圓以下ノ科料ニ處セララルヘシ)

第五號(第一期又ハ第二期ノ第一回ニ不善感ノ者ニ交付スルモノ)

第 期第一回種痘濟證

住所 道府縣都市區町村某 女男

何 某 年 月 生

年 月種痘 不善感

右更ニ種痘ヲ受クヘキモノトス

年 月 日

道府縣郡

市町村長 何

某 函

注意(此證ハ更ニ種痘ヲ受クル迄保存スヘシ當該吏員ノ請求アルトキ此證ヲ提示セス若ハ之ニ代ル
ヘキ證明ナキトキハ十圓以下ノ科料ニ處セララルヘシ)
第六號(第一期第一回又ハ同第二期ニ不善感ノ者ニ交付スルモノ)
第一期種痘證

住所 道府縣都市區町村某 女男

何 某 年 月 生

年 月種痘(第 回)善感 類
右第一期種痘ヲ完了シタルコトヲ證ス

年 月 日

道府縣都市區町村

醫 師 何

某 函

注意(此證ハ第二期種痘ヲ受クル迄保存スヘシ當該吏員ノ請求アルトキ此證ヲ提示セス若ハ之ニ代
ルヘキ證明ナキトキハ十圓以下ノ科料ニ處セララルヘシ)
第七號(第一期第二回ニ不善感ノ者ニ交付スルモノ)

第一期種痘證

住所 道府縣郡市區町村某 女男

何 某

年 月 生

年 月種痘(第二回)不善感

右第一期種痘ヲ完了シタルコトヲ證ス

道府縣郡市區町村

醫師 何 某 函

年 月 日

注意(此證ハ第二期種痘ヲ受クル迄保存スヘシ當該吏員ノ請求アルトキ此證ヲ提示セス若ハ之ニ代
ルヘキ證明ナキトキハ十圓以下ノ科料ニ處セラルヘシ)

第八號(第二期第一回又ハ同第二期ニ善感ノ者ニ交付スルモノ)

第二期種痘證

住所 道府縣郡市區町村某 女男

何 某

年 月 生

年 月種痘(第一回)善感 願

右第二期種痘ヲ完了シタルコトヲ證ス

道府縣郡市區町村

醫師 何 某 函

年 月 日

注意(此證ハ滿二十歳ニ達スル迄保存スヘシ當該吏員ノ請求アルトキ此ノ證ヲ提示セス若ハ之ニ代
ルヘキ證明ナキトキハ十圓以下ノ科料ニ處セラルヘシ)

第九號(第二期第二回ニ不善感ノ者ニ交付スルモノ)

第二期種痘證

住所 道府縣郡市區町村某 女男

何 某

年 月 生

年 月種痘(第二回)不善感

右第二期種痘ヲ完了シタルコトヲ證ス

道府縣郡市區町村

醫師 何 某 函

年 月 日

注意(此證ハ滿二十歳ニ達スル迄保存スヘシ當該吏員ノ請求アルトキ此ノ證ヲ提示セス若ハ之ニ代
ルヘキ證明ナキトキハ十圓以下ノ科料ニ處セラルヘシ)

第十號(第一期第一回又ハ第二期ノ第一回ニ不善感ノ者ニ交付スルモノ)

第一期第一回種痘證

住所 道府縣都市區町村某 男
女

何 某

年 月 生

年 月種痘(第一回)不善感

右更ニ種痘ヲ受クヘキモノトス

道府縣都市區町村

醫師 何

某 印

年 月 日

注意〔此證ハ更ニ種痘ヲ受クル迄保存スヘシ當該吏員ノ請求アルトキ此證ヲ提示セス若ハ之ニ代ル
ヘキ證明ナキトキハ十圓以下ノ科料ニ處セラルヘシ〕

用紙白紙

第十一號

第二期種痘猶豫證

住所 道府縣都市區町村某 男
女

何 某

年 月 生

右者(何々病)ノ爲種痘法第七條ニ依リ(治療ニ至ル)迄種痘ヲ猶豫ス但シ保護者又ハ種痘法第三條ノ義務
者ハ前記ノ(疾病治療)ノ事故消滅シタル日ヨリ三十日以内ニ種痘ヲ受ケシムヘシ

〔疾病治療〕ノ事故消滅シタル日ヨリ三十日以内ニ種痘ヲ受ケシムヘシ

年 月 日

道府縣郡 市町村長 何

某 印

注意〔此證ハ種痘ヲ受クル迄保存スヘシ當該吏員ノ請求アルトキ此ノ證ヲ提示セス若ハ之ニ代ルヘ
キ證明ナキトキハ十圓以下ノ科料ニ處セラルヘシ〕

種痘施術心得

明治四十二年十二月二十一日
内務省告示第百七十九號

第一條 種痘ニ要スル痘苗ハ牛痘苗ヲ用フヘシ

第二條 痘苗ハ冷暗所(氷室、地下室)又ハ深井内等ニ貯藏シ製造所ノ指定シタル期間内ニ之ヲ使用スヘシ

第三條 痘苗ノ接種量ハ製造所ノ指定ニ從フヘシ

痘苗ハ之ヲ稀釋スヘカラス

第四條 痘苗使用ノ際ハ其ノ内容ヲ漿盤上ニ出シ能ク之ヲ攪拌混和スヘシ

第五條 痘苗接種ノ部位ハ上膊ノ伸側ヲ可トス

接種ニ臨ミテハ先ツ局部ヲ「アルコホル」又ハ他ノ消毒藥液ヲ以テ消毒シ次ニ滅菌シタル「ガーゼ」又ハ脫
脂綿ヲ以テ丁寧ニ之ヲ拭淨スヘシ

第六條 種痘ノ場所ハ相當廣潤ニシテ清潔ナル場所ヲ選ヒ其ノ換氣、採光、暖室ニ注意スヘシ

第七條 施術者ハ成ルヘク上衣ヲ著シ且豫メ手指ヲ消毒スヘシ

第八條 漿盤及種痘針ハ使用ニ先チ「アルコホル」又ハ他ノ消毒藥液ヲ以テ之ヲ消毒シ次ニ滅菌シタル「ガ
ーゼ」ヲ以テ之ヲ拭淨スヘシ但シ適當ナル他ノ消毒方法ニ依ルモ妨ナシ

種痘針ハ受痘者一人毎ニ前項ニ依リ之ヲ處置スヘシ

第九條 接種ノ方法ハ切種式ニ依ルヘシ即チ局部ノ皮膚ヲ緊張シ相當量ノ痘苗ヲ塗布シタル後切種用種痘
針ヲ以テ其部ニ淺キ十字切長サ一分若ハ單線切長サ約三分ヲ施シ更ニ種痘針ノ平面ヲ以テ痘苗ヲ擦入スヘシ
切種ニ際シテハ成ルヘク出血セサル様注意スヘシ僅ニ紅痕ヲ呈スルヲ以テ適度トス

第十條 接種數ハ第一期種痘ニ在リテハ右上膊四切乃至六切、第二期種痘其ノ他ニ在リテハ左上膊六切ト
シ各切ノ距離ハ五分以上ナルヲ要ス但シ必要アルトキハ他側又ハ他ノ部位ニ接種スルモ妨ナシ

第十一條 施術者ハ受痘者ノ健康狀態ニ注意シ左ノ各號ニ該當スル者ニハ成ルヘク種痘ヲ猶豫スヘシ但シ

第四號ヲ除ク外痘瘡流行ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

一 出生後九十日未滿ノ者

二 著シク營養障害ニ陥レル者

三 蔓延性皮膚病ニ罹リ居ル者

四 熱性病又ハ重症疾病ニ罹リ居ル者

第十二條 檢診ノ場合ニ於テ注意スヘキ要項左ノ如シ

一 定型痘疱二顆以上發痘シタルモノヲ善感トス但シ第二期種痘以後ニ在リテハ接種ノ日ヨリ第三日後

ニ於テ一顆以上ノ小結節又ハ水泡ヲ生シタルモノモ亦善感トス

二 接種ノ痕跡消失シタルモノ、不正ナル膿疱ヲ生シタルモノ、潰瘍ニ陥リ若ハ痂皮ヲ結ヒタルモノ又

ハ第一期種痘ニ在リテ發痘一顆ナルモノヲ不善感トス

第十三條 施術者又ハ當該吏員ハ受痘者又ハ其ノ保護者ニ對シ種痘後注意スヘキ事項ヲ指示スヘシ

●市町村種痘事務整理順序

明治四十三年二月
三重縣訓令甲第四號

郡 役 所
警 察 署
同 分 署
市 役 所
町 村 役 場

本縣ニ於ケル最近數年間ノ定期種痘成績ヲ觀ルニ毎年ノ種痘數ハ人口千ニ對シ平均八十人餘ニ該リ能ク普
及シ居ルカ如キモ其ノ内容ニ至リテハ疾病事故ニ托シ種痘ヲ怠ル者平均約二萬人ヲ算シ種痘ヲ受クル者ハ
同一人ニシテ頻繁ニ之ヲ受ケ又之ヲ受ケサル者ハ遂ニ其ノ儘ニ經過シ斯クシテ漸次累積セル多數ノ種痘懈
怠者ニ對シテハ痘瘡流行シ若ハ流行ノ兆アルニ際シ急遽臨時種痘ヲ施行シ辛フシテ其ノ種痘ヲ強制シ來タ
リルノ實況ナリシヲ以テ一朝病毒ノ侵襲ヲ蒙ルニ當リテハ土地ノ狀況ニ依リ往々流行ノ慘害ヲ免カレサリ

シナリ是レ畢竟舊種痘規則ニ於テハ種痘ノ時期各人區々ニシテ從テ平時義務者ニ對シ之ヲ強制スルコト難ク又懈怠者ニ關スル規定ヲ缺ケル等不備ノ点アリシニ基因スルモノト認メ得ヘシ然ルニ明治四十二年法律第三十五號種痘法ハ克ク是等ノ缺點ヲ補ヒ平時定期種痘ヲ普及セシメ以テ臨時種痘ノ必要ヲ見サルニ至ラシメムコトヲ期セラレタルカ故ニ運用其ノ宜シキヲ得ハ定期種痘ノ普及ヲ期シ法ノ目的ヲ達スルコト敢テ難キニアラサルヘシ局ニ當ル者宜シク茲ニ鑑ミ左記市町村種痘事務整理順序ヲ參酌シ市町村ノ實情ニ照シ適當ナル順序方法ヲ定メ以テ毎年要種痘者ノ調査ヲ嚴密ニシ定期種痘ノ遺漏者ナカラシメムコトヲ努ムヘシ

市町村種痘事務整理順序

第一 種痘期日ノ指定及公種痘施行ノ期間

第一條 市町村長(之ニ準スヘキモノ)ハ毎年三月ヨリ六月ニ至ル間ニ於テ前年中出生ノ者、數ハ歲十歲ノ者及前年ノ定期種痘不善感ノ爲更ニ種痘ヲ要スル者其ノ他種痘ヲ行フ必要アル者(第十條第三號乃至第五號及第十二條參照)ノ種痘期日ヲ指定スルコト

前項ノ種痘期日ハ公種痘(市町村ニ於テ施行スル種痘ヲ謂フ)施行期間ノ最終日トスルコト但シ市町村内ノ字等ニ依リ種痘期日ヲ異ニスルモ妨ナシ

第二條 市町村長ハ受痘者ノ豫定員數ニ應シ(醫師一人一日ノ種痘人員二百人以内ト算シ)公種痘施行ノ期間及其ノ場所ヲ定メ種痘期日ノ指定ト共ニ豫メ之ヲ公告スルコト

市町村長ハ前項公告ノ外種痘簿、種痘票、學齡簿等ニ依リ種痘定期ニ在ル者其ノ他種痘ヲ行フ必要アル者

ヲ調査シ其ノ保護者又ハ種痘法第三條ノ義務者ニ對シ種痘期日ノ指定、公種痘施行ノ期間及其ノ場所ヲ漏ナク通知スルコト

第三條 種痘法施行規則第四條ノ患者(痘瘡、猩紅熱、實布陸利亞(格魯)布ヲ含ム)丹毒、麻疹、百日咳)アル家ノ受痘者ニ付テハ公種痘施行ノ日時又ハ場所ヲ別ニ定メ之ヲ其ノ保護者又ハ種痘法第三條ノ義務者ニ通知スルコト

第二 公種痘施行ノ準備

第四條 種痘ハ市町村醫ヲシテ之ヲ施行セシメ又ハ相當技能アル醫師ニ之ヲ囑托スルコト但シ便宜數町村協議シテ巡回種痘ヲ囑托スルモ妨ナシ

第五條 市町村ハ痘苗ノ外種痘ニ要スル器械藥品ヲ準備スルコト其ノ品目概テ左ノ如シ

- 一 切種用種痘針
- 二 漿盤
- 三 滅菌「ガーゼ」及脫脂綿、同上容器
- 四 「アルコール」又ハ「クレゾール」水若ハ其ノ他ノ消毒藥液
- 五 「ペトリ」氏小皿及硝子製圓筒(「コップ」ノ類)

前項品目ノ數量ハ種痘人員ニ應シ醫師ノ意見ニ依リ之ヲ定ムルコト

第六條 市町村ハ種痘ヲ行フヘキ人員(受痘者ハ第一期及第二期ヲ合シ人口千ニ付毎年五十人内外ヲ普通トス)ニ應シ痘苗具數ヲ豫算シ發送期日ヲ指定シテ一箇月以前ニ傳染病研究所ニ請求スルコト

第七條 種痘施行ノ場所ハ受痘者ノ集合ニ便利ナル地區ニ於テ相當廣濶ニシテ可成清潔ナル個所ヲ撰定ス

ルコト授業ヲ妨サル限リハ小學校等ヲ種痘所ニ充ツルヲ便宜トス

前項ノ種痘所ハ地域廣濶ナル市町村ニ於テハ可成之ヲ數箇所ニ設置スルコト

第八條 種痘所ニハ少クモ受痘者控室及施術室ヲ區別シ各室トモ豫メ濕拭掃除ヲ行ヒ又換氣採光ニ注意シ寒冷ナル日ニ在リテハ相當煖室ノ設備ヲ爲スコト

第三 種痘簿ノ編製

第九條 種痘簿ハ其ノ年施行スル公種痘ノ用ニ供シ併テ其ノ年ニ於ケル公私種痘ノ成績ヲ明ニスル目的ヲ以テ編製スルモノトス

第十條 市町村長ハ毎年二月末日迄ニ左記各號ニ依リ左記雛形ニ準シ第一期及第二期種痘簿ヲ編製スルコト

一 戶籍簿、身分登記簿及寄留簿等ニ就キ前年中出生ノ現住人ヲ調査シ前年中既ニ痘瘡ヲ經過シ又ハ種痘ヲ完了シタル者ヲ除キ之ヲ第一期種痘簿ニ登載スルコト但シ寄留等ノ届出ナキ現住人ハ警察官吏ノ通報等ニ依リ之ヲ調査シ登載スルコト

二 學齡簿等ニ就キ數ヘ歳十歳ノ現住人ヲ調査シ前年迄ニ痘瘡ヲ經過シ又ハ第二期種痘ヲ完了シタル者ヲ除キ之ヲ第二期種痘簿ニ登載スルコト但シ學齡簿ニ登載ナキ現住人ハ警察官吏ノ通報等ニ依リ之ヲ調査シ登載スルコト

三 戶籍吏又ハ他市町村長ヨリ第一期種痘未了者ノ通知ヲ受ケタルトキハ他市町村ニ轉居シタル者ヲ除キ之ヲ第一期種痘簿ニ登載スルコト

四 前年種痘ヲ猶豫シタル者及前年第一回ノ種痘不善感ナル者其ノ他前年ノ種痘簿ニ登載ノ者ニシテ前年中ニ痘瘡ヲ經過シ又ハ種痘ヲ完了セサルトキハ之ヲ第一期又ハ第二期種痘簿ニ登載スルコト

五 前各號ノ外學校、育兒院、製造所等ノ首長、警察官吏又ハ衛生組合長ノ通報、種痘法第四條第二項ノ届出其ノ他種痘法第十四條ニ依レル調査等ニ依リ種痘ヲ怠リタル者(種痘ヲ受ケタル證據不明ナル者ヲ含ム以下同シ)ヲ第一期又ハ第二期種痘簿ニ登載スルコト

第十一條 市町村長ハ種痘簿編製後種痘ノ指定期日マテニ前條ニ該當スル者其ノ市町村内ニ來住シタルトキハ遲滞ナク種痘簿ニ登載スルコト

第十二條 市町村長ハ前二條ノ外常ニ種痘ヲ怠リタル者ヲ調査シ之ヲ第一期又ハ第二期種痘簿ニ登載スルコト

前項ノ場合ニ於テ其ノ年内ニ種痘ヲ完了セシメ難シト認ムル者ニ就テハ其ノ通報書、届書、調査書等ヲ一括保存シ翌年ノ種痘簿ニ登載スルコト

第十三條 市町村長ハ種痘簿ニ登載ノ者種痘ノ指定期日マテニ死亡シ又ハ他市町村ニ轉住シ若ハ一年以上居所不明ナルトキ又ハ痘瘡ヲ經過シタル爲種痘ヲ要セサルトキハ其ノ事由ヲ當該欄内ニ記シ氏名ノ欄ヲ朱線ニテ抹消スルコト

前項ノ外種痘簿記載ノ事項ニ異動ヲ生シタルトキハ(既ニ種痘ヲ完了シタル者ニ付テハノ異動ヲ除ク)遲滞ナク之ヲ加除訂正スルコト

第十四條 市町村長ハ公種痘ヲ施行シタルトキ及種痘法第十二條第二項私種痘ノ届出ヲ受ケタルトキハ其

ノ都度遅滞ナク種痘ノ月日、成績等ヲ種痘簿當該欄内ニ記入シ種痘ヲ猶豫シタル者ニ付テハ備考欄内ニ其ノ事由ヲ記載スルコト

其ノ年出生ノ者第一期種痘ヲ完了シ又ハ數ヘ歳八歳九歳ノ者第二期種痘ヲ完了シタルトキ其ノ他種痘簿ニ未記載ノ者種痘ヲ完了シタルトキハ之ヲ記載記入スルコト

第三十六條ニ依リ種痘施行ノ場合ニ於テ其ノ年内出生者ノ種痘ノ月日、成績等ハ可成別ニ種痘簿ヲ調製シ之ニ記載記入スルコト

種痘簿編製前(一月一日ヨリ種痘簿編製ニ至ル間)私種痘ノ届出ヲ受ケタルトキハ其ノ届書(口頭届出ナレハ控書ヲ作リ)ヲ保存シ種痘簿編製ノ際之ヲ記載記入スルコト

第十五條 種痘簿ノ記入順序ハ受痘者ノ多數ナル市町村ニ於テハ町名、字名若ハ番地ニ依リ適當ニ區別シ又ハ氏名ノ「イロハ」順ニ記入スル等搜索ニ便ナラシムルコト

種痘定期ニ在ル者及種痘ヲ怠リタル者ニ付テハ可成各別ニ種痘簿ヲ調製スルコト
種痘簿ハ十年間之ヲ保存スルコト

第四 種痘票ノ調製

第十六條 市町村長ハ便宜第九條乃至第十五條ノ種痘簿ヲ編製セヌ本條以下ニ依リ種痘票ヲ調製スルモ妨ナシ

種痘票ハ専ラ公種痘ノ用ニ供スルノ目的ヲ以テ調製スルモノトス但シ第二十四條ニ依リ併テ私種痘ノ成績ヲ明ニスルノ用ニ供スルモ妨ナシ

第十七條 市町村長ハ毎年二月末日迄ニ左記各號ニ依リ左記雛形ニ準シ第一期及第二期種痘票ヲ調製スルコト

一 戶籍簿、身分登記簿及寄留簿等ニ就キ前年中出生ノ現住人ヲ調査シ既ニ痘瘡ヲ經過シ又ハ種痘ヲ完了シタル者ヲ除キ第一期種痘票ヲ調製スルコト但シ寄留等ノ届出ナキ現住人ハ警察官吏ノ通報等ニ依リ之ヲ調査シ種痘票ヲ調製スルコト

二 學齡簿等ニ就キ數ヘ歳十歳ノ現住人ヲ調査シ前年迄ニ痘瘡ヲ經過シ又ハ第二期種痘ヲ完了シタル者ヲ除キ第二期種痘票ヲ調製スルコト但シ學齡簿ニ記載ナキ現住人ハ警察官吏ノ通報等ニ依リ之ヲ調査シ種痘票ヲ調製スルコト

三 戶籍吏又ハ他市町村長ヨリ第一期種痘未了者ノ通知ヲ受ケタルトキハ他市町村ニ轉居シタル者ヲ除キ第一期種痘票ヲ調製スルコト

四 種痘法第四條第二項ノ届書、警察官吏衛生組合長ノ通報書其ノ他種痘ヲ怠リタル者ノ覺書等及種痘猶豫期限ノ經過シタル猶豫願書並私種痘ノ第一回不善感届書ヲ取出シ種痘票ヲ調製スルコト

五 前年ノ種痘票中種痘ヲ猶豫シタル者及前年第一回ノ種痘不善感ナル者其ノ他未タ種痘ヲ完了セサル者ノ種痘票ヲ取出シ本條各號ノ種痘票ト共ニ整理スルコト

六 前各號ノ外種痘ヲ怠リタル者アルコトヲ知リタルトキハ其ノ種痘票ヲ調製スルコト
第十八條 市町村長ハ種痘票調製後種痘ノ指定期日マテニ前條ニ該當スル者其ノ市町村内ニ來住シタルトキハ遲滞ナク其ノ種痘票ヲ調製スルコト

第十九條 種痘票調製後種痘ノ指定期日マテニ死亡シ又ハ痘瘡ヲ經過シ若ハ私種痘ノ届出ヲ爲シタル者ニ付テハ第二十四條ノ場合ヲ除ク外其ノ種痘票ヲ廢棄スルコト又他市町村ニ轉居シタル者ニ付テハ其ノ種痘票ヲ廢棄シ若ハ便宜之ヲ轉居地ノ市町村長ニ送致シ轉居通報ノ用ニ供スルコト

種痘票調製後種痘ノ指定期日マテニ種痘ヲ猶豫シタル者ニ付テハ其ノ種痘票備考欄内ニ其ノ事由ヲ記入シ他日ノ用ニ供スルコト

第二十條 市町村長ハ常ニ種痘ヲ怠リタル者ヲ調査シ若シ直ニ種痘ヲ完了セシメ難キトキハ其ノ覺書ヲ調製シ他日ノ用ニ供スルコト

第二十一條 第三十五條ニ依リ種痘ヲ施行スルトキ種痘票未調製ノ者ニ付テハ其ノ際之ヲ調製シ記入スルコト

第二十二條 種痘票ハ使用後善感、不善感、猶豫、不參等ニ依リ區分シ十年間之ヲ保存スルコト

第二十三條 種痘法第十二條第二項私種痘ノ届書(口頭届出ナレ)猶豫申請書、種痘法第四條第二項ノ届書、警察官吏衛生組合長ノ通報書、未種痘者覺書等ハ一括保存スルコト

前項書類ノ保存期間ハ私種痘届書ハ十年間其ノ他ハ種痘完了又ハ種痘票調製済マテトス

第二十四條 市町村長ハ事務ノ繁簡ニ依リ前條ノ届書、申請書、通報書、覺書等ニ代ヘ其ノ種痘票ヲ調製シテ保存スルコト此ノ場合ニ於テハ私種痘ノ種痘票ニハ其ノ備考欄内ニ私種痘ト朱書スルコト

第五 種痘及檢診ノ施行

第二十五條 市町村吏員ハ種痘所ニ臨ミ種痘事務ニ従事スルコト

種痘所ニハ種痘簿又ハ種痘票ヲ配置シ種痘ノ月日成績等ヲ記入スルコト

第二十六條 相當ノ事由ニ依リ種痘所ニ出頭スルコト能ハサル受痘者ニ對シテハ其ノ住所ニ就キ種痘ヲ施行スル等適宜ノ方法ヲ講スルコト

第二十七條 種痘所ニハ檢診期日及種痘後注意スヘキ事項ヲ揭示シ且之ヲ口頭及覺書ヲ以テ保護者又ハ之ニ代ルヘキ者ニ指示スルコト其ノ注意スヘキ事項概ネ左ノ如シ

- 一 清潔ナル襦袢類ヲ着用セシムルコト
- 二 感冒ノ豫防ニ注意シ接種後數日間ハ腰湯ノ類ハ妨ナキモ可成全身浴ヲ禁スルコト
- 三 接種ノ部位ハ摩擦、搔爬、又ハ汚染セサル様注意スルコト
- 四 接種部附近ニ腺腫ヲ生シタルトキ、發熱高キトキ又ハ潰瘍ヲ生スルノ傾アルトキハ醫師ノ診察ヲ受クルコト

五 指定セラレタル檢診期日ニハ相違ナク檢診所ニ出頭スヘキコト但シ不得止事由アルトキハ其ノ當日マテニ事由ヲ具シ届出ルコト

六 種痘濟證ハ大切ニ保存スヘキコト

第二十八條 檢診ハ種痘後第六日乃至第八日ニ種痘所ニ於テ醫師之ヲ行ヒ市町村吏員ハ其ノ事務ニ従事スルコト

第二十九條 檢診ノ當日相當ノ事由ニ依リ出頭スルコト能ハサル者ニ對シテハ其ノ住所ニ就キ檢診ヲ行ヒ又ハ最寄醫師ノ檢診ヲ受ケシメ其ノ種痘證ヲ提示シ又ハ其ノ寫ヲ添ヘ口頭若ハ書面ニテ届出ヲ爲サシム

ルコト

第三十條 種痘濟書ハ檢診ノ當日之ヲ交付スルコト

第三十一條 市町村長ハ學校、育兒院、製造所其ノ他多數ノ兒童ヲ集合セシムル場所ノ首長ニ協議シ各自ニ醫師ヲシテ種痘及檢診ヲ行ハシメ又ハ兒童ノ來集スヘキ種痘所及日時等ヲ打合ハセ種痘及檢診ヲ行フコト

第三十二條 市町村長ハ衛生組合長ヲシテ組合内ノ種痘未了者ヲ調査セシメ其ノ保護者等ニ對シ指定期日マテニ種痘ヲ受クヘキコトヲ戒告セシメ其ノ種痘所ニ來集スヘキ者ハ可成之ヲ引率出頭セシムルコト但シ兒童ノ保護者等ニシテ兒童ヲ種痘所ニ出頭セシメ難キ事情アル者アルトキハ其ノ氏名住所等ヲ通報セシメ第二十六條ニ依リ種痘ヲ施行スルコト

第三十三條 衛生組合ニ於テ種痘ヲ施行シタルトキハ便宜組合長ヲシテ保護者等ニ代リ施術醫師ノ證明ヲ得種痘法第十二條第二項私種痘ノ届出ヲ爲サシムルコト

第三十四條 市町村長ハ種痘簿、種痘票等ニ依リ指定期日マテニ種痘ヲ行ハサル者、種痘猶豫期間ヲ經過シタル者其ノ他種痘ヲ怠リタル者ヲ調査シ其ノ保護者又ハ種痘法第三條ノ義務者ニ對シ適當ト認ムル期日ヲ限リ種痘ヲ催告スルコト

前項期日マテニ種痘ヲ完了セサルトキハ種痘法施行規則第六條ニ依リ遅クモ次回ノ公種痘施行期ニ於テ更ニ保護者又ハ種痘法第三條ノ義務者ニ對シ種痘期日ヲ指定スルコト

前項期日マテニ尙故ナク種痘ヲ行ハサルモノアルトキハ市町村長ハ警察官吏ト協議シ其ノ居所等ニ於テ

種痘ヲ強制施行スルコト

第三十五條 受痘者多數ナル市町村又ハ海外諸港ト交通アル海港地ニ於テハ第二條ニ依ルノ外十月ヨリ十二月ニ至ル間ニ於テ再ヒ公種痘施行ノ日及其ノ場所ヲ定メ前條第一項ニ該當スル者及種痘定期ニ在リテ種痘ヲ受ケントスル者ニ種痘ヲ施行スルコト

第六 種痘ニ關スル通知記入

第三十六條 市町村長ハ戶籍吏又ハ他市町村長ヨリ第一期種痘未了者ノ通知ヲ受ケタル場合ニ於テ他市町村ニ轉居シタル者アルトキハ速ニ之ヲ轉居先ノ市町村長ニ轉報スルコト

第三十七條 市町村長ハ公種痘ヲ施行シ又ハ種痘法第十二條第二項私種痘ノ届出ヲ受ケタルトキハ第一期種痘ヲ完了シタル者(善感シタル者及不善感ナル者)モ二回檢診シタル者(モ二回檢診シタル者ニ限ル)ヲ速ニ本籍地ノ戶籍吏ニ通知スルコト第一期種痘前痘瘡ヲ經過シタル者アルトキ亦同シ

第三十八條 市町村長ハ學齡簿編製ノ際之ニ種痘ニ關スル事項(第何期種痘完了、第何期第一回)ヲ記入スルコト

前條ノ場合ニ於テ學齡兒童ナルトキハ其ノ第一期種痘ナルト第二期種痘ナルトニ拘ラス之ヲ學齡簿ニ記入スルコト第二期種痘前痘瘡ヲ經過シタル者アルトキ亦同シ

第三十九條 市町村長ハ小學校及之ニ類スル各種學校又ハ幼稚園ノ卒業證書、修業證書又ハ保育證書ニ可成種痘ニ關スル事項(定期種痘完了)又ハ痘瘡經過(ヲ記入セシムルコト)

第七 種痘濟證及種痘證等ノ調製

第三編 防疫 第三章 種痘並痘苗血清

●種痘法第八條ニ依ル符號記入法

明治四十二年十二月二十四日
司法省令第二十二號

第一條 戶籍吏カ種痘法第八條ノ通知ヲ受ケタルトキハ本人戶籍ノ欄外氏名ノ下ニ左ノ區別ニ從ヒ符號ヲ記入スヘシ

善感者ナルトキ



直徑三分

不善感ナルトキ



高サ三分

第一期種痘施行前痘瘡ヲ經過シタル者ナルトキ



方三分

第二條 戶籍吏ハ毎年十二月末日迄ニ前年中出生ノ本籍人ニシテ其ノ戶籍ニ前條ノ符號ノ記入ナキモノノ本籍地及氏名ヲ市町村長ニ通知スヘシ

附則

本令ハ明治四十三年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

●傳染病研究所痘苗血清類賣捌規則

明治三十八年六月
內務省令第十六號

第一條 傳染病研究所ニ於テ製造賣捌ノ痘苗血清類ハ左ノ各種トス
痘苗

「チフテリヤ」血清

破傷風血清

「ツベルクリン」

第二條 前條ノ痘苗、血清類ヲ要スル者ハ傳染病研究所ニ賣渡ヲ請求スヘシ但シ血清、「ツベルクリン」ノ請求者ハ醫師、藥劑師又ハ藥種商ニ限ル

官衙、公署其ノ他公共團體ニ於テ血清、「ツベルクリン」ヲ要スルトキハ其ノ賣渡ヲ請求スルコトヲ得

第三條 外國ヨリ痘苗、血清類ノ請求アリタルトキハ内地ノ供給ヲ妨ケサル限り之ニ應スルモノトス

第四條 痘苗、血清類ノ定價ハ左ノ如シ但シ運送賃ヲ要セス

痘苗

一具(五人分)金五錢

「チフテリヤ」血清

液體「チフテリヤ」血清

第一號

一壘(六〇〇免) 疫單位 金六拾錢

第二號

一壘(一〇〇〇免) 疫單位 金壹圓

第三號

一壘(一五〇〇免) 疫單位 金壹圓五拾錢

乾燥「チフテリヤ」血清

第三編 防疫 第三章 種痘並痘苗血清

破傷風血清

液體破傷風血清

一壘(五〇〇〇免)金五圓

第一號 一壘(一〇〇〇免)金七拾五錢

第二號 一壘(四〇〇〇免)金參圓

乾燥破傷風血清

一壘(一〇〇〇免)金七圓五拾錢

「ツベルクリン」 一壘(三、〇立方「セ」)金參圓

第五條 市町村之ニ準スヘキニ於テ施行スル種痘ニ要スル痘苗ノ代價ハ前條定價ノ半額トス

外國ヨリノ請求ニ係ル痘苗ハ清韓兩國ニ在リテハ其ノ代價ヲ前條定價ノ二倍其ノ他ノ國ニ在リテハ六倍トシ血清、「ツベルクリン」ハ總テ其ノ代價ヲ同定價ノ二倍トス

藥劑師(現ニ藥品營業)藥種商ニハ痘苗、血清類ヲ通シテ特ニ前條ノ定價一割ヲ減シ賣渡スヘシ傳染病研究所長ハ特別ノ事情アリト認ムル者ニ限リ内務大臣ノ認可ヲ經條件ヲ附シテ痘苗、血清類ノ定價ノ幾分ヲ減シテ之ヲ交付スルコトヲ得但シ其ノ代價ハ前條定價ノ半額ヲ下ルコトヲ得ス

第六條 痘苗、血清類ノ代價ハ現金ヲ以テ郵便振替貯金ニ拂込ミ又ハ收入印紙ヲ以テ納付スヘシ但シ官衙

及外國ヨリノ請求ニ係ルモノハ此ノ限ニ在ラス

第七條 痘苗、血清類請求數量ニ對シ納付ノ收入印紙ニ過不足アルトキハ印紙相當ノ數量ヲ送付スルモノトス但シ一具若ハ一壘ノ代價ニ滿タサル端數ハ切捨トス

第八條 傳染病研究所長ハ腸窒扶私血清、赤痢血清、虎列刺血清、「ベスト」血清、飯匙蛇毒血清、連鎖球菌血清、丹毒治療液ヲ相當代價ヲ以テ血清類ニ關スル本則ノ規定ニ準シ賣渡スコトヲ得

附 則

第九條 本則ハ明治三十八年六月二十日ヨリ施行ス

第十條 明治二十九年內務省令第八號痘苗賣下規則及同三十五年內務省令第十五號血清賣下規則ハ本則施行ノ日ヨリ廢止ス

◎痘苗及血清其ノ他細菌學的豫防治療品製造取締規則

明治三十六年六月 內務省令第五號

第一條 痘苗及血清其ノ他細菌學的豫防治療品ヲ販賣ノ目的ヲ以テ製造セムトスルモノハ左ノ事項ヲ具シテ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

一 製造所ノ名稱及位置

二 製造品ノ種類、製造ノ方法、有效期限 販賣價格

三 製造所ノ建物、畜舎ノ構造、敷地ノ坪數及圖面

第三編 防疫 第三章 種痘並痘苗血清

四 所長及主任技術者ノ氏名履歴

前項ノ認可ヲ受ケタル後前各號ノ事項ニ變更ヲ要スルトキハ更ニ認可ヲ受クヘシ

第二條 地方長官ハ必要ト認ムルトキハ本則ノ認可ヲ取消スコトアルヘシ

第三條 本則施行ノ際痘苗及血清其ノ他細菌學的豫防治療品ヲ販賣ノ目的ヲ以テ製造スルモノハ本則施行ノ日ヨリ四箇月以内ニ本則ニ據リ認可ヲ受クヘシ

第四條 本則ニ違背シタル者ハ貳拾五圓以下ノ罰金又ハ二十五日以下ノ重禁錮ニ處ス

第五條 本則ハ明治三十六年七月一日ヨリ施行ス

第六條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

●傳染病研究所ニ於テ賣捌キタル血清引換方ノ件

明治四十三年五月三十一日
衛發第三五八號

傳染病研究所ニ於テ賣捌キタル左記血清ニシテ使用前効力持續期間(試験月日後一ケ年)ヲ經過シタルモノアルトキハ同所ニ於テ無料ヲ以テ其ノ引換ノ請求ニ應スルコトニ相成候間御承知相成度此段及通牒候也
追テ効力持續期間經過後二ケ月ヲ過キ若ハ封緘其ノ他ノ異狀アルモノハ本文ノ例ニ依ルノ限ニ無之尙ホ交換ニ要スル運送賃等ハ請求者ノ負擔ニ有之候此段申添候

記

- 一 液體デフテリア血清
- 一 液體破傷風血清

- 一 腸窒扶私血清
 - 一 赤痢血清
 - 一 虎列刺血清
 - 一 ベスト血清
 - 一 飯匙蛇毒血清
 - 一 連鎖球菌血清
- 以上

●種痘法第四條ノ新ニ保護者ト爲リタル者等ニ關スル件

明治四十三年一月
十二日衛發第八號

種痘法第四條ハ種痘定期ヲ經過シタル未成年者ニ對シ同法施行後ニ於テ新ニ其ノ保護者トナリ又ハ新ニ同法第三條ノ關係ヲ生シタル場合ノ責任ヲ規定シタルモノニ止リ同法施行ノ際現ニ未成年者ノ保護者タリ又ハ現ニ同法第三條ノ關係ヲ有スル者ニ付テハ適用無之從テ同法附則第四項ニ關シテモ同様ト存候條御承知相成度往々疑義有之候趣ニ付爲念此段及通牒候也

●船舶乗組員タル住所地ナキ未成年者種痘施行方ノ件

船舶乗組員タル未成年者ニシテ住所地方ナキ者ノ種痘期日ハ其ノ當時ノ繫船地ニ於ケル市區町村長ノ指定ニ依ルヘキ義ト存候右ハ先般地方衛生吏員會同ノ節質疑ノ次第モ有之候ニ付此段及通牒候也

第四章 癩 豫 防

●癩豫防ニ關スル件

明治四十年三月
法律第一一號

第一條 醫師癩患者ヲ診斷シタルトキハ患者及家人ニ消毒其ノ他豫防方法ヲ指示シ且三日以内ニ行政官廳ニ届出ヘシ其ノ轉歸ノ場合及死體ヲ檢案シタルトキ亦同シ

第二條 癩患者アル家又ハ癩病毒ニ汚染シタル家ニ於テハ醫師又ハ當該吏員ノ指示ニ從ヒ消毒其ノ他豫防方法ヲ行フヘシ

第三條 癩患者ニシテ療養ノ途ヲ有セス且救護者ナキモノハ行政官廳ニ於テ命令ノ定ムル所ニ從ヒ療養所ニ入ラシメ之ヲ救護スヘシ但シ適當ト認ムルトキハ扶養義務者ヲシテ患者ヲ引取ラシムヘシ
必要ノ場合ニ於テハ行政官廳ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ前項患者ノ同伴者又ハ同居者ニ對シテモ一時相當ノ救護ヲ爲スヘシ

前二項ノ場合ニ於テ行政官廳ハ必要ト認ムルトキハ市町村長(市制町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ市町村ニ準スヘキ者)ヲシテ癩患者及其ノ同伴者又ハ同居者ヲ一時救護セシムルコトヲ得

第四條 主務大臣ハ二以上ノ道府縣ヲ指定シ其ノ道府縣内ニ於ケル前條ノ患者ヲ收容スル爲必要ナル療養

所ノ設置ヲ命スルコトヲ得

前項療養所ノ設置及管理ニ關シ必要ナル事項ハ主務大臣之ヲ定ム

主務大臣ハ私立療養所ヲ以テ第一項ノ療養所ニ代用セシムルコトヲ得

第五條 救護ニ要スル費用ハ被救護者ノ負擔トシ被救護者ヨリ辨償ヲ得サルトキハ其ノ扶養義務者ノ負擔トス

第三條ノ場合ニ於テ之カ爲要スル費用ノ支辨方法及其ノ追徴方法ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 扶養義務者ニ對スル患者引取ノ命令及費用辨償ノ請求ハ扶養義務者中ノ何人ニ對シテモ之ヲ爲スコトヲ得但シ費用ノ辨償ヲ爲シタル者ハ民法第九百五十五條及第九百五十六條ニ依リ扶養ノ義務ヲ履行スヘキ者ニ對シ求償ヲ爲スコトヲ妨ケス

第七條 左ノ諸費ハ北海道地方費又ハ府縣ノ負擔トス但シ沖繩縣及東京府下伊豆七島小笠原島ニ於テハ國庫ノ負擔トス

- 一 被救護者又ハ其ノ扶養義務者ヨリ辨償ヲ得サル救護費
- 二 檢診ニ關スル諸費
- 三 其ノ他道府縣ニ於テ癩豫防上施設スル事項ニ關スル諸費

第四條第一項ノ場合ニ於テ其ノ費用ノ分擔方法ハ關係地方長官ノ協議ニ依リ之ヲ定ム若シ協議調ハサルトキハ主務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第四條第三項ノ場合ニ於テ關係道府縣ハ私立ノ療養所ニ對シ必要ナル補助ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テ其

ノ費用ノ分擔方法ハ前項ノ例ニ依ル

第八條 國庫ハ前條道府縣ノ支出ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ從ヒ六分ノ一乃至二分ノ一ヲ補助スルモノトス

第九條 行政官廳ニ於テ必要ト認ムルトキハ其ノ指定シタル醫師ヲシテ癩又ハ其ノ疑アル患者ノ檢診ヲ行ハシムルコトヲ得

癩ト診斷セラレタル者又ハ其ノ扶養義務者ハ行政官廳ノ指定シタル醫師ノ檢診ヲ求ムルコトヲ得
行政官廳ノ指定シタル醫師ノ診斷ニ不服アル患者又ハ其ノ扶養義務者ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ更ニ檢診ヲ求ムルコトヲ得

第十條 醫師第一條ノ届出ヲ爲サス又ハ虚偽ノ届出ヲ爲シタル者ハ五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第十一條 第二條ニ違反シタル者ハ貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第十二條 行旅死亡人ノ取扱ヲ受クル者ヲ除クノ外行政官廳ニ於テ救護中死亡シタル癩患者ノ死體又ハ遺留物件ノ取扱ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

○癩豫防ニ關スル法律施行ノ件

明治四十年八月
勅令第二八四號

明治四十年法律第十一號ハ明治四十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○癩豫防ニ關スル件施行規則

明治四十年七月
內務省令第一九號

第一條 明治四十年法律第十一號第一條ノ届出ハ患者又ハ死體所在地ノ警察官署ニ之ヲ爲スヘシ
癩患者ヲ診斷シタル醫師ハ故ナク其ノ事實ヲ漏泄スルコトヲ得ス

第二條 癩患者ニシテ療養ノ途ヲ有セス且救護者ナキモノアルトキハ警察官署ハ一時之ヲ救護シ又ハ市町

村長ヲシテ一時之ヲ救護セシメ其ノ旨ヲ患者ノ家族又ハ扶養義務者ニ通知シ且患者ノ本籍、住所、氏名及病況並扶養義務者ノ住所、氏名等ヲ具シ地方長官ニ報告スヘシ
地方長官ニ於テ前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ所定ノ療養所ニ照會ヲ經タル上送致ノ手續ヲ爲スヘシ但シ適當ト認ムル扶養義務者アルトキハ之ニ對シ患者ノ引取ヲ命スヘシ

警察官署ハ必要ト認ムルトキハ第一項ノ癩患者ノ同伴者又ハ同居者ニ對シテモ一時相當ノ救護ヲ爲シ又ハ市町村長ヲシテ之ヲ爲サシムヘシ

第三條 前條ニ依リ癩患者ヲ入ラシムヘキ療養所ハ救護地道府縣ノ療養所トス但シ療養所管理者ノ協議ニ依リ之ヲ變更スルコトヲ得

第四條 明治四十年法律第十一號第四條ノ療養所ハ內務大臣ノ指定シタル設立地ノ地方長官ニ於テ之ヲ建設管理スヘシ

當該地方長官ハ內務大臣ノ認可ヲ得テ療養所ノ位置ヲ定ムヘシ

第五條 明治四十年法律第十一號第四條第三項ノ場合ニ於テハ療養所所在地地方長官ハ療養所ノ設立者ニ

對スル命令條件ヲ定メ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第六條 明治四十年法律第十一號第九條第一項第二項行政官廳ノ職權ハ警察官署之ヲ行フ

警察官署ノ指定シタル醫師ノ診斷ニ不服アル患者又ハ其ノ扶養義務者ハ發病以來ノ症候、經過及反對意見ヲ有スル醫師ノ診斷書其ノ他不服ノ理由ヲ具シ書面ヲ以テ地方長官ニ對シ其ノ指定シタル醫師ノ檢診ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ地方長官ハ檢診ノ場所及日時ヲ請求者ニ通知シ二人以上ノ醫師ヲ指定シテ檢診ヲ行ハシムヘシ此ノ場合ニ於テ請求者ハ其ノ費用ヲ以テ反對意見ヲ有スル醫師ヲ立會セシムルコトヲ得檢診ノ爲病院其ノ他ノ場所ニ滞留ヲ命セラレタル患者其ノ命ヲ遵守セサルトキハ檢診ノ請求ヲ取消シタルモノト看做ス

第七條 檢診ノ請求ハ行政處分ノ執行ヲ停止セス但シ當該官廳ニ於テ必要ト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

第八條 行旅死亡人ノ取扱ヲ受クルモノヲ除ク外行政官廳ニ於テ救護中死亡シタル癩患者ノ死體及遺留物件ノ取扱ニ關シテハ行旅病人及行旅死亡人取扱法ノ規定ヲ準用ス但シ市町村長ニ於テ救護中死亡シタル場合ヲ除ク外同法中市町村長ノ職務ハ當該行政官廳之ヲ行フ

療養所ニ於テ救護中死亡シタル癩患者ノ死體ハ之ヲ火葬スルコトヲ得

第九條 第二條及第六條ノ地方長官ノ職權其ノ他癩豫防上警察ニ屬スル事項ハ東京府ニ於テハ警視總監之ヲ行フ

本令ニ依リ市長ニ屬スル職務ハ東京市京都市及大阪市ニ於テハ區長ヲシテ之ヲ補助執行セシムルコトヲ得

附 則

本令ハ明治四十年法律第十一號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○癩豫防ニ關スル法令施行手續

明治四十二年四月
三重縣訓令甲第一八號

第一條 明治四十年法律第十一號第一條ノ届出又ハ同第九條ノ檢診ニ因リ患者ヲ發見シタルトキハ第一號様式ニ依リ速ニ報告スヘシ

第二條 警察官署ニ於テ明治四十年法律第十一號第九條第一項ニ依リ檢診ヲ行ハムトスルトキハ其ノ事由ヲ詳具シ指揮ヲ受クヘシ

第三條 警察官署ハ第二號様式ニ依リ患者名簿ヲ調製シ異動アル毎ニ加除訂正スヘシ
前項ノ名簿ハ秘密ニ取扱ヒ且鎖鑰ヲ備ヘタル場所ニ保管スヘシ

第四條 警察官署ハ療養所ニ送致スヘキ患者ヲ除ク外住所又ハ居所ヲ移轉シタル患者アルトキハ速ニ報告シ其ノ移轉地所轄外ニ係ルトキハ患者名簿ヲ添ヘ移轉地所轄警察官署ニ通知スヘシ

第五條 警察官署ニ於テ患者又ハ其ノ同伴者若ハ同居者ヲ一時救護スル場合ハ署内其ノ他便宜ノ場所ヲ以テ救護所ニ充ツヘシ

警察官署ニ於テ必要ト認ムルトキハ被救護者ヲ其ノ發見地市町村長ニ引渡スヘシ
前項ノ引渡ヲ受ケタル市町村長ハ便宜ノ場所ニ於テ之ヲ救護スヘシ

第六條 警察官署ハ患者ヲ療養所ニ送致スヘキ通達ヲ受ケタルトキハ左ノ手續ヲ爲スヘシ

- 一 巡查ヲ附シ患者ヲ指定警察官署又ハ療養所ニ直送スルコト
 - 二 第三號様式ノ送致書ニ所要ノ記入ヲ爲シ護送巡查ヲシテ携帶セシムルコト
 - 三 護送ハ汽車船舶ノ便アル地ニ在リテハ可成之ニ依リ其ノ之ニ依リ難キ場合ハ步行セシメ步行ニ堪ヘサル者ニ限り車駕ノ類ヲ用ウルコト但シ汽車船舶ノ便ニ依ル場合ハ豫メ驛長又ハ回漕店等ニ協商シ置クモノトス
 - 四 護送途中宿泊ヲ要スルトキハ豫メ其ノ地警察官署ニ協議シ便宜ノ場所ヲ選ムコト
- 第七條 患者ノ輸送具其ノ他消毒ヲ要スル物件ハ別段ノ規定アル場合ヲ除ク外發送地警察官署ノ通知ニ據リ到着地警察官署ニ於テ之ヲ消毒スヘシ
- 第八條 癩又ハ其ノ疑アル患者ノ檢診料(診斷書料)ハ患者一人ニ付金壹圓五拾錢以內トス
- 第九條 患者及其ノ同伴者又ハ同居者ノ救護ニ關シ線替支辨スヘキ費用ハ特別ノ事情アル場合ノ外左ノ各號ニ據ルヘシ
- 一 食料 一度 金五錢以內
 - 二 雜費 被服寢具借入料其ノ他薪炭油等ノ諸費 一日 金拾錢以內
 - 三 救護所借入料 一日 金拾錢以內
 - 四 消毒藥費 實費
- 第十條 市町村ニ於テ線替支辨シタル費用ニシテ被救護者又ハ其ノ扶養義務者ヨリ辨償ヲ得サル場合ニ於テ當廳ニ其ノ辨償ヲ求ムルトキハ費用計算書及證憑書類ヲ添附スヘシ

- 第十一條 療養所ニ送致スル患者ノ費用支出額ハ特別ノ事情アル場合ノ外左ノ各號ニ依ル
- 一 食料 一度 金拾錢以內
 - 二 宿泊料(夕食及朝食) 一夜 金參拾五錢以內
 - 三 汽車汽船賃 三等實費
 - 四 車駕賃 實費
- 第十二條 護送巡查前條ノ費用ヲ線替支辨シタル場合ニ於テ其ノ辨償ヲ求ムルトキハ費用計算書及證憑書類ヲ添付スヘシ
- 第一號様式 六寸

乙 號		第 號	警 察 署
癩 患 者 氏 名	轉 歸		
明治	年 月 日		
死體ノ處置	全 治		
備 考			

六寸

甲										第 號	
病 况	患 者 療 養 (又ハ一 時救護) ノ 場 所	診 定 醫	届 出	診 定	發 病	年 齡	氏 名	職 業	同 住 所		患 者 本 籍
	縣	縣府	明治 年	明治 年	明治 年				縣府	縣府	警 察 署
	市郡	市郡	月	月	月	年	月	日生	市郡	市郡	
	村大字	村大字	日	日	日				村大字	村大字	番
	番	番							番	番	

五

報 告		
備 考	扶 養 者 ノ 資 力	扶 養 義 務 者
		縣 市郡 村町 大字 番

四

取扱例

- 一 報告用紙ハ帳簿トナシ表紙ヲ附シ備ヘ置クヘシ
- 一 番號ハ部内患者ノ發生順次ニヨリ記入スヘシ
- 一 乙號番號ハ甲號番號ト同一ナルヲ要ス
- 一 死體檢案ニヨリ發見シタルモノハ甲乙號ヲ同時ニ差出スヘシ
- 一 扶養義務者ノ資力欄ニハ一時救護ヲ要スヘキ患者ナルトキニ限り明治四十年法律第十一號施行規則第二條第二項但書ニ該當スルヤ否ヤノ事由ヲ記載スヘシ
- 一 患者ニシテ療養ノ途ヲ有セス且救護者ナキモノナルトキハ其ノ旨ヲ備考欄ニ朱記シ同伴者又ハ同居者アル場合ニ於テハ其ノ氏名等ヲモ同欄ニ併記スヘシ

第二號様式 (用紙美濃) 七寸

發病明治 年 月 日本籍 縣府 市郡 村町大字 番

金品目録

一金 何程
一何々 何程

○癩患者療養所設置區域ニ關スル件

明治四十年七月
内務省令第二十號

道府縣ハ左ノ區域ニ依リ其ノ區域内ニ於ケル癩患者ヲ入ラシムル爲必要ナル療養所ヲ設置スヘシ

第一區域

東京府(伊豆七島小笠原島ヲ除ク) 神奈川縣 新潟縣 埼玉縣 群馬縣 千葉縣 茨城縣 栃木縣 愛知縣 靜岡縣
山梨縣 長野縣

第二區域

北海道 宮城縣 岩手縣 青森縣 福島縣 山形縣 秋田縣

第三區域

京都府 大阪府 兵庫縣 奈良縣 三重縣 岐阜縣 滋賀縣 福井縣 石川縣 富山縣 鳥取縣
和歌山縣

第四區域

島根縣 岡山縣 廣島縣 山口縣 德島縣 香川縣 愛媛縣 高知縣

第五區域

長崎縣 福岡縣 大分縣 佐賀縣 熊本縣 宮崎縣 鹿兒島縣 沖繩縣

前項療養所ノ設立地ハ第一區域ニ在リテハ東京府下第二區域ニ在リテハ青森縣下第三區域ニ在リテハ大阪府下第四區域ニ在リテハ香川縣下第五區域ニ在リテハ熊本縣下トス

附則

本令ハ明治四十年法律第十一號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○海外諸港又ハ臺灣ヨリ來ル癩患者ノ取扱ニ關スル件

明治四十年九月
勅令第二九四號

海外諸港又ハ臺灣ヨリ來ル船舶ニ癩患者アル場合ニ於テ其ノ患者外國人ナルトキハ地方長官ハ其ノ上陸ヲ禁止スヘシ但シ已ムコトヲ得サル事由アリト認ムルトキハ條件ヲ附シテ一時上陸ヲ許可スルコトヲ得

附則 本令ハ明治四十一年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

○癩豫防ニ關スル法律ニ依ル國庫補助ノ件

明治四十年八月
勅令第二八五號

明治四十年法律第十一號ニ依ル道府縣ノ支出精算額ニ對シ國庫ハ同法第八條ニ依リ左ノ區別ニ從ヒ補助ス但シ事業ニ伴フ收入又ハ寄附金等アルトキハ之ヲ控除シタル額ニ對シ補助ス

- 一 療養所創設費擴張費及之ニ伴フ初度調辨費 二分ノ一
- 二 被救護者又ハ其ノ扶養義務者ヨリ辨償ヲ得サル無籍者又ハ本籍不明者ノ救護費 二分ノ一
- 三 其ノ他ノ諸費 六分ノ一

- 四 私立ノ代用療養所ノ創設費、擴張費及之ニ伴フ初度調辨費ニ對スル補助費 二分ノ一
- 五 私立ノ代用療養所ニ對スル其ノ他ノ補助費 六分ノ一

附 則

本令ハ明治四十年法律第十一號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○癩患者ノ救護ニ要スル費用ノ支辨、追徴及負擔ニ關スル件

明治四十年七月勅令第二六二號

第一條 明治四十年法律第十一號第三條ニ依リ癩患者及其ノ同伴者又ハ同居者ノ一時救護ニ要スル費用ハ必要アルトキハ救護地道府縣ニ於テ之ヲ繰替支辨スヘシ

市町村長ニ於テ一時救護ヲ爲ス場合ニ要スル費用ハ必要アルトキハ市町村ニ於テ繰替支辨スヘシ

第二條 前條ニ依リ繰替支辨シタル費用ハ被救護者ニ、被救護者ヨリ辨償ヲ得サルトキハ其ノ扶養義務者ニ其ノ辨償ヲ求ムヘシ

此ノ場合ニ於テ必要アルトキハ義務者ノ住所地若ハ所在地ノ地方長官又ハ市町村長ニ其ノ徵收ヲ委託スルコトヲ得

辨償金ノ徵收ニ關シテハ府縣稅徵收ノ例ニ依ル市町村ニ於テ繰替支辨シタル費用ニシテ前二項ニ依リ辨償ヲ得サルモノハ救護地道府縣ニ其ノ辨償ヲ求ムヘシ

第三條 一時救護ニ要シタル費用ニシテ被救護者又ハ其ノ扶養義務者ヨリ辨償ヲ得サルモノハ救護地道府縣ノ負擔トス

第四條 療養所ニ於ケル救護費ニシテ被救護者又ハ其ノ扶養義務者ヨリ辨償ヲ得サルモノハ被救護者ノ本籍地、本籍地ナキカ又ハ不明ナルトキハ救護地ノ屬スル療養所設置區域內道府縣ノ負擔トス療養所ニ送致スル費用ニ付亦同シ

第五條 癩患者死亡シタルトキハ救護ノ費用ハ其ノ遺留ノ金錢又ハ有價證券ヲ以テ之ニ充テ仍足ラサル場合ニ於テ扶養義務者ヨリ辨償ヲ得サルトキハ遺留物件ヲ賣却シテ之ニ充ツルコトヲ得

第六條 本令ニ依リ道府縣ニ於テ繰替支辨シ又ハ負擔スヘキ費用ハ沖繩縣及東京府下伊豆七島、小笠原島ニ於テハ國庫ノ支辨トス

第七條 本令ニ於テ市町村又ハ市町村ト長稱スルハ市制町村制ヲ施行セサル地ノ之ニ準スヘキモノヲ包含ス

附 則 本令ハ明治四十年法律第十一號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○癩ニ關スル病毒其ノ他豫防方法

明治四十二年二月二日 內務省訓第四五號

癩ハ古來本邦各地ニ蔓延シ久シク其ノ病性ヲ誤認セラレタルモ癩菌ノ發見ニ依リテ其ノ傳染性ナルコトヲ確定セラレタルモノニシテ主トシテ觸接ニ依リ又ハ患者ノ鼻汁、唾液、潰瘍部ノ膿汁等ニ汚染シタル物件ヲ介シテ病毒ヲ他ニ傳播スルノ危險アルモノトス是ヲ以テ政府ハ明治四十年三月本病ノ豫防ニ關シ法律第十一號ヲ發布シ癩患者ニシテ療養ノ途ヲ有セス且ツ救護者ナキモノハ之ヲ府縣ノ療養所ニ隔離シ其ノ他ハ各自ニ於テ消毒其ノ他豫防方法ヲ行ハシメ以テ本病ノ蔓延ヲ防止シ漸次其ノ根絶ヲ圖ラントス然ルニ本病ハ從來非傳染性ト思惟シ來レルト其ノ經過緩慢ニシテ長年月ニ涉ルヲ以テ縱令外部ヨリ督勵ヲ嚴ニスト雖

モ一般人民ヲシテ自衛ノ途ヲ講セシメ又患者並家人ヲシテ公德ヲ重クシムルニ非ラサレバ隱微ノ間ニ於テ病毒ノ散漫ヲ來タシ所期ノ目的ヲ達センコト容易ナラズ依テ一般人民ニ對シ常ニ本病ノ性質豫防ノ方法等ヲ訓諭シ之カ誘導ヲ怠ラサルハ勿論現ニ患者アル家ニ對シテハ特ニ左記ノ各項ノ事項ヲ指示シ學校、病院、製造所、旅店、船舶等ニ於テ患者ヲ發見シ若クハ患者ヲ入ラシメタルトキ亦之ニ準シテ相當處置セシムル等本病豫防ノ効果ヲ收ムルニ努ムヘシ

右訓令ス

癩ニ關スル消毒其ノ他豫防方法

- 一、患者ノ居室ハ可成別ニ之ヲ定メ他ノ家人等ト雜居セサルコト
- 二、患者ノ衣類、寢具其ノ他日用品等ハ特ニ專用ノモノヲ備ヘ他ト混同セサル様注意スルコト
- 三、患者ノ常用衣類、敷布、寢具等ハ時々消毒ヲ行ヒタル後洗濯スルコト
- 四、患者ノ居室ハ常ニ清潔ヲ保持スルコト
- 五、患者ノ居室ニハ消毒藥ヲ容レタル唾壺ヲ備フルコト
- 六、病毒ニ汚染シタル繻帶、手巾等ハ消毒ヲ行ヒ患者ノ紙屑、襪類ハ燒却スルコト
- 七、患者ノ外出ハ可成避ケシメ止ムヲ得ス外出セントスルトキハ清潔ナル衣服ヲ着用シ又潰瘍アルモノハ其ノ繻帶ヲ更ムルコト
- 八、患者ハ可成他トノ交通ヲ避ケシメ又理髮店、公衆浴場、料理店、飲食店、劇場、寄席、乗合船車等公衆ノ出入スル場所ニ立入ラサルコト

- 九、患者ハ牛乳搾取、飲食物、飲食器具(金屬陶器類ヲ除ク)玩具ノ調製又ハ其ノ販賣其ノ他病毒傳播ノ虞レアル業ニ從事セサルコト
- 十、患者ノ住居シタル家屋ハ消毒ヲ行ヒタル後ニアラサレハ他ニ使用貸與又ハ授與セサルコト
- 十一、患者ノ使用シタル衣類、寢具、器具ハ勿論家人ノ常用衣類等病毒ニ汚染シ又ハ汚染ノ疑アル物件ハ消毒ヲ行ヒタル後ニアラサレハ他ニ使用授與移轉又ハ遺棄セサルコト
- 十二、患者ノ一時滯留シタル場合ニ於ケルモ其ノ住居シタル室並其ノ使用シタル衣類、寢具、器具等ニ對シテ亦前二號ヲ適用スルコト
- 十三、看護等ノ爲メ常ニ患者ニ近接シ又ハ病毒汚染物件ヲ取扱フ者等ハ常ニ手指ノ消毒ヲモ注意シ又可成上被ヲ着用シ時々之ヲ消毒スルコト
- 十四、癩患者ノ死體ハ消毒ヲ行ヒタル後可成之ヲ火葬スルコト
- 十五、消毒方法ハ明治三十年内務省令第十三號ノ規定ニ準シ施行スルコト

●癩療養所ニ患者ヲ送致スルニ當リ鐵道輸送上ニ關スル件

明治四十二年二月十八日
衛甲第二號

本年四月以降癩療養所ニ患者ヲ送致スルニ當リ鐵道輸送上ノ便宜ヲ圖ル爲メ相當車輛ノ供給及運賃後拂並運賃低減等ニ關シ曩ニ當省次官ヨリ鐵道院副總裁へ照會相成候處今般運賃低減ノ外ハ當省次官ノ希望ニ應スル旨同總裁ヨリ回答有之即チ豫メ當該官憲ヨリ申出アルトキハ其ノ人員ニ依リ出來得ル限り客車内ノ一

部又ハ相當車輛ヲ専用トシテ供給セラレ又運賃モ當該官憲ノ請求ニ依リ後拂ヒトスルコトヲ得ル儀ニ有之
又私設鐵道ニ對シテモ官線同様便宜ヲ與ヘ吳レ候様鐵道院ヨリ各會社へ通牒シタル趣ニ候條右御承知相成
度此段及通牒候也

○癩患者救護費中ニ護送官吏旅費包含セサル件

明治四十二年六月九日
衛甲第四二號

四十年法律第十一號第五條ニ依リ被救護者又ハ其ノ扶養義務者ヨリ徵收スヘキ救護費中ニハ患者ヲ療養所
ニ送致スルニ要シタル費用ヲモ包含スヘキハ四十年勅令第二百六十二號第四條ノ示ストコロニ有之候處護
送官吏ノ旅費ハ右送致費中ニ包含セサル義ト御承知相成度依命此段通牒候也

○癩患者護送員ノ旅費所屬區分方ノ件

明治四十二年八月十八日
衛甲第五一號

本年六月衛甲第四二號ヲ以テ及通牒置候癩患者護送官吏及市町村吏員旅費支出方ニ關シ御問合ノ向有之候
處該旅費ハ各其ノ身分所屬ノ經費ヨリ支出相成ルヘキ義ト存候條御承知相成度依命此段及通牒候也

○外國人タル癩患者取扱手續

明治四十一年九月
三重縣訓令乙第二三四號

沿海地所轄 警察署
同 分署

第一條 海外諸港又ハ臺灣ヨリ來ル船舶アリタルトキハ其ノ船舶ニ就キテ外國人タル癩患者ノ有無ヲ視察
シ疑ハシキ患者アルトキハ警察署又ハ臨時雇入醫師ヲシテ檢診セシムヘシ

第二條 前條ニ依リ癩患者ヲ發見シタルトキハ患者及船長又ハ其ノ代理人ニ消毒其ノ他豫防方法ヲ指示シ
患者其ノ地ニ上陸セムトスル者アルトキハ其ノ旨及第三條ノ出願者ナルヤ否ヲ電報又ハ電話ニ依リ報告
シ指揮ヲ受クヘシ

第三條 患者船舶ノ都合又ハ在本邦ノ親戚知人取引商店等ニ重要ナル用務アル等止ムヲ得サル事由ノ爲一
時上陸ヲ願出テタルトキハ其ノ願書ニ左ノ條件ヲ附記セシムヘシ

一 上陸中ハ成ルヘク病院其ノ他當該吏員ニ於テ適當ト認ムル場所ニ於テ療養シ醫師又ハ當該吏員ノ指
示ニ從ヒ消毒其ノ他豫防方法ヲ行フコト

二 止ヲ得サル事由ニ依リ外出セムトスルトキハ警察官署ノ許可ヲ受クルコト

三 最近ノ便船ニテ本邦ヲ退去スルコト

四 退去ヲ命セラレタルトキハ何時ニテモ直ニ退去スルコト

第五章 肺結核豫防

○肺結核豫防ニ關スル件

明治三十七年二月四日
內務省令第一號

第一條 學校、病院、製造所、船舶發著待合所、劇場、寄席、旅店其ノ他地方長官ノ指示スル場所ニハ適當箇數ノ唾壺ヲ配置スヘシ

警察官署ハ前項配置ノ唾壺不適當ナルカ若ハ其ノ箇數充分ナラスト認ムルトキハ期間ヲ定メテ唾壺ノ變更ヲ命シ若ハ箇數ヲ指定シテ之ヲ増置セシムルコトヲ得

前項ノ唾壺ニハ唾痰ノ乾燥飛散ヲ防ク爲少量ノ消毒液又ハ水ヲ入レ置キ唾壺内ノ唾痰ハ第六條ノ方法ニ依リ消毒スルニアラサレハ投棄スヘカラス

第二條 前條ノ場所ニ於テハ何人ト雖モ唾壺以外ニ唾痰ヲ略出スルコトヲ得ス

第三條 地方長官ノ指定シタル鑛泉場、海水浴場、轉地療養所ニ於ケル旅店ハ左ニ掲クル事項ヲ遵守スヘシ

一 營業用ニ供スル寢具ハ白布ヲ以テ被包スルコト

二 前號ノ白布及貸浴衣ハ使用者ヲ更ムル毎ニ洗濯スルコト

三 肺結核患者若ハ其ノ疑アル患者ナルコトヲ知リタルトキハ其ノ患者ノ居室ハ消毒スルニアラサレハ他人ヲ宿泊セシメサルコト

四 前號ニ掲クル患者ノ使用シタル物品ハ消毒スルニアラサレハ他人ニ使用セシメサルコト

第四條 病院ハ左ニ掲クル事項ヲ遵守スヘシ

一 肺結核患者ト他ノ患者トヲ同室ニ收容セサルコト

二 肺結核患者ヲ入レタル病室ニハ消毒スルニアラサレハ他ノ患者ヲ收容セサルコト

三 結核病毒ニ汚染シ若ハ汚染ノ疑アル物品ハ使用者ヲ更ムル毎ニ消毒スルコト

第五條 監獄、官公立ノ學校、病院、養育院、育兒院、製造所、官設及私設ノ鐵道停車場、同客車ニ於テハ其ノ首長ハ本令ノ規定ニ準シ相當ノ措置ヲ爲スヘシ

第六條 消毒方法ハ明治三十年五月內務省令第十三號ニ依ルヘシ但シ唾痰ヲ消毒スルニハ石炭酸水(二十倍)(結晶石炭酸五分、鹽酸一分、水九十四分)ヲ使用スヘシ

第七條 第一條第一項ニ違背シテ唾壺ヲ配置セサル者、警察官署ノ指定シタル期間ニ其ノ命令ヲ履行セサル者同條第三項及第三條ニ違背シタル者ハ拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條 第二條ニ違背シタル者ハ壹圓九拾五錢以下ノ罰金ニ處ス

第九條 第四條ニ違背シタル者ハ貳拾五圓以下ノ罰金ニ處ス

第十條 第七條第九條ノ罰金ハ使用人其ノ他ノ從業者ノ所爲ト雖モ之ヲ其ノ首長又ハ營業者ニ科ス

法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本令ニ違背シタル場合ニ於テハ本令ニ規定シタル罰則ハ之ヲ法人ニ適用ス

法人ヲ處罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

第十一條 本令ノ規定ハ廳府縣令ヲ以テ肺結核豫防ニ關スル規定ヲ設クルコトヲ妨ケス

第十二條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

第十三條 本令ハ明治三十七年四月一日ヨリ施行ス

●肺結核豫防施行ニ關スル件

明治三十七年三月
三重縣令第二五號

第一條 貸座敷、料理店、飲食店、理髮店、銀行、商品陳列場(通稱勸工場ヲ包含ス)、取引所、湯屋、遊戯場、觀物場、醫師診療所、感化院、育兒院ニ於テハ肺結核豫防ニ關スル規則(明治三十七年二月內務省令第一號以下倣之)第一條ニ依リ適當箇數ノ唾壺ヲ配置スヘシ

第二條 左ノ場所ニ於ケル旅店ハ肺結核豫防ニ關スル規則第三條ニ掲ケル事項ヲ遵守スヘシ

鑛泉場 三重郡菰野村字湯ノ山
一志郡神原村大字神原字濱ノ田
多氣郡丹生村字綠表、野々尻、若宮

海水浴場 津市大字津與字港中道北、港中道南、北阿漕田、南阿漕田
津市大字津贊崎町
安濃郡建部村大字中河原字北高洲、南高洲
一志郡矢野村字海面高砂
度會郡東二見村大字江村字鮫川、堅田、高松、大多茂、茶屋後、九段田、萬町
志摩郡鳥羽町字錦町但シ縣道沿ヲ除ク

第三條 唾壺ハ時々之ヲ掃除シ不潔ナラシムヘカラス

第四條 警察官署ハ本令第二條指定ノ場所ニ於ケル旅店又ハ病院ニ於テ爲シタル消毒充分ナラスト認ムルトキハ更ニ消毒ノ施行ヲ命スルコトアルヘシ

第五條 本令第三條ニ違背シ若ハ第四條ニ依ル命令ヲ履行セサル者ハ壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第六條 肺結核豫防ニ關スル規則第十條ノ規定ハ本令ノ處罰ニ關シ之ヲ準用ス

附 則

第七條 本令ハ明治三十七年四月一日ヨリ施行ス

●肺結核豫防施行ニ關スル注意ノ件

明治三十七年三月
三重縣令第一號

結核ハ傳染病ニシテ多クハ慢性ノ經過ヲ取り世人ノ注意ヲ惹クコト虎列刺「ベスト」ノ如ク甚シカラスト雖モ全國各地ニ蔓延シ年々多數ノ國民ヲ侵シ國家ニ慘害ヲ及ホスモノ蓋シ其ノ比ナカルヘシ最近ノ調査ニ依レハ明治三十二年中結核ニ原因シタル死亡者ハ約七萬ニシテ而シテ都市ニ於テ最モ多ク死亡總數ノ平均六分ノ一ヲ占ム又全國ニ於テ生産能力ヲ有スル年齢ニ在リテハ其ノ死亡數中六分ノ一餘ニ相當セリ加之近年ニ至リ漸次本病患者増加ノ傾向アルヲ認メタリ是ヲ以テ本年二月內務省令第一號ヲ以テ結核諸病中其ノ大部分ヲ占メ從テ傳染蔓延ノ危害最モ大ナル肺結核ノ豫防ニ關シ先ツ喫緊必要ナル事項ニ付取締規則制定セラレタリ就テハ人々同則ノ規定ニ遵由シ肺結核ノ豫防ニ努ムヘキハ勿論ナリト雖更ニ同省令以外ニ於テ個人ノ周密ナル注意ニ依リ之ヲ補フニアラスンハ本病豫防ノ實効ヲ收ムルコトハ得テ之ヲ望ムヘカラサルナリ依テ一般人民ハ同省令ノ實施ニ伴ヒ仍ホ左ニ列記スル各號ヲ遵守シ以テ本病ノ蔓延ヲ防止スルニ努力スヘシ

一 肺結核病毒ノ蔓延ハ主トシテ患者ノ咯痰ニ因ルモノナレハ肺結核又ハ其ノ疑アル患者アル家ニ於テ

ハ患者用トシテ磁製若ハ硝子製ノ有益唾壺(少量ノ消毒藥液又ハ水ヲ入レ置キ)ヲ備ヘ唾壺内ノ唾痰

ハ便所又ハ下水溝ニ投棄スルニ先ツテ消毒ヲ行フコト

唾痰ヲ消毒スルニハ其ノ同量以上ノ石炭酸水(二十倍)結晶石炭酸五分、鹽ヲ加ヘ能ク攪拌シ一時間以上放置スルコト

- 二 肺結核患者ノ衣服、寢具其ノ他患者ノ咯痰ニ汚染シタル物品ハ時々消毒ヲ行フコト
- 三 肺結核患者ノ居住シタル室、其ノ使用シタル衣服、寢具、飲食器具其ノ他ノ物品ハ病毒傳播ノ危険最モ大ナルヲ以テ相當ノ消毒ヲ行ヒタル後ニアラサレハ他ニ使用セシメサルコト
- 四 呼吸器ニ異狀アルモノ、病後衰弱シタルモノ、體質虛弱ナルモノ又ハ小兒ノ如キハ容易ニ結核病毒ニ感染スルノ虞アルヲ以テ肺結核又ハ其ノ疑アル患者ニハ可成近接スルヲ避クルコト
- 五 病院ニアラスト雖患者ヲ收容スヘキ設備ヲ爲シタル場所(學校、工場附屬ノ病室等)ニ在リテハ内務省令第一號第四條ニ準シ相當ノ施設ヲ爲スコト
- 六 塵埃中ニハ屢々結核菌ヲ含有シ爲ニ該病感染ノ原因トナリ又結核菌ヲ含有セサル塵埃ト雖呼吸器ヲ害シ肺結核ノ誘因トナルモノナレハ學校、工場其ノ他多人數集合スル建物ニ於テハ濕雑巾ヲ用井ル等可成塵埃ノ飛散セサル方法ヲ用井テ掃除ヲ行フコト

◎肺結核豫防ニ關スル執行心得

明治三十七年三月
三重縣訓令甲第二六號

警察署
同分署

第一條 唾壺ハ硝子製、陶製、磁製若ハ金屬製等ノモノヲ配置セシムヘシ

第二條 唾壺ノ配置ハ大凡ソ左ノ例ニ依ルヘシ

- 一 旅店、料理店、貸座敷等ニ在リテハ客室、廊下、便所、浴室及洗面所等トス
- 二 學校ニ在リテハ講堂、教室、事務室、應接所、生徒控所、廊下、寄宿舎、食堂、浴室、運動場及便所等トス
- 三 病院ニ在リテハ病室、診察所、治療所、患者及保護者控所、事務室、應接所、調劑室、廊下、洗面所及便所等トス

四 製造所ニ在リテハ作業場、事務室、應接所、廊下、寄宿舎、浴室、食堂、洗面所及便所等トス

劇場、寄席其ノ他ノ場所ハ實地ノ狀況ニ應シ前各號ニ準シ適當ノ箇所ニ配置セシムヘシ

第三條 旅店、料理店、貸座敷等ノ客室ニ配置スル唾壺ハ有益ノモノヲ用井シムヘシ但シ其ノ品質第一條列記ノモノニ係ルトキハ灰吹ヲ以テ唾壺ニ代用スルコトヲ得

第四條 唾壺ニハ成ルヘク消毒藥液ヲ注入セシムルヲ可トス無蓋ノモノニ在リテハ特ニ然リトス

第五條 唾壺ノ唾痰ヲ消毒スルニハ其ノ同量以上ノ石炭酸水ヲ加ヘ能ク攪拌シ一時間以上放置シタル後ニアラサレハ便所又ハ下水溝ニ投棄セシムヘカラス

第六條 病院ニアラスト雖患者ヲ收容スヘキ設備ヲ爲シタル場所(例之紡績工場、製絲工場附屬ノ病室等ノ如シ)ニ在リテハ成ルヘク肺結核豫防ニ關スル規則第四條ニ準シ相當ノ施設ヲ爲サシムヘシ

第七條 肺結核豫防ニ關スル規則第一條並同施行規則ニ於テ病院ト稱スルハ名稱ノ如何ニ拘ハラズ公衆ノ需メニ應シテ患者ヲ收容治療スル所ヲ指稱ス

製造所トハ十名以上ノ職工若ハ徒弟ヲ有シ製造業ヲ營ム一定ノ場所ヲ指稱ス

官公署ニ唾壺配置ノ件

明治三十七年三月
三重縣訓令甲第二七號

郡市役所
警察署
同分署
町村役場

明治三十七年(二月)内務省令第一號ヲ以テ肺結核豫防ニ關スル規則ヲ發布セラレ尙ホ之ニ關シ明治三十七年(三月)三重縣令第二十五號三重縣諭告第一號及三重縣訓令甲第二十六號ヲ發布シタリ就テハ此レ等法令ノ趣旨ニ則リ一般ニ之ヲ督勵スルト同時ニ各官公署ニ於テモ亦適當箇數ノ唾壺ヲ配置スヘシ

唾痰ノ消毒法ニ關スル件

大正元年十二月二十日
内務省衛甲第四三八五號通牒

明治三十七年内務省令第一號肺結核豫防ニ關スル件ニ付別記ノ通警視總監提出ノ意見ニ對シ通牒候條爲御參考此段及通牒候也

(別記)

警視總監提出意見

肺結核豫防ニ關スル内務省令第一號第六條唾痰ノ消毒法ニ煮沸消毒ヲ加ヘラレタシ
衛生局長依命通牒

明治三十七年内務省令第一號肺結核豫防ニ關スル件中第六條ニ關シ曩ニ御意見提出相成候處同條但書ノ規定ハ唾痰ニ藥物消毒ヲ應用スル場合ヲ規定セラレタル趣旨ニ有之燒却、蒸汽消毒、煮沸消毒ヲ否認シタル儀ニハ無之

第六章 トラホーム豫防

トラホーム豫防ニ關スル諭告

明治三十八年五月
三重縣諭告第二號

「トラホーム」ニ對スル豫防注意方ニ關シテハ曾テ明治三十二年(七月)諭告第四號ヲ發布シテ警告セシ所アリ公私之レカ實行ニカメツ、アルナラムモ本病患者ハ爾後絶テ終熄セサルノミナラス却テ益々流行蔓延ノ徵候アルハ公衆衛生上一大遺憾トスル所ナリ此ノ狀態ニシテ推移セムカ終ニ幾多少壯者ヲシテ或ハ就學ノ方向ヲ誤ラシメ或ハ稼業ノ途ヲ失ハシムル等其ノ害延テ國家生産力ノ萎靡ヲ致シ陸海軍壯丁ノ補充ニ甚カラサル支障ヲ來スニ至ルヘシ誠ニ憂慮ニ堪ヘサルナリ抑々本病ハ眼瞼内面ニ顆粒ヲ生スル觸接性傳染病ニシテ其ノ病毒タル常ニ分泌物中ニ含蓄セラレ而シテ一度本病ニ罹リ其ノ治療ヲ怠ルトキハ非常ニ長キ經過ヲ取ルモノニシテ往時不治ノ病ト稱セラレタルモ故ナキニアラス然レトモ醫學ノ進歩ニ伴ヒ本病モ初期ニシテ未タ新ラシキ變化ヲ來サル場合ニ於テ適當ノ處置ヲ施ストキハ敢テ治療セサルモノニアラサルコトヲ知ルニ至レリ要ハ主トシテ個人的注意ノ厚薄如何ニ因ルノミ各自宜シク以上ノ趣旨ヲ體シ左記要領ニ依リ自今一層豫防撲滅ノ實行ヲ期シ苟モ忽諸ニ附スルコトナキ様十分警戒スヘシ

「トラホーム」豫防要領

健康者ノ注意

- 一 健康者ハ成ルヘク眼病者ノ身體著衣及所持品ニ觸ルヘカラス
- 二 眼病者アル家ニ出入スルトキハ其ノ家ノ物品建具等ニ手指ヲ觸レサル様注意シ若シ之ニ觸レタルトキハ必ス洗淨スヘシ
- 三 工場其ノ他多人數集合スル場所ニテ作業スル者ハ平素眼邊ニ手指ヲ觸レサル様注意シ場外ニ出テタルトキハ手指ヲ洗淨スヘシ
- 四 工場等ニテハ清潔及空氣ノ流通ニ注意シ室内ニ十分光線ヲ採リテ室外ノ光線ニ眼ヲ習慣セシメ時々椅子卓子等ヲ拭淨シタル後乾燥セシメ又手洗水ノ汚染ヲ避クル爲成ルヘク使用ノ都度容器ヨリ水ノ流レ出ツル装置ヲ設ケ手巾ノ共用ヲ禁スヘシ
- 五 工場等ニ於テ「トラホーム」患者アルヲ發見セシ場合ハ醫治ヲ受クヘキコトヲ諭示シ速ニ患者ト健康者トノ隔離ヲ行ヒ互ニ接近セシメサル様注意スヘシ
- 六 小兒ノ集合遊戯ハ病毒傳播ノ虞多キヲ以テ流行地ニ在リテハ成ルヘク集合セシメサル様注意スヘシ
- 七 砂塵ノ飛揚スル天候ニハ成ルヘク保護眼鏡(色眼鏡)ヲ用フヘシ
- 八 眼ニ異常ヲ感シタルトキハ手療治ニ依ラス醫師ノ診療ヲ受クヘシ

患者ノ注意

- 一 患者ノ家族ハ手指洗淨後ニアラサレハ眼邊ニ手指ヲ觸レサル様注意スヘシ
- 二 患者ノ家族ニシテ眼ニ異常ヲ覺フルトキハ手療治ニ依ラス直ニ醫師ノ診斷ヲ受クヘシ
- 三 手巾寢具盥盤其ノ他ノ器具及玩具ハ患者用ノモノト健康者用ノモノト區別シ置クヘシ若シ止ムヲ得スシテ共用スルトキハ患者ノ使用後二十倍乃至五十倍ノ石炭酸水ヲ以テ消毒シ又ハ熱湯ヲ灌キ若ハ日光ニ曝ス等物品ノ種類ニ應シ適當ノ消毒ヲ爲スヘシ
- 四 患者ノ家族ハ身體ヲ清潔ニ保チ著衣ハ不潔ニ涉ラサル様屢々洗濯スヘシ
- 五 家屋内ノ清潔方法ヲ勵行シ且ツ空氣ノ流通及光線ノ射入ヲ充分ナラシムヘシ

患者ノ注意

- 一 患者ハ手指ヲ洗淨シタル後ニアラサレハ他ノ物品ニ手ヲ觸ルヘカラス
- 二 患者ハ成ルヘク人ノ群集セル場所ニ交通スルコトヲ遠慮スヘシ
- 三 患者入浴スルトキハ豫メ浴槽外ノ湯又ハ水ニテ顔部殊ニ眼邊ヲ充分洗淨スヘシ
- 四 患者ハ夜間成ルヘク早ク眠ニ就キ一眠ヲ疾ム者ハ綳帶ヲ爲スカ又ハ患眼ヲ下ニシテ臥シ朝ハ早ク離褥スヘシ又光線不充分若ハ塵埃多キ場所ニテ業ヲ執ラサル様注意スルヲ要ス
- 五 患者治療ヲ怠ルトキハ經過ヲシテ緩慢ナラシメ經過中續發症(眼瞼緣炎、睫毛ノ)ヲ惹起シ或ハ他ノ眼疾ヲ誘起シテ遂ニ失明同様ニ陥ルコトアルヲ以テ力メテ初期ニ於テ十分ノ醫療ヲ受クルコトヲ忘ルヘカラス

●「トラホーム」豫防方法ノ普及ヲ圖ルヘキ件

四四〇 警察署長 同分署長

本月二日三重縣諭告第二號「トラホーム」豫防ニ關スル事項ハ須ラク一般人民ヲシテ普ク遵行セシムルニアラサレハ以テ十分ノ効果ヲ奏スル能ハサル義ニ付右諭告ノ趣旨ニ就テハ警察官署ニ於テモ常ニ戸口調査營業視察ノ際等ニ於テカメテ之レカ普及ヲ圖ルヘキハ勿論若シ一見眼病患者ト認メラル、者ヲ發見シタル場合ニハ速ニ醫治ヲ受クヘキ旨ヲ諭示スル等豫防上充分注意セラルヘシ
右訓示ス

●「トラホーム」豫防費補助規程

明治三十九年二月 三重縣令第一二號

- 一 「トラホーム」豫防上市町村又ハ町村學校組合ニ於テ支出シタル診察料治療料及藥價ニ對シ必要ト認ムルトキハ其ノ支出金額二分ノ一以內ヲ縣費ヨリ補助ス但シ特別ノ事由アリト認ムルトキハ其ノ支出金額ノ全部マテヲ補助スルコトアルヘシ
- 二 「トラホーム」豫防ノ爲郡ニ於テ郡醫ヲ常設シタルトキハ其ノ俸給、旅費、手當ニ對シ支出金額六分ノ一以內ヲ縣費ヨリ補助ス
- 三 前各項ノ豫防費ニシテ寄附金又ハ補助金等アリタル場合ニ於テハ之ヲ支出金額ヨリ控除シ其ノ殘額ニ對シテ補助ス
- 四 補助申請書ニ記載セル支出金額過當ト認ムルトキハ之ヲ査定シ其ノ査定額ニ對シテ補助ス

附 則

本規程ハ明治三十九年度ノ豫防費ヨリ施行ス

●「トラホーム」豫防費補助申請手續

明治四十年二月 三重縣訓令甲第五號

- 一 郡市町村又ハ町村學校組合ニ於テ支出シタルトラホーム豫防費ノ補助ハ第一號書式ニ依リ翌年度四月二十日マテニ申請スヘシ
- 二 支出金額確定ノ見込立チタルトキハ年度内ト雖其ノ支出金額ニ對シ補助ヲ申請スルコトヲ得
- 三 補助申請書ニハ第二號書式ニ依ル支出明細書並補助規程第三項ニ依ル控除金額ノ内譯書ヲ添附スヘシ
- 四 町村又ハ町村學校組合ヨリ差出ス補助申請書ハ所轄郡役所ヲ經由スヘシ
- 五 郡役所ニ於テ前項ノ申請書ヲ受付ケタルトキハ速ニ調査ヲ遂ケ不都合ナシト認ムルモノハ直ニ進達スヘシ

第一號書式

何年度トラホーム豫防費補助申請書

何郡市町村(又ハ何町村學校組合)

一金何 程

内 譯

二 不在者ノ居留地本縣管内ナルトキハ本人ニ對シ居留地市町村ニ於テ檢診ヲ受クヘキ旨ヲ通報シ同時ニ其ノ居留地市町村長ニ本人ノ居留地及徴兵適齡者ナル旨ヲ通報スルコト

三 不在者ノ居留地本縣管外ナルトキハ本人ヲシテ速ニ「トラホーム」花柳病ノ有無ヲ檢診シタル醫師ノ診斷書ヲ送付セシムルコト

第三條 市町村長ハ第一條第二項ノ告示指定ノ日時及場所ニ其ノ市町村ノ徴兵適齡者及第二條第二號ノ徴兵適齡者ヲ引率參集セシムヘシ

第四條 市町村長徴兵適齡者ヲ參集セシメタルトキハ各本人ノ住所職業氏名年齢及戸主ノ氏名ヲ又不參者アリタルトキハ其ノ住所職業氏名年齢及戸主ノ氏名ノ外不參事由ヲ記載シ警察醫ニ通告スヘシ但シ不參者本縣内他ノ市町村ニ於テ檢診ヲ受ケ又ハ受クヘキ者ナルトキハ其ノ旨ヲ付記スルコトヲ要ス

第五條 市町村長ハ醫師ヲシテ他ノ市町村ニ於テ檢診ヲ受ケ又ハ受クヘキ者及所在不明者ヲ除クノ外其ノ市町村ノ檢診期日ニ檢診ヲ受ケサリシ徴兵適齡者ヲ速ニ檢診セシムヘシ

第二條第二號ノ通報其ノ市町村ノ檢診後ニ到達シタルトキ亦同シ

第六條 市町村長ハ前條ニ依リ檢診シタル徴兵適齡者中「トラホーム」又ハ花柳病患者アリタルトキハ本人ニ對シ治療注意書ヲ交付シ警察醫ノ治療注意書ヲ交付シタル者ト共ニ全治ニ至ルマテ其ノ治療ヲ監督スヘシ

第二條第三號ノ診斷書ニ依リ他府縣居留ノ徴兵適齡者中「トラホーム」又ハ花柳病患者アルコトヲ知リタルトキハ本人ニ對シ治療注意書ヲ送付シ同時ニ其ノ居留地市町村長ニ治療監督ヲ囑託スヘシ

第七條 市町村長ハ前條第一項ニ依リ治療監督ヲ爲スヘキ患者ノ住所氏名病名（市町村長ニ於テ注意書ヲ患者ニ付テハ重症、中等症、輕症、疑症、花柳病患）ヲ檢診後三日内ニ町村長ハ郡長及警察署長又ハ警察分署長ニ市長ハ警察署長ニ通報スヘシ

市長ハ其ノ名ヲ以テ治療注意書ヲ交付シタル患者數ヲ別紙第一號様式ニ依リ檢診後五日内ニ報告スヘシ

第八條 郡長前條ノ通報ヲ受ケタルトキハ通報到着後三日内ニ別紙第一號様式ニ依リ町村長ヨリ治療注意書ヲ交付シタル患者數ヲ報告スヘシ

警察署長又ハ警察分署長前條ノ通報ヲ受ケタルトキハ通報到着後三日内ニ之ヲ受持巡查ニ通達シ全治ニ至ルマテ其ノ治療ヲ督勵セシムヘシ

第九條 警察署長又ハ警察分署長ハ別紙第二號様式ニ依リ翌月十五日マテニ前月分ノ治療成績ヲ報告スヘシ

第十條 治療注意書ハ別紙第三號様式ニ依ルヘシ

第一號

縣醫ノ檢診セサル徴兵適齡者中患者發見表		（他府縣居留者ヲ除ク）		年	月	日
市町	檢診	受檢	發見	何	市	郡
村名	月日	者數	患者數	柳	役	所
			重症	花		
			ト	柳		
			ラ	毒		
			ホ	毒		
			ホ	軟性下疳		
			一	計		
			疑症	計		
			一			
			計			

裏

五分

治療月日治療醫認印											
月			月			月			月		
日廿一	日十一	一日	日廿一	日十一	一日	日廿一	日十一	一日	日廿一	日十一	一日
日廿二	日十二	二日	日廿二	日十二	二日	日廿二	日十二	二日	日廿二	日十二	二日
廿三日	十三日	三日	廿三日	十三日	三日	廿三日	十三日	三日	廿三日	十三日	三日
廿四日	十四日	四日	廿四日	十四日	四日	廿四日	十四日	四日	廿四日	十四日	四日
廿五日	十五日	五日	廿五日	十五日	五日	廿五日	十五日	五日	廿五日	十五日	五日
廿六日	十六日	六日	廿六日	十六日	六日	廿六日	十六日	六日	廿六日	十六日	六日
廿七日	十七日	七日	廿七日	十七日	七日	廿七日	十七日	七日	廿七日	十七日	七日
廿八日	十八日	八日	廿八日	十八日	八日	廿八日	十八日	八日	廿八日	十八日	八日
廿九日	十九日	九日	廿九日	十九日	九日	廿九日	十九日	九日	廿九日	十九日	九日
三十日	二十日	十日	三十日	二十日	十日	三十日	二十日	十日	三十日	二十日	十日
卅一日		十一日	卅一日		十一日	卅一日		十一日	卅一日		十一日

四寸五分

四寸五分

四分

面

五分

第三編 防疫 第六章 トラホーム豫防

戸主

年 月 日生

四分

號 第

明治 年 月 日

何 某

何市長又ハ何郡何町(村)長

何 某

檢診醫 (何 某)

右之通りニ付速ニ醫療ヲ受ケラルヘシ

醫療ヲ受ケタルトキハ裏面ニ醫師ノ認印ヲ受ケ又全治シタルトキハ當市役所(當町(村)役場)ニ届出ラルヘシ

(此證ハ時々検査スルコトアルヲ以テ大切ニ保存セラルヘシ)

月	一日	二日	三日	四日	五日	六日	七日	八日	九日	十日
日	十一日	十二日	十三日	十四日	十五日	十六日	十七日	十八日	十九日	二十日
日	廿一日	廿二日	廿三日	廿四日	廿五日	廿六日	廿七日	廿八日	廿九日	三十日
日	卅一日									

五分

四寸五分

四分

五分

考	備

五分

◎一般住民「トラホーム」検診ニ關スル件

大正二年四月四日 衛發第二〇四九號

各郡市長各警察官署長宛

- 一 市町村ハ其ノ市町村内一般住民ニ對シ毎年一回以上「トラホーム」ノ有無ヲ檢診スルコト
- 二 檢診ハ左記標準ニ依リ之ヲ行フコト
 - 一 重症、陳舊「トラホーム」ニシテ「パンヌス」浸潤、潰瘍、表面不平、翳及眼瞼内翻症、睫毛亂生症等ノ續發又ハ合併症アルモノ
 - 二 中等症、上下眼瞼結膜穹隆部及眼瞼軟骨部結膜一面ニ高度ノ病變アルモノ組織ノ變化著シカラサルモノ
 - 三 輕症、病變眼瞼結膜穹隆部及眼瞼軟骨部結膜ノ背部ノミニ限局セルモノ
 - 四 疑似症、上下眼瞼軟骨部結膜ニ癍痕アルモノ軟骨ニ變化ナク僅ニ分泌物アルモノ
- 三 結膜ニ加答兒ヲ起シ單純ノ結膜炎ト確診シ得サル場合ニ於テ其ノ家族内ニ「トラホーム」患者アルトキハ本項ニ編入ス
- 三 檢診ノ日時及場所ハ市町村長之ヲ定メ町村長ハ郡長ニ報告シ郡市長ハ之ヲ所轄警察官署へ通報スルコト
- 四 所轄警察官署長ハ市町村長ノ施行スル檢診ニ際シ協力シ且所屬巡查ヲ立會セシムルコト

娼妓健康診断上特ニトラホームニ付嚴重診断ヲ施行候處鳥羽町娼妓四十六名ニ對シ七名休業ヲ命シ注意中ノモノ十八名有之濱島村ニ於テ娼妓五十七名ノ内十名休業ヲ命シ注意中ノモノ十六名有之的矢村外ニケ所ニ於テ二十五名ノ内注意中ノモノ八名有之候

以上ノ通多數ノ同患者ヲ認ムルハ當地ニ於テ殊ニ流行スルモノカ又ハ他地方ニ於テモ同様ノ狀況ヲ呈シ居ルカ取締上參考ニ承知致度尙ホ注意中トアルハ輕症ヲ意味スル義ニシテ假令輕症ノ者ト否トヲ問ハス休業ヲ命スルモノトスレハ同業者間一時恐慌ヲ來ス次第ニ有之且ツ又各署取締上寬嚴均衡ヲ失シ候テハ如何ト存シ貴官ノ御意見承知致度此段及照會候也

(乙號)

トラホームニ罹レル娼妓取締方ニ付客月二十五日鳥甲第一〇一二號ヲ以テ御照會ノ趣了承傳染性疾患タル以上ハ其ノ輕重ヲ問ハス總テ娼妓取締規則第十條ニ依リ治療ノ上健康診断ヲ受クルニ非ケレハ稼業ニ就カシムルヲ得サル義ト存候尤モ輕症患者ニシテ醫師ニ於テ毫モ傳染ノ虞ナシト確診シタルモノハ休業ヲ命セサルモ差支無之ト存候條右ニ御了知相成度候

追テ本年一月以降貴署以外ニ於テ發見セシ娼妓トラホーム患者ハ別表ノ通ニシテ何レモ相當取締致居候旨報告有之候條此段申添置候

◎市町村又ハ工場ニ於テ施行スル「トラホーム」治療ノ件

(警察部長ヨリ郡市長警察署長
三重縣醫師會長へ通牒)

明治四十一年八月
衛發第四二八三號ノ二

市町村又ハ工場ニ於テ施行スル「トラホーム」患者治療上市町村醫若ハ其ノ囑託醫又ハ工場雇入醫師ヨリ點眼(洗眼ヲ含ム)ニ關スル技術ヲ練習セル一定ノ吏員又ハ雇人等ヲシテ其ノ醫師ノ指揮ノ下ニ點眼ニ從事セシムルハ差支ナキヤ又本年三月官文六號文郡次官通牒中點眼トアルハ「洗眼ヲ包含スルモノト認メ可然ヤ内務省衛生局長へ照會候處右ハ何レモ意見ノ通ニシテ差支ナキ旨回答有之候條御了知相成度候也

追テ本年三月官文六號文郡次官通牒ハ左記ノ通ニシテ其ノ趣旨ニ付テハ當時内務部長ヨリ各郡市長及三重縣醫師會長へ通牒濟ニ付參考相成度候也

官文六號

學校ニ於ケル「トラホーム」患者治療上學校醫ヨリ點眼ニ關スル技術ヲ練習セル一定ノ職員ヲシテ學校醫ノ指揮ノ下ニ點眼ニ從事セシムルノ可否徳島縣ヨリ照會有之候處右ハ内務省ト打合ノ上差支無之旨及回答置候間御參考ノ爲此段及通牒候也

第七章 檢 徴

◎娼妓取締規則

明治三十三年十月
内務省令第四四號

第一條 十八歳未満ノ者ハ娼妓タルコトヲ得ス

第二條 娼妓名簿ニ登録セラレサル者ハ娼妓稼ヲ爲スコトヲ得ス
娼妓名簿ハ娼妓所在地所轄警察官署ニ備フルモノトス

第三編 防疫 第七章 檢徴

娼妓名簿ニ登録セラレタル者ハ取締上警察官署ノ監督ヲ受クルモノトス

第三條 娼妓名簿ノ登録ハ娼妓タラントスル者自ラ警察官署ニ出頭シ左ノ事項ヲ具シタル書面ヲ以テ之ヲ申請スヘシ

一 娼妓ト爲ルノ事由

二 生年月

三 同一戸籍内ニ在ル最近尊族親、尊族親ナキトキハ戸主ノ承諾ヲ得タルコト若シ承諾ヲ與フヘキ者ナキトキハ其ノ事實

四 未成年者ニ在テハ前號ノ外實父、實父ナキトキハ實母、實父母ナキトキハ實祖父、實父母實祖父ナキトキハ實祖母ノ承諾ヲ得タルコト

五 娼妓稼ヲ爲スヘキ場所

六 娼妓名簿登録後ニ於ケル住居

七 現在ノ生業但シ他人ニ依リテ生計ヲ營ム者ハ其ノ事實

八 娼妓タリシ事實ノ有無並ニ嘗テ娼妓タリシ者ハ其ノ稼業ノ開始廢止ノ年月日、場所、娼妓タリシトキノ住居及稼業廢止ノ事由

九 前各號ノ外應府縣令ヲ以テ定メタル事項

前項ノ申請ニハ戸籍吏ノ作りタル戸籍謄本、前項第三號第四號ノ承諾書及市町村長ノ作りタル承諾者印鑑證明書ヲ添付スヘシ

娼妓名簿登録申請者ハ登録前應府縣令ノ規定ニ從ヒ健康診斷ヲ受クヘキモノトス

第四條 娼妓稼ヲ禁止セラレタル者ハ娼妓名簿ヨリ削除セラル、モノトス

前項ノ外娼妓名簿ノ削除ハ娼妓ヨリ之ヲ申請スルモノトス但シ未成年者ニ在テハ前條第一項第三號第四號ニ掲クル者ヨリモ之ヲ申請スルコトヲ得

第五條 娼妓名簿削除ノ申請ハ書面又ハ口頭ヲ以テスヘシ

前項ノ申請ハ自ラ警察官署ニ出頭シテ之ヲ爲スニ非サレハ受理セサルモノトス但シ申請書ヲ郵送シ又ハ他人ニ託シテ之ヲ差出ス場合ニ於テ警察官署カ申請者自ラ出頭スルコト能ハサル事由アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

警察官署ニ於テ娼妓名簿削除申請ヲ受理シタルトキハ直ニ名簿ヲ削除スルモノトス

第六條 娼妓名簿削除申請ニ關シテハ何人ト雖妨害ヲ爲スコトヲ得ス

第七條 娼妓ハ應府縣令ヲ以テ指定シタル地域外ニ住居スルコトヲ得ス

娼妓ハ法令ノ規定若ハ官廳ノ命令ニ依リ又ハ警察官署ニ出頭スルカ爲外出スル場合ノ外警察官署ノ許可ヲ受クルニ非サレハ外出スルコトヲ得ス但シ應府縣令ノ規定ニ依リ一定ノ地域區内ニ於テ外出ヲ許ス場合ハ此ノ限ニ在ラス

第八條 娼妓稼ハ官廳ノ許可シタル貸座敷内ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第九條 娼妓ハ應府縣令ノ規定ニ從ヒ健康診斷ヲ受クヘシ

第十條 警察官署ノ指定シタル醫師又ハ病院ニ於テ疾病ニ罹リ稼業ニ堪ヘサル者又ハ傳染性疾患アル者ト

診斷シタル娼妓ハ治療ノ上健康診斷ヲ受クルニ非サレハ稼業ニ就クコトヲ得ス

第十一條 警察官署ハ娼妓名簿ノ登録ヲ拒ムコトヲ得

廳府縣長官ハ娼妓稼業ヲ停止シ又ハ禁止スルコトヲ得

第十二條 何人ト雖娼妓ノ通信、面接、文書ノ閲讀、物件ノ所持、購買其ノ他ノ自由ヲ妨害スルコトヲ得ス

第十三條 左ノ事項ニ該當スル者ハ三月以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 虚偽ノ事項ヲ具シ娼妓名簿登録ヲ申請セシメタル者

二 第六條第十二條ニ違背シタル者

三 第十條ニ依リ稼業ニ就クコトヲ得サル者又ハ稼業停止中ノ娼妓ヲシテ強テ稼業ニ就カシメタル者

四 本人ノ意ニ反シテ強テ娼妓名簿ノ登録申請又ハ登録削除申請ヲ爲サシメタル者

第十三條ノ二 左ノ事項ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

一 虚偽ノ事項ヲ具シ娼妓名簿登録ヲ申請シタル者

二 第七條第九條第十條ニ違背シタル者

三 第八條ニ違背シタル者及官廳ノ許可シタル貸座敷外ニ於テ娼妓稼業ヲ爲サシメタル者

四 第十一條ノ停止命令ニ違背シタル者

第十四條 本令ノ外必要ナル事項ハ廳府縣令ヲ以テ之ヲ定ム

第十五條 本令施行ノ際現ニ娼妓タル者ハ申請ヲ待タスシテ娼妓名簿ニ登録セラル、モノトス

娼妓取締規則施行細則

明治四十四年三月
三重縣令第二十三號

第一條 娼妓タラムトスル者ハ娼妓取締規則第三條ノ申請書ニ姓名ヲ記シ申請前最近ニ撮影シタル寫眞並ニ貸座敷主ニ對スル契約書ノ謄本ヲ添へ娼妓稼業ヲ爲スヘキ地ノ所轄警察官署ニ差出スヘシ

警察官署ハ不合理ノ契約ト認ムルトキハ契約ノ變更ヲ命スルコトアルヘシ

第一項ノ申請者ハ警察官署ノ指示スル日時場所ニ於テ健康診斷ヲ受クヘシ

第二條 前條ニ依リ娼妓名簿ニ登録セラルタル者ハ登録證ノ下附ヲ受クヘシ

第三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ娼妓名簿ノ登録ヲ拒ムヘシ

一 白痴瘋癲瘡癩者及有夫ノ婦

二 肺結核癩病其ノ他傳染性疾患アル者又ハ發育不完全若ハ身體脆弱ニシテ娼妓タルニ堪ヘスト認ムル者

三 妊娠六箇月以上ニ亘リ又ハ分娩後六十日ヲ經過セサル者

四 一家ノ生計上止ムヲ得サル事情ナキ者

五 其ノ意ニ非スシテ申請シタル者

六 不正ノ行爲アリ警察官署ニ於テ不適當ト認ムル者

七 二箇所以上ノ貸座敷免許區域ニ亘リ稼業ヲ爲サムトスル者

八 娼妓タリシ者ニシテ債務ヲ履行セス廢業シタル者

第四條 登録後前條第一號乃至第六號ニ該當スル事實ノ生シタルトキ又ハ娼妓稼ヲ續行セシムヘカラスト認ムルトキハ其ノ稼業ヲ禁止若ハ停止スルコトアルヘシ

第五條 娼妓ノ住居地域ハ其ノ稼業ヲ爲スヘキ貸座敷免許區域ニ依ル

娼妓ハ前項區域内ノ貸座敷ニ寄寓スヘシ但シ免許區域内ニ自宅ヲ有スル者ハ此ノ限ニアラス

第六條 娼妓ノ籍ニ異動ヲ生シタルトキハ三週日以内ニ名簿ノ訂正ヲ所轄警察官署ニ申請スヘシ

第七條 娼妓姓名ヲ改メ若ハ登録證ヲ遺失紛失若ハ毀損シタルトキハ三日以内ニ其ノ訂正又ハ再渡ヲ受クヘシ

第八條 娼妓名簿ノ削除ヲ申請スルトキハ登録證ヲ返納スヘシ

第九條 娼妓同一警察官署ノ所轄内ニ於テ稼場所又ハ住居ヲ變更セムトスルトキハ其ノ事由ヲ具シ名簿ノ訂正ヲ所轄警察官署ニ申請スヘシ

第十條 他ノ警察官署ノ所轄内ニ移轉シテ娼妓稼業ヲ爲サムトスルトキハ其ノ事由ヲ具シ名簿ノ削除ヲ申請スヘシ

第十一條 娼妓第一條ノ契約ヲ變更セムトスルトキ又ハ金員ヲ借用セムトスルトキハ親權者後見人又ハ最近親族ノ連署ヲ以テ所轄警察官署ニ申請シ其ノ承認ヲ受クヘシ

第十二條 娼妓ハ毎年二回以上所轄警察官署ノ指示スル日時場所ニ於テ揚代金計算帳ノ檢閲ヲ受クヘシ

第十三條 娼妓ハ毎週一回以上所轄警察官署ノ指定シタル期日ニ於テ警察官署ノ施行スル健康診断ヲ受クヘシ其ノ健康診断ヲ受ケサル者ハ臨時健康診断ヲ受クルニ非サレハ就業スルコトヲ得ス

第十四條 娼妓傳染性疾患ニ罹リタリト自覺シタルトキハ所轄警察官署ニ届出其ノ指示スル醫師ノ診断ヲ受クヘシ

第十五條 警察官署ニ於テ必要ト認ムルトキハ臨時健康診断ヲ行フコトアルヘシ

第十六條 傳染性疾患アル者ト診断シタル娼妓ハ驅黴院ニ入院セシム

第十七條 定期健康診断ニ不參若ハ遲參セムトスルトキハ其ノ事由ヲ記シ診断開始以前娼妓健康診断所ニ届出ツヘシ

前項不參又ハ遲參ノ事由疾病ニ關スルトキハ醫師ノ診断書ヲ添付スヘシ若シ診断書ヲ求ムル暇ナキ場合ハ口頭ヲ以テ其ノ旨ヲ届置キ後速ニ其ノ手續ヲ爲スヘシ

第十八條 入院ヲ命セラレタル娼妓ハ即日入院スヘシ但シ土地ノ狀況ニ依リ即日入院シ難キ者ハ其ノ事由ヲ具シ所轄警察官署ノ認可ヲ受クヘシ

第十九條 娼妓ハ住居地域内ニ限リ外出スルコトヲ得

第二十條 娼妓ハ左ノ行爲アルヘカラス

- 一 店頭又ハ外出先ニ於テ言語動作ヲ以テ遊興ヲ勸メ又ハ誘引スルコト
- 二 遊興ヲ勸ムルノ意アル廣告ヲ爲シ又ハ引札等ヲ配布スルコト
- 三 道路ヨリ見透シ得ヘキ場所ニ見世ヲ張ルコト
- 四 遊客ノ物品ヲ典賣スルノ周旋ヲ爲スコト
- 五 遊客ニ對シ金錢物品ヲ強請スルコト

- 六 外出スル場合ニ於テ人ノ屬目スヘキ扮装ヲ爲シ又ハ彷徨行立スルコト
- 第二十一條 遊興費ノ抵償トシテ物品ヲ受領セムトスルトキハ警察官吏ノ承認ヲ受クヘシ
- 第二十二條 左ノ場合ニ於テハ直ニ警察官吏ニ申告スヘシ
 - 一 身元不詳ノ者ヨリ金錢物品ヲ貰ヒ受ケ又ハ預リタルトキ
 - 二 身分不相應ノ金錢物品ヲ所持シ若ハ金錢ヲ濫費スルモノアルトキ
 - 三 遊客ノ言語舉動風体所持品等ニツキ不審ト思慮スルトキ
- 第二十三條 娼妓ハ警察官署ノ指定スル區域ニ從ヒ貸座敷營業者ト共同シテ組合ヲ設ケ其ノ規約ハ所轄警察官署ノ認可ヲ受クヘシ其ノ規約ヲ變更セムトスルトキ亦同シ
- 第二十四條 娼妓ハ其ノ他ノ組合ニ加入スヘシ
- 第二十五條 本則第六條第七條第九條乃至第十二條及第十四條第十七條第十八條第十九條第二十條第二十一條第二十二條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

附 則

第二十六條 本則ハ明治四十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

◎娼妓取締規則施行手續

明治三十三年十月 三重縣訓令甲第八十九號

警察分署

- 第一條 娼妓名簿ハ別紙様式ニ依リ一免許區域各別ニ調製スヘシ但シ娼妓少數ナルトキハ一冊ト爲シ索耳ヲ附シ置クヘシ
- 第二條 登録證ハ別記様式ニ依リ調製下附スヘシ
- 第三條 娼妓名簿ノ刪除ヲ申請スル者アルトキハ署長又ハ代理者ニ於テ規則第十三條第六號ニ抵觸ノ有無ヲ調査シ差支無シト認ムル者ニ限り刪除ノ手續ヲ爲スヘシ
 - 前項ノ申請口頭ニ係ルトキハ署長又ハ代理者ハ調査ヲ作り署名捺印セシムヘシ
- 第四條 細則第四條ニ依リ稼業ヲ禁止若クハ停止スルノ必要アリト認ムルトキハ知事ニ具狀スヘシ
- 娼妓名簿ノ登録ヲ拒ミタルトキハ事由ヲ詳記シ其ノ都度警部長ニ報告スヘシ
- 第五條 細則第十條ニ依リ名簿ヲ刪除シタルトキハ登録及刪除年月日其ノ他參考トナルヘキ事項ヲ詳記シ直ニ移轉地所轄警察官署ニ通牒スヘシ
- 第六條 娼妓ノ健康診斷ニハ警視、警部又ハ巡查部長臨監スヘシ但シ差支アルトキハ巡查ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得
- 第七條 組合規約認可ノ申請ヲ受ケタルトキハ警部長ニ稟議ノ上認可スヘシ

娼妓名簿様式 (用紙美濃紙一枚二人詰)

氏名	年 齡	妓 名(朱記)	何 之
本 籍	身 分	府縣郡市町村大字番屋敷士族平民	年 月 日 生

登録後ノ住所		府縣郡市町村大字番屋敷何ノ誰方	
稼場所		市町村大字小字	
登録年月日	年月日	年	月
名簿削除ノ事由	年月日	年	月
從前娼妓稼ヲ爲シタル者ノ開廢年月日場所住居	年月日	年	月
備考	廢	開	日
	年	年	日
	月	月	日
	日	日	日
	住居	稼場所	
	府縣郡市町村大字番地何ノ誰方		

娼妓健康診断規程

明治三十五年三月 三重縣令第一六號

- 第一條 娼妓ノ健康診断ハ娼妓健康診断所ニ於テ施行ス但シ臨時健康診断ハ時宜ニ依リ所轄警察官署又ハ本人ノ居宅ニ於テ施行スルコトアルヘシ
- 娼妓健康診断所ノ所屬區域ハ所轄警察官署之ヲ指定ス
- 驅黥院ノ治療ヲ受ケ治療退院スル娼妓ノ健康診断ハ院長之ヲ施行ス
- 第二條 娼妓ハ所轄警察官署ヨリ附與スル娼妓健康診断票ヲ所持シ健康診断ヲ受クル毎ニ之ヲ娼妓健康診

斷所ニ差出スヘシ

- 第一條 第一項但シ書ノ場合ニ在リテハ前項診斷票ハ警察官署又ハ警察醫ニ之ヲ差出スヘシ
- 第二條 娼妓取締規則第十條及娼妓取締規則施行細則第十條第十一條ニ依リ臨時健康診断ヲ受ケントスル者ハ其ノ旨所轄警察官署ニ届出ヘシ
- 第四條 娼妓組合ノ役員ハ定期健康診断施行ノ當日娼妓健康診断所ニ出頭シ警察官吏又ハ警察醫ノ指示ニ從ヒ受診娼妓ニ對シ相當ノ便宜ヲ與フヘシ

娼妓健康診断規程取扱手續

明治三十五年三月 三重縣訓令甲第二一號

娼妓稼業地所轄 警察署

同 分署

- 第一條 娼妓健康診断規程第一條第二項ニ依リ娼妓健康診断所ノ所屬區域ヲ指定シタルトキハ速ニ當應ニ報告スヘシ其ノ變更シタルトキ亦同シ

- 第二條 娼妓健康診断室ハ診断中外部ヨリ透見シ得サルノ装置ヲ爲スヘシ
- 第三條 健康診断ハ身體ノ全部ニ就キ精密ニ施行スヘシ
- 第四條 警察署警察分署ニ於テハ娼妓健康診断名簿及娼妓定期健康診断成績簿ヲ調製シ別記第一號第二號様式ニ依リ記載スヘシ

娼妓名簿删除年月日					
稼業禁止年月日					
解停年月日					
稼業停止年月日					

一本簿ハ一免許區域各別ニ調製スヘシ但シ娼妓少數ナルトキハ一冊トナシ索耳ヲ付シ置クヘシ
 一住所ハ娼妓名簿登録後ノ住所ヲ記入スヘシ
 一入院ヲ命シタル年月日、病名ノ欄ニハ本簿新調ノ際現ニ入院中ノモノヲモ記入スヘシ
 一娼妓名簿删除年月日ノ欄ニハ死亡ニヨリ删除シタルモノヲモ記入スヘシ
 一娼妓名簿ヨリ删除セラレタルモノハ朱ノ縦線ヲ以テ其ノ氏名ヲ抹殺シ置クヘシ
 一受診娼妓ニシテ無届不參者アルトキハ定期健康診断不參年月日ノ欄内ニ(無届)ト朱記シ置クヘシ

第二號 娼妓定期健康診断成績簿様式 (用紙半紙但シ便宜野半) 紙ヲ用ウルコトヲ得

明治 年 月 日 第 回娼妓定期健康診断 免許地名 名
 一在籍娼妓總人員

内 譯

一健康診断施行ノモノ
 但シ内入院ヲ命シタルモノ
 一疾病其ノ他ノ事故ニヨリ不參セシモノ
 一入院中ノモノ
 一稼業停止中ノモノ
 以上

名	名	名	名

(免許地名ハ一免許區ヲ限リ記載スヘシ)

第三號娼妓健康診断票様式 (用紙西ノ内又ハ雁皮紙堅曲尺六寸) 横同一尺裏面兼用行數適宜

娼 妓

敬致對素翁遺票

(受指此券)

折 目

月	月	月	月
日	日	日	日
印	印	印	印

娼妓				住所				何之誰			
年月日附與				年月日				年月日			
月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
印	印	印	印	印	印	印	印	印	印	印	印

(住所記載方第一號様式ノ例ニ同シ)

月	月	月	月
日	日	日	日
印	印	印	印

月	月	月	月
日	日	日	日
印	印	印	印

娼妓健康診断所位置

明治三十五年三月
三重縣告示第六四號

明治三十五年四月一日ヨリ左ノ場所ニ娼妓健康診断所各一箇所ヲ設置ス

- 桑名郡 桑名町大字川口町
- 三重郡 菰野村大字菰野
- 四日市市 大字北町
- 鈴鹿郡 龜山町大字東町
- 鈴鹿郡 石藥師村大字石藥師
- 河藝郡 神戸町大字十日市町大字常磐町
- 河藝郡 一身田町大字一身田
- 津市 大字藤枝町
- 長島村大字長島
- 大字高砂町
- 關町大字中町
- 上野村大字上野

- 一 志 郡 久居町大字中射場
- 飯 南 郡 松阪町大字川井町
- 宇治山田市 大字大世古町
- 度 會 郡 神社町大字神社港
- 志 摩 郡 〔鳥羽町大字鳥羽町〕
〔濱島村大字濱島〕
- 阿 山 郡 上野町大字桑町
- 名 賀 郡 名張町字八町
- 北 牟 婁 郡 〔尾鷲町大字中井浦〕
〔引本町大字引本浦〕
- 南 牟 婁 郡 荒阪村大字二木島浦

大字愛宕町
大字古市町
田丸町大字田丸町
的矢村大字の矢

大字天満浦

● 驅徴院ノ名稱位置所屬區域

明治三十五年三月
三重縣告示第六五號

驅徴院ノ名稱位置及其ノ所屬區域左ノ通定ム

名 稱	位 置	所 屬 區 域
洞 津 病 院	津市大字津興柳山	〔鈴鹿郡娼妓稼業地〕 〔石藥師村娼妓稼業地ヲ除ク〕 〔河藝郡娼妓稼業地〕 〔神戶町娼妓稼業地ヲ除ク〕 〔津市娼妓稼業地〕 〔飯南郡娼妓稼業地〕 〔名賀郡娼妓稼業地〕
泗 水 病 院	三重郡海藏村大字末永	三重郡娼妓稼業地
南 勢 病 院	宇治山田市大字岩淵町	〔四日市市娼妓稼業地〕 〔鈴鹿郡ノ内石藥師村娼妓稼業地〕 〔河藝郡ノ内神戶町娼妓稼業地〕
紀 北 病 院	北牟婁郡尾鷲町大字中井浦	〔宇治山田市娼妓稼業地〕 〔度會郡娼妓稼業地〕 〔志摩郡娼妓稼業地〕
		北牟婁郡娼妓稼業地 南牟婁郡娼妓稼業地

● 警察醫服務心得

明治四十四年二月
三重縣訓令乙第二九號

第一條 警察醫ハ所屬警察官署長ノ指揮ヲ承ケ左ノ事務ニ從事ス

- 一、娼妓登録申請者ノ健康診斷
- 二、娼妓及密賣淫者ノ健康診斷
- 三、變死傷者ノ檢視檢証
- 四、精神病者又ハ其ノ疑アル者ノ檢診
- 五、トラホーム其ノ他傳染性疾患ノ豫防ニ關スル事項
- 六、傳染病流行病又ハ其ノ疑似診斷

警 察 署
同 分 署

備考 前表同様

年 月 日

警察官署長宛

警察醫 氏

名 印

● 驅微院處務規程

明治三十七年七月
三重縣訓令甲第三九號

第一條 驅微院ハ警察官署ノ施行スル健康診断ニ依リ入院治療ヲ命セラレタル娼妓及密賣淫者ヲ診療ス

第二條 驅微院ノ執務時間及休暇ハ通常官衙ノ例ニ依ル

第三條 削除

第四條 各驅微院ヲ通シテ左ノ職員ヲ置ク

一 院長 若干人

二 醫 員 若干人

三 調劑員 若干人

四 書 記 若干人

第四條ノ二 院長及醫員ハ警察醫ヲ以テ之ニ充ツ

第五條 院長ハ院務ヲ提理シ醫員以下ヲ指揮監督ス

第六條 院長ハ醫員以下ノ功過ヲ知事ニ具狀シ看護婦小使炊事取扱人ノ進退ハ之ヲ專行ス

第七條 院長ハ醫員以下ニ除服出仕ヲ命ス

第八條 院長ハ院務ニ關シ意見アルトキハ知事ニ開申ス

第九條 醫員ハ院長ヲ補佐シテ患者ノ診療ニ従事シ院長不在ノトキハ其ノ職務ヲ代理ス

第十條 入院患者到着シタルトキハ何時ニテモ直ニ收容スヘシ

第十一條 在院患者ハ其ノ主病ノ治療ニ至ルマテ他ノ疾病ヲモ併セテ之ヲ診療スヘシ

第十二條 分娩ノ爲若ハ疾病ノ性状等ニ由リ院外治療ヲ必要ト認メタル患者ハ其ノ稼業地警察官署ノ意見ヲ聽キ臨時退院セシムルコトヲ得

第十三條 退院者アルトキハ娼妓健康診断規程取扱手續(明治三十五年(三月)三重縣訓令甲第二十一號)第九條ニ依リ取扱フヘキモノノ外其ノ日時及事由ヲ本人稼業地ノ管轄警察官署ニ即報スヘシ

第十四條 患者ノ親屬又ハ同居ノ者自ラ患者ヲ看護シ若ハ別ニ看護婦ヲ差出サンコトヲ願出タルトキハ之カ爲特ニ要スル費用ヲ自辨スルモノニ限リ許可スヘシ

第十五條 患者ニ面會ヲ願出タル者アルトキハ其ノ事由及患者トノ關係ヲ取調差支ナシト認ムルモノニ限リ許可スヘシ

必要ト認ムルトキハ面會ニ立會シ又ハ面會ヲ中止スヘシ

特別ノ事情アルモノノ外日出前日没後ニ於テ面會セシムヘカラス

第十六條 患者ハ法令ノ規定若ハ官廳ノ命令ニ依リ外出スル場合ノ外第十七條ノ許可ヲ得タルモノニアラサレハ外出セシムヘカラス

第十七條 患者左ノ事故ニ依リ外出ヲ願出タルトキハ豫メ其ノ行先地ノ管轄警察官署ニ照會シ差支ナシト

認ムルモノニ限り許可スヘシ但シ其ノ至急ヲ要スト認メタルトキハ本文ノ照會ヲ要セス之レヲ許可スルコトヲ得

- 一 父母又ハ特別ノ事情アル祖父母兄弟姉妹及子ノ看病
- 二 父母又ハ特別ノ事情アル祖父父母兄弟姉妹及子ノ葬送
- 三 右各號ノ外事情止ムヲ得サルモノト認ムル外出

前項但書ニ依リ許可シタル外出ノ期間及事由ハ患者行先地ノ管轄警察官署ニ即報スヘシ
外出期間ヲ經過スルモ歸院セサルトキハ患者行先地ノ管轄警察官署ニ通報シ相當ノ措置ヲ請フヘシ

第十八條 前月又ハ前年中ニ於ケル別記各號ノ表ヲ調製シ月表ハ每翌月十日年表ハ每翌年一月十五日限り當廳ニ差出スヘシ

第十九條 削除

附 則

第二十條 本規程ハ明治三十七年八月一日ヨリ實施ス

第二十一條 明治二十三年(十二月)三重縣訓令甲第一百八號驅微院處務細則並明治二十七年(七月)三重縣訓令乙第四〇四號明治三十年(十二月)三重縣訓令乙第五二九號ハ本規程實施ノ日ヨリ廢止ス

第一號表樣式 用紙半紙

明治何年何月中娼妓(密賣淫)患者出入表

何 病 院

警察官署名	前月ヨリ越	入	院	治療退院	半治退院	死	亡	月末滞院
一	一箇月中最多人員			何人				
一	同上 上最少人員			何人				
一	同上 上平均人員			何人				
合 計								

製 表 例

- 一 娼妓患者密賣淫者各別ニ製表スヘシ
- 二 警察官署名ノ欄ニハ患者ニ入院治療ヲ命シタル警察署名又ハ警察分署名ヲ掲記スヘシ
- 三 月末滞院ノ欄ニハ許可ヲ得テ外出中ノ患者ヲモ算入シテ掲記スヘシ
- 四 一箇月中最多人員トハ其ノ月中滞院患者最多キ日ノ人員ヲ謂ヒ最少人員トハ同斷最モ少キ日ノ人員ヲ謂ヒ一箇月平均人員トハ其月中毎日ニ於ケル滞院患者數ヲ壹箇月分合計シ之ヲ其ノ月中ノ日數

● 驅微院處務手續

第一章 通則

- 第一條 驅微院ニハ別段ノ規程アルモノ、外左ノ簿書ヲ備フヘシ
 - 一 三重縣公報編冊
 - 二 例規書類 訓令訓示通牒等ニテ將來例規トナルヘキ文書ヲ綴リ索引ヲ附ス
 - 三 簿書目録
 - 四 事務引繼書類
 - 五 患者名簿 第一號様式ニ依ル
 - 六 支出證憑書類
 - 七 診療日誌 患者ノ住所氏名職業出生及入院ノ年月日病名處方等ヲ記録ス
 - 八 統計表綴
 - 九 出勤簿
 - 十 文書收發簿 第二號様式ニ依ル
 - 十一 郵便電信發送簿 發送ノ月日、宛名、稅額、切手ノ種類枚數及電信ノ字數等ヲ記録シ郵便、電信ノ二部ニ區分ス
 - 十二 申報及往復書類
 - 十三 職員進退賞罰書類 本簿ハ院長ノ保管トス
 - 十四 諸願伺届 他ニ編綴ノ目ナク院長限リ受理スヘキ願伺届書ヲ綴ル
 - 十五 當直日誌 月日及當直者ノ氏名當直中取扱タル事件ノ概要ヲ記録ス

十六 雜書綴 他ニ編綴ノ目ナキ一切ノ書類ヲ綴ル

十七 經費關係書類

十八 物品關係書類

十九 仕拂命令原符綴

二十 戻入命令原符綴

廿一 雜入金告知書原符綴

前第一號乃至第六號ヲ永久保存トシ第七號乃至第十一號ヲ十年保存トシ第十二號以下ヲ五年保存トス

第二條 簿書ノ表紙ニハ題名ノ左方上部ニ保存期限ヲ朱書シ置クヘシ

第三條 發送文書ニハ院名ノ頭一字ヲ冠シタル左ノ番號ヲ附スヘシ

一、徵發第何號 初メ收受ニ起因セスシテ發送スル總テノ文書ニ用フ

二、徵收第何號 初メ收受ニ起因シテ發送スル總テノ文書ニ用フ

第四條 一事件ニ關シ二回以上發送スル文書ニハ最初用ヒタル番號ニ「ノ」「ノ」等ヲ追記シタル番號ヲ

附スヘシ一事件ニ關シ二回以上收受シタル文書ノ番號ニ付テモ亦之ニ準ス

第五條 文書ノ秘密ヲ要スルモノハ紙面見易キ所ニ秘又ハ親展ノ文字ヲ朱書シテ主任自ラ持廻リ若ハ秘書

函秘書挾等ニ封入シテ授受スヘシ

第六條 職員ハ自己ノ宿所ヲ院長ニ届置クヘシ其ノ異動シタルトキ亦同シ

第七條 職員出勤シタルトキハ自ラ出勤簿當日ノ欄内ニ認印ヲ押捺シタル後事務ニ服スヘシ

出勤簿ハ常ニ院長ノ案前ニ装置スヘシ

第八條 職員疾病其ノ他ノ事故ニ由リ出勤スルコト能ハサルトキハ出勤時限後一時間以内ニ院長ニ届出ツヘシ出勤後疾病其ノ他事故ニヨリ退院セムトスルトキ亦同シ

第九條 職員病氣引一週間ヲ過クルトキハ醫師ノ診断書ヲ添ヘ更ニ院長ニ届出ツヘシ爾後二週間ヲ過クル毎ニ亦同シ

第十條 左ノ場合ニ於テハ豫メ日限ヲ定メ院長ニ願出ツヘシ

一 任地ヲ離レテ療養セムトスルトキ

二 父母ノ病氣其ノ他ノ事故ニ由リ歸省セムトスルトキ

前項第一號ノ願書ニハ醫師ノ診断書ヲ添付スヘシ

第十一條 出勤簿ノ捺印ハ第七條第一項ニヨルモノ、外左ノ區別ニ従フヘシ

休暇 朱印トシ日曜日大祭日三大節等普通ノ休日ニ捺用ス

出張 朱印トス

賜暇 朱印トシ父母ノ祭日等ニテ休暇スルモノニ捺用ス

忌引 朱印トス

引籠 黒印トシ疾病ニテ引籠若ハ願濟轉地療養スルモノニ捺用ス

請暇 黒印トシ父母ノ病氣看護募參等ニテ願濟缺勤スルモノニ捺用ス

出勤後疾病其ノ他ノ事故ニ由リ退院セシ者アルトキハ既ニ押捺シタル認印ノ外部ニ黒圈ヲ加ヘテ之ヲ表スヘシ

休日ノ前日疾病ノ爲缺勤セシ者ニテ休日ノ翌日尙ホ缺勤スルトキハ其ノ休日ハ引籠印ヲ押捺スヘシ但シ年末歳首ノ休日ハ此ノ限ニ在ラス

第十二條 職員ノ出勤缺勤等ハ出勤時限二時間ノ後主任調査シ若シ無届缺勤者アルトキハ相當ノ處置ヲ爲スヘシ

第十三條 職員轉免シタルトキハ五日以内ニ事務ノ引繼ヲ了シ院長ニ届出ツヘシ事務ノ引繼ヲ受ケタル者ハ前項ノ届書ニ連署スヘシ

第十四條 職員ハ休暇中ト雖緊急事件發生シタルトキハ即時登院シテ相當ノ處置ヲ爲スヘシ驅微院近傍ニ出火等アルトキ亦同シ

第十五條 退院後及休日ハ調劑員書記ノ内一名看護婦小使炊事取扱人各一名若ハ二名當直スヘシ但シ尾鷲驅微院ノ調劑員書記ハ此限ニ在ラス

第十六條 當直中ノ事件ニシテ至急ヲ要スルモノハ院長又ハ主任ニ即報シ至急ヲ要セサルモノハ當直日誌ニ記録シ置キ追テ院長ノ認印ヲ受ケ若ハ主任ニ引繼クヘシ當直中ノ記録ハ上席ノ當直者擔任スヘシ

第十七條 當直員ハ院内ノ印鑑及鍵ヲ管守シ夜間ハ二回以上院内ヲ見廻ルヘシ

第十八條 入院患者アル毎ニ在院患者心得ヲ讀ミ聽カスヘシ

在院患者心得ハ別ニ之ヲ定ム

第十九條 入院患者及退院者ハ患者名簿ニ記録シタル上ニアラサレハ患者室ニ案内シ又ハ退院セシムヘカ

ラス

第二十條 患者ノ起床就寝及喫飯ノ時刻ハ左ノ各號ニヨラシムヘシ但シ第五號ノ時刻ハ日ノ長短ニ應ジ變

更スルコトヲ得

一 起床(院長又ハ醫員ヨリ特ニ臥床ヲ命セラレタル者ヲ除ク) 自四月二十日至九月十日午前六時
自九月十一日至四月十九日午前七時

二 就寝 自四月二十日至九月十日午後九時
自九月十一日至四月十九日午後十時

三 朝飯 自四月二十日至九月十日午前七時
自九月十一日至四月十九日午前八時

四 晝飯 正 午

五 夕飯 午後五時

第二十一條 前條ノ時刻ハ擊拆又ハ鈴鑰ヲ以テ之ヲ報スヘシ

第二十二條 喫飯ハ起居自由ナラサル患者ノ外一定ノ食堂ニ於テ之ヲ爲サシムヘシ

第二十三條 患者ニ金品ノ寄贈ヲ願出タル者アルトキハ其ノ事由ヲ取調ヘ差支ナシト認ムルモノニ限リ許

可スヘシ

第二十四條 患者室ハ概ネ左ノ區別ヲ爲スヘシ

一 軟下疳瘰毒諸症癩症患者室

二 微毒患者室

三 疥癬患者室

四 密賣淫患者室

第二十五條 削除

第二十六條 小使缺勤シタルトキハ炊事取扱人ヲシテ小使ノ事務ヲ補助セシメ炊事取扱人缺勤シタルトキ

ハ小使ヲシテ炊事取扱人ノ事務ヲ補助セシムヘシ

第二十七條 看護婦小使炊事取扱人ノ員數ハ左ノ制限ニ從フヘシ

種別	院名	津 驅 徴 院	四 日 市 驅 徴 院	宇 治 山 田 驅 徴 院	尾 鷲 驅 徴 院
看 護 婦		四人	四人	四人	一人
小 使		一人	一人	一人	一人
炊 事 取 扱 人		二人	二人	二人	一人

第二十八條 別記第三號様式ノ表ヲ備ヘ毎日記入スヘシ

第二章 醫 員

- 第二十九條 入院患者アル毎ニ攝生方法ヲ説示スヘシ
- 第三十條 調劑員缺勤シタルトキハ自ラ調劑スヘシ
- 第三十一條 看護婦ヲ教導訓授シ其ノ勤怠及能否ヲ監視スヘシ
- 第三十二條 患者ニ供スル食物ハ時々點檢ヲ行ヒ腐敗其ノ他不適ト認メタルモノハ速ニ取換ヘシムヘシ
- 第三十三條 退院者アル毎ニ書記及看護婦ニ通知スヘシ

第三章 調劑員

- 第三十四條 院長又ハ醫員ノ處方ニ依ラスシテ調劑スヘカラス
- 第三十五條 處方中疑ハシキ廉アルトキハ院長又ハ醫員ニ協議ノ上調劑スヘシ
- 第三十六條 藥品ハ最モ精確ニ秤量シ決シテ粗忽ニ巨ルヘカラス
- 第三十七條 處方ニ對スル藥品ニ缺乏アルトキハ院長又ハ醫員ニ通報シテ指揮ヲ受クヘシ 指揮ヲ受ケスシテ隨意ニ之ヲ省略シ又ハ他藥ヲ代用スルコトヲ得ス
- 第三十八條 患者ニ與フル藥劑ノ容器又ハ包紙ニハ處方ニ依リ内外用ノ別用法用量年月日及患者ノ氏名ヲ記スヘシ
- 第三十九條 毒藥劇藥ヲ配伍シタル藥劑ハ前條ノ規定ノ外尙ホ看護婦ヲシテ其ノ用法用量等ヲ説示セシムヘシ

第四章 書 記

- 第四十條 書記計算ニ從事シ院内ノ庶務ヲ掌理スヘシ
- 第四十一條 患者ノ風紀ヲ監視シ及患者ニ女技ノ習練ヲ獎勵スヘシ
- 第四十二條 炊事取扱ノ當否ヲ監視シ豫テ掃除及火元警戒等ノ疎密ヲ査察スヘシ

第五章 看護婦

- 第四十三條 患者ハ懇切ニ看護シ荷モ愛憎偏頗ノ所爲アルヘカラス
- 第四十四條 患者診療ヲ受タルトキハ順序ヲ定メ混雜セシムヘカラス
- 第四十五條 患者ノ服藥及攝生ニ注意シ若シ違フ者アルトキハ懇ロニ説示シ尙從ハサルトキハ院長又ハ醫員ニ申出ツヘシ
- 第四十六條 起居自由ナラサル患者ハ特ニ其ノ食事及服藥等ニ注意シ懇切ニ取扱フヘシ
- 第四十七條 患者ノ容體ニ異變アルヲ知リタルトキハ直チニ院長又ハ醫員ニ申出ツヘシ
- 第四十八條 患者用ノ藥瓶等ハ隨時洗滌シ清潔ナラシムヘシ
- 第四十九條 患者運動ノ際ハ管守ヲ爲シ不正ノ行狀アラシムヘカラス
- 第五十條 患者用ノ蒲團又ハ蚊帳ハ毎週一回以上日乾シ不潔ナルモノハ隨時洗濯スヘシ
- 第五十一條 診療室ノ清潔ヲ保チ診療用ノ器具器械類ヲ整齊スヘシ
- 第五十二條 患者又ハ其ノ親屬故舊等ヨリ寄贈ヲ受クヘカラス
- 第五十三條 患者又ハ其ノ親屬故舊等ノ依頼ヲ私容スヘカラス
- 第五十四條 退院者アルトキハ遺留金品ノ有無ニ注意セシムヘシ

第一號 患者名簿様式

用紙半紙一枚二人詰

備	滞院日數	死亡	半治退院	治療退院	可	許	出	外	病名	入院	住所	氏名	出生		職業	
													年	月		日
		明治 年 月 日 午 時	明治 年 月 日 午 時	明治 年 月 日 午 時	自明治 年 月 日 至 年 月 日 日間	自明治 年 月 日 至 年 月 日 日間	自明治 年 月 日 至 年 月 日 日間	自明治 年 月 日 至 年 月 日 日間		明治 年 月 日 午 時						

號	考

取扱例

- 一 娼妓患者密賣淫患者各別冊トシ毎年新調スヘシ
- 二 番號ハ娼妓患者密賣淫患者各其ノ入院月日ノ順序ニ依リ毎年之ヲ起シ娼妓患者ニハ娼第何號密賣淫患者ニハ密第何號ト記入スヘシ
- 三 病名ハ患者入院ノ際驅微院ノ診斷シタル所ニ依リ記入スヘシ
- 四 滞院日數ハ入院ノ日ヨリ起算シ外出日數ヲ算入スヘシ但シ退院ノ日ハ滞院日數ニ算入セサルモノトス

第二號 文書收發簿様式

用紙半紙

日	月	號	第	津警察署長	娼妓何ノ誰入院ヲ命セラレタル通知	何日患者到着直ニ收容	類書	何	綴編	收	發
							通	中	月		
							通	中	月		
							通	中	月		
							通	中	月		

完結

●密賣淫者入院治療費ニ關スル件

明治四十五年五月
警發第二五二〇號各署長へ

行政執行法第三條ニ依ル有毒者ヲ縣立病院ニ入ラシメタル場合ニ於テ本人又ハ媒合者ヨリ其ノ費用ヲ納付スル資力ナシト認メラレタルトキハ病院長ノ請求ニ依リ病院所在地所轄警察署ニ於テ警察費雜費ヨリ支出シ藥品費ハ雜收入行政執行費辨納金ニ收納シ(仕拂振替命令ヲ發スルモノトス)賄費ハ病院長ニ仕拂相成度候

●密賣淫者入院治療費ニ關スル件

明治四十五年五月
警發第二五一九號病院長へ

行政執行法第三條ニ依ル有毒者ヲ入院セシメタル費用ヲ本人又ハ媒合者ヨリ納付スルトキ賄費ハ之ヲ受領シ藥品費ハ雜收入、行政執行費辨納金ニ收納シ本人又ハ媒合者之ヲ納付スル資力ナシト認メラレタル場合ハ病院所在地所轄警察署長ニ請求シ賄費ヲ受領セラルヘク候

追テ警察署長ニ請求シタル藥品費ハ警察署ニ於テ雜收入ニ振替ノコトニ通牒致置候間爲念申添候

●娼妓ニ對スル豫防洗滌ノ件

明治三十九年六月
衛發第三五九五號

娼妓ニ對スル豫防洗滌施行ニ付テハ從來屢次訓令通牒ヲ發シタルモ爾來其ノ實況ヲ視察セシムルニ多クハ尙未タ實行ニ至ラス若ハ實行スルモ形式ニ止マルモノ、如シ此ノ如ク貸座敷營業者娼妓等ノ之ヲ等閑ニ附スルハ思フニ未タ其ノ効果ヲ熟知セサルカ爲ナラン花柳病蔓延ノ國力ノ消長ニ影響ヲ及ホスハ言ヲ待タサルノミナラス現ニ壯丁検査ノ結果ニ徴スルモ病毒ニ感染シ居ル者年々増加ノ傾向アリ特ニ本年ノ壯丁検査

ニ於テ検査官カ壯丁ニ對シ其ノ感染ノ原因ヲ質シタルニ多クハ貸座敷ニ登樓シタル結果ナル旨ヲ答ヘタリト云フ果シテ其ノ答フル處ノ如シトセハ衛生警察上大ニ考慮セサル可ラサルヲ認ム依テ警察醫ヲ督勵シ精密検査ヲ行ハシムルハ勿論一面豫防洗滌ヲ實行セシムルヲ以テ最モ緊要ノ措置ト信スルヲ以テ爾今左記各項ニ依リ其ノ實行ヲ督勵セラルヘシ

右依命及通牒候也

(左記)

- 一 各貸座敷ニハ娼妓ノ人數ニ應シ洗滌器一個以上ヲ便所又ハ湯殿其ノ他洗滌ヲ行フニ便利ニシテ他ヨリ見テ見苦シカラサル相當ノ場所ニ備ヘ附ケシムル事
- 一 洗滌器ハ一定ノ高サヲ有スル所ニ取附ケ護謨管ハ少クトモ長サ三尺以上トシ洗滌ヲ行フニ窮屈ナラサル様ニシ且ツ洗滌器ノ下ニハ藥液ヲ盛リタル小瓶様ノ容器ヲ置キ洗滌ヲ爲スニ護謨管ノ手指陰部等ニ接觸スル部分(即チ嘴管)ヲハ常ニ此ノ容器ニ挿入ニ置カシムル事
- 一 洗滌器ハ容器ノ藥液ヲ温メ得ル装置ノモノタルヲ要シ冬季ハ必ス之ヲ適度ニ温メ其ノ他ノ時季ニ於テモ成ルヘク微温ト爲シ洗滌ヲ行フニ嫌厭ノ念ヲ起サシメサルヲ要ス
- 一 藥液ハ警察醫ノ指定セルモノヲ以テシ客ニ接シタルトキハ勿論然ラサルモ毎日二回以上陰部ノ内外ヲ洗滌セシムルヲ要ス藥液ノ使用量ハ遊客ノ多少ニ因リ増減アルヘキモ平均一人一日凡ソ五合以上ヲ使用セシムル事
- 一 藥液ノ買入高及消費高ハ必ス明細ニ之ヲ記帳セシメ監督官ノ點檢ニ備ヘシムヘキ事

- 一 各樓ニ於テ娼妓五人乃至十人毎ニ(五人未滿ト雖モ一戸ニ一人ノ豫防委員ハ必ス之ヲ置クヲ要ス)一人ノ割合ヲ以テ豫防委員ヲ設ケ仲居年長ノ娼妓等ヲ以テ之ニ充テ豫防洗滌其ノ他攝生方ヲ督勵セシムル事
- 一 娼妓又ハ豫防委員ニ於テ病毒ニ感染シタルヲ自覺若ハ發見シタルトキハ直ニ警察醫ノ診斷ヲ受ケシムルコト
- 一 豫防委員ハ健康診斷所其ノ他一定ノ場所ニ召集シ豫防藥液ノ溶解洗滌ノ方法其ノ他娼妓攝生ノ要領ヲ說示シテ之ヲ會得セシメ置クコト
- 一 娼妓ノ六ヶ月若ハ一ヶ年入院セザリシ者ハ組合ヨリ相當ノ賞與ヲ爲サシムルコト
- 一 豫防委員ニ對シテモ其ノ受持娼妓ノ成績ヲ調査シ有毒者ヲ出スコトヲ減少セシメシ者ニハ前項ニ準シ賞與ヲ爲サシムル事
- 一 結髮用具常用手拭手巾等ハ共用ヲ禁セシムルコト

以上

○警察醫配置等ニ關スル件

明治四十四年二月二十八日
衛發第一二四三號通牒

貸座敷所在地各警察官署長宛

一 警察醫配置及定員

警察 部

二人

- 津 警 察 署 二人
 - 四 日 市 警 察 署 二人
 - 宇 治 山 田 警 察 署 三人
 - 尾 鷲 警 察 署 一人
 - 上 野 警 察 署 一人
 - 鳥 羽 警 察 署 宇治山田警察署所屬警察醫ヲシテ兼務セシム
 - 松 阪 警 察 署 津警察署所屬警察醫ヲシテ兼務セシム
 - 久 居 警 察 署 津警察署所屬警察醫ヲシテ兼務セシム
 - 一 身 田 警 察 署 津警察署所屬警察醫ヲシテ兼務セシム
 - 龜 山 警 察 署 四日市警察署所屬警察醫ヲシテ兼務セシム
 - 桑 名 警 察 署 四日市警察署所屬警察醫ヲシテ兼務セシム
 - 神 戶 警 察 署 四日市警察署所屬警察醫ヲシテ兼務セシム
 - 菰 野 警 察 分 署 四日市警察署所屬警察醫ヲシテ兼務セシム
 - 長 島 輪 內 警 察 分 署 四日市警察署所屬警察醫ヲシテ兼務セシム
 - 木 本 警 察 署 尾鷲警察署所屬警察醫ヲシテ兼務セシム
 - 名 張 警 察 署 上野警察署所屬警察醫ヲシテ兼務セシム
- 二 驅微院所在地警察官署所屬ノ警察醫ハ一面驅微院ノ職員トシテ入院ノ娼妓及密賣淫患者ノ治療ニ從事

三 娼妓ノ定期健康診断日割

區別	午前		午後	
	貸座敷	所在地	貸座敷	所在地
月曜日	一志郡久居町		津市大字藤枝町	
	四日市市北町、南町		四日市市大字高砂町	
	宇治山田市大字古市町		宇治山田市大字北町、一ノ木町、曾禰町	
	阿山郡上野町			
火曜日	北牟婁郡尾鷲町大字中井浦		北牟婁郡尾鷲町大字天満浦	
	河藝郡神戸町		河藝郡一身田町	
	河藝郡上野村		度會郡田丸町	
	度會郡神社町		北牟婁郡引本町	
水曜日	鈴鹿郡龜山町		三重郡菰野村	
	名賀郡名張町		志摩郡鳥羽町	

金曜日	木曜日	
	鈴鹿郡關町	飯南郡松阪町大字愛宕町
南牟婁郡荒阪村	桑名郡長島村	飯南郡松阪町大字川井町
		桑名郡桑名町
		志摩郡的矢村
		鈴鹿郡石薬師村
		志摩郡濱島村

但シ大祭日又ハ警察署長ニ於テ必要ト認メタルトキハ期日ノ前日ニ繰上ケ若ハ次日ニ繰下クルコトヲ得

第四編
醫
藥

目次

第四編 醫藥

第一章 醫師

醫師法	五〇五
醫師法施行規則	五〇七
醫師法施行細則	五一一
醫師法第一條第一項第三號ニ依リ免許ヲ與フル者ニ關スル件	五一二
醫師法第一條第一項第三號ニ依ル外國指定ノ件	五一三
専門醫取締ニ關スル件	五一三
醫師藥劑師等免許申請書取扱方	五一三
醫師、齒科醫師、藥劑師等ニ關スル書類取扱方ノ件	五一四
醫籍登録事項訂正ニ關スル異動種別	五一五
死亡診斷書死體檢案書並死産證書死胎檢案書記載事項ノ件	五一五
死亡診斷書、死體檢案書並死産證書、死胎檢案書樣式並記載方	五一六
死亡診斷書死體檢案書等ノ樣式	五一六
中毒患者及死體ニ關スル醫師届出ノ件	五二一
中毒患者及死體ニ關スル醫師届出ノ件	五二五

目次

第四編 醫藥

第一章 醫師

醫師法	五〇五
醫師法施行規則	五〇七
醫師法施行細則	五一一
醫師法第一條第一項第三號ニ依リ免許ヲ與フル者ニ關スル件	五一二
醫師法第一條第一項第三號ニ依ル外國指定ノ件	五一三
専門醫取締ニ關スル件	五一三
醫師藥劑師等免許申請書取扱方	五一三
醫師、齒科醫師、藥劑師等ニ關スル書類取扱方ノ件	五一四
醫籍登録事項訂正ニ關スル異動種別	五一五
死亡診斷書死體檢案書竝死産證書死胎檢案書記載事項ノ件	五一五
死亡診斷書、死體檢案書竝死産證書、死胎檢案書樣式竝記載方	五一六
死亡診斷書死體檢案書等ノ樣式	五一六
中毒患者及死體ニ關スル醫師届出ノ件	五一五

狂犬病患者及獸類咬傷ニ關スル届出ノ件……………五二七

狂犬病患者及獸類咬傷ニ關スル處置方ノ件……………五二九

醫師會規則……………五三一

醫師會規則施行細則……………五三四

病類細目要領……………五三六

醫師藥劑師等ノ免許證直接交付官報公告ノ件……………五三八

第二章 齒科醫師

齒科醫師法……………五三八

齒科醫師法施行規則……………五四〇

齒科醫師法施行細則……………五四四

齒科醫師法第一條第三號ニ依リ免許ヲ與フル者ニ關スル件……………五四五

齒科醫師會ニ醫師會規則適用ノ件……………五四五

齒科醫師會ニ醫師會規則施行細則ヲ適用スル件……………五四六

第三章 藥劑師及藥品

藥品營業並藥品取扱規則……………五四六

藥劑師規則……………五五五

藥種商製藥者取締細則……………五五七

藥劑師試驗規則……………五五八

藥劑師試驗受驗人心得……………五六二

藥劑師學說試驗合格者ニ承認證交付ノ件……………五六二

毒藥劇藥品目……………五六二

日本藥局方第二表……………五六九

日本藥局方第三表……………五七〇

指定藥品……………五七四

藥品營業並藥品取扱規則第二十六條第二十七條及第三十七條ノ三ニ依ル命令……………五七六

藥品巡視規則……………五八三

藥品監視員巡視證票雛形及費用支辨方……………五八三

藥品監視員ノ證……………五八四

藥劑師廢業死亡届出ニ關スル件……………五八四

藥品ノ封緘並藥品飲食物等ノ検査營業者取締ノ件……………五八五

醫療用藥品ノ検査證明ヲ業務トスル者取締ノ件……………五八五

藥劑師藥種商又ハ製藥者ニシテ何レノ藥局方ニモ記載セサル藥品又ハ製劑ヲ製造發賣輸入發賣セントスル者届出方……………五八五

衛生試驗所ノ保證又ハ試驗濟ナル文字ヲ記入禁止並試驗成績書記載方……………五八六

衛生試驗所再検査手續及其ノ手数料	五八七
衛生試験所試験手数料ニ關スル規程	五八七
阿片法	五九〇
阿片法施行規則	五九二
賠償金ヲ交付スヘキ阿片ノ莫兒比涅含量及其ノ賠償金額並ニ賣下價格	五九四
阿片法ニ依リ納ムヘキ阿片賣下代價收入印紙ヲ以テ納入ノ件	五九五
人工カルルス泉鹽取締方ノ件	五九五
藥種商指定藥品販賣資格ニ關スル件	五九六
藥種商ノ支店又ハ出張所開設ニ關スル件	五九七
衛生組合ニ於テ消毒等ノ爲メ石炭酸昇汞等ヲ購入シ得ルノ件	五九七
藥劑師免狀書換願書ニ貼用スヘキ收入印紙ニ關シ異動種別ノ件	五九八
第四章 毒物劇物	
毒物劇物營業取締規則	五九八
毒物劇物營業取締規則施行細則	六〇二
毒物劇物營業取締規則第一條ニ依ル毒物劇物品目指定ノ件	六〇四
毒物劇物營業取締規則第八條第三項ノ毒物劇物指定ノ件	六〇六
家事用毒劇物發賣出願ニ關スル件	六〇七

メチールアルコホル(木精)取締規則	六〇八
メチールアルコホル(木精)試驗方法	六〇九

第五章 産 婆

産婆規則	六一一
産婆名簿登録規則	六一二
産婆名簿登録願等進達方ニ關スル件	六一五
産婆試験並産婆名簿登録願書取扱方ノ件	六一七
死産證書、死胎檢案書様式並記載方	六一七
産婆試験規則	六一八
産婆試験規程	六一八
産婆試験ニ關シ學說ト實地ト受験地ヲ異ニスルモ差支ナキ件	六一九
産婆試験委員設置規程	六二二

第六章 按摩術、鍼術、灸術

按摩術營業取締規則	六二三
按摩術營業取締規則施行細則	六二六
鍼術、灸術營業取締規則	六二七
鍼術、灸術營業取締規則施行細則	六三〇

按摩術、鍼術、灸術試験規程……………六三一

第七章 入歯齒抜、口中療治、接骨

入歯齒抜口中療治接骨營業ノ者取締ノ件……………六三四

第八章 病院

病院醫院其ノ他診察治療所ノ廣告ニ關スル件……………六三四

傳染病院隔離病舎設置規程……………六三五

第九章 解剖、胎兒及骨格保存

病死體解剖ニ關スル件……………六三八

刑死者及死亡者遺骸解剖ニ關スル件……………六三九

變死者解剖ニ關スル件……………六三九

醫學部ニ解剖出願ノ件……………六三九

死體解剖望ノ者出願ノ件……………六三九

醫學研究上死屍ノ解剖ヲ爲サントスルトキ願出許可ヲ受クル件……………六四〇

死屍ノ解剖ヲ願出ツルモノアルトキ取扱ノ件……………六四〇

胎兒死體保存ノ件……………六四〇

四ヶ月未満ノ胎兒保存ハ出願ニ及ハサル件……………六四一

死後二十四時間ヲ經過スルニ非ラサレハ解剖スヘカラサルノ件……………六四一

骨格保存ノ件……………六四一
刑場開墾ノ際發見セシ人骨保存ノ件……………六四二

第四編 醫藥

第一章 醫師

◎ 醫師法

明治三十九年五月一日
法律第四十七號

第一條

醫師タラムトスル者ハ左ノ資格ヲ有シ内務大臣ノ免許ヲ受クルコトヲ要ス

一 帝國大學醫科大學醫學科又ハ官立、公立若ハ文部大臣ノ指定シタル私立醫學專門學校醫學科ヲ卒業シタル者

二 醫師試験ニ合格シタル者

三 外國醫學校ヲ卒業シ又ハ外國ニ於テ醫師免許ヲ得タル者ニシテ命令ノ規定ニ該當スル者

醫師試験ハ中學校若ハ修業年限四ケ年以上ノ高等女學校卒業者又ハ同等以上ノ學力ヲ有スルモノニシテ醫學專門學校ヲ卒業シ若ハ外國醫學校ニ於テ四ケ年以上ノ醫學科程ヲ修了シタル者ニ非ラサレハ之ヲ受クルコトヲ得ス

第二條 左ニ掲クル者ハ免許ヲ受クルコトヲ得ス

一 重罪ノ刑ニ處セラレタル者但シ國事犯ニシテ復權シタルトキハ此限ニ在ラス

二 公權停止中ノ者

三 未成年者、禁治產者、准禁治產者、聾者、啞者及盲者

第三條 禁錮ニ處セラレタル者又ハ醫事ニ關シ罰金ニ處セラレタル者ニハ免許ヲ與ヘサルコトアルヘシ

第四條 內務省ニ醫籍ヲ備ヘ醫師免許ニ關スル事項ヲ登録ス

登録スヘキ事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 醫師ハ自ラ診察セスシテ診斷書、處分箋ヲ交付シ若ハ治療ヲ爲シ又ハ檢案セスシテ檢案書若ハ死

産證書ヲ交付スルコトヲ得ス但シ診療中ノ患者死亡シタル場合ニ交付スル死亡診斷書ニ付テハ此限ニアラス

第六條 醫師ハ診療簿ヲ備ヘ十箇年間之ヲ保存スヘシ

第七條 醫師ハ何等ノ方法ヲ以テスルヲ問ハス業務上學位、稱號及專門科名ヲ除クノ外其ノ技能、療法又

ハ經歷ニ關スル廣告ヲナスコトヲ得ス

第八條 醫師ハ醫師會ヲ設立スルコトヲ得

醫師會ニ關スル規程ハ內務大臣之ヲ定ム

第九條 醫師會ハ醫事衛生ニ關シ官廳ノ諮問ニ應シ又ハ建議ヲ爲スコトヲ得

第十條 醫師第二條第一號又ハ第三號ニ該當スルトキハ其ノ免許ヲ取消スヘシ醫師禁錮ニ處セラレタルト

キ又ハ業務ニ關シ罰金ニ處セラレ若ハ不正ノ行爲アリタルトキハ免許ヲ取消シ又ハ期間ヲ定メテ醫業ヲ

停止スルコトアルヘシ

其事免許前ニ係ル場合亦同シ

本條ノ取消處分ヲ受ケタル者ト雖第二條第三號ノ原因止ミタルトキ又ハ改悛ノ情顯著ナルトキハ再免許

ヲ與フルコトアルヘシ

本條ノ處分ハ內務大臣之ヲ行フ但シ第二項及第三項後段ノ場合ニ於テハ中央衛生會ノ審議ヲ經ルコトヲ要ス

第十一條 免許ヲ受ケスシテ醫業ヲ爲シタル者、停止中醫業ヲナシタル者又ハ第五條、第六條、第七條若

ハ第十三條第三項但書ニ違背シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

附 則

第十二條 本法ハ明治三十九年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十三條 本法施行前ノ醫術開業免狀ハ本法施行ノ後ト雖モ仍其ノ効力ヲ有ス

本法施行前第一條第一項第一號ニ該當セサル官立、府縣立醫學校ヲ卒業シタル者ニハ第一條第一項ノ資

格ヲ有セサルモ免許ヲ與フルコトアルベシ

本法施行前醫術假開業免狀ヲ得タル者ハ本法施行ノ後ト雖醫業ヲ爲スコトヲ得但シ免許地域外ニ診療

所、治療所又ハ其ノ出張所ヲ設クルコトヲ得ス

前項但書ノ規定ハ往診治療ヲ爲スコトヲ妨ケス

第十四條 本法施行後八ケ年間ハ第一條第二項ノ規定ヲ適用セス醫術開業試驗規則ニ依リ醫術開業試驗ヲ

舉行ス

前項ノ試験ニ合格シタル者ハ第一條第一項ノ資格ヲ有スルモノト看做ス

●醫師法施行規則

明治三十九年九月三日
內務省令第二七號

第一條 醫師免許ヲ受ケムトスル者ハ醫師法第一條第一項又ハ第十三條第二項規定ノ資格並住所、氏名ヲ

記載シタル申請書ニ戸籍謄本又ハ戸籍抄本ヲ添ヘ住所地ノ地方長官ヲ經由シ內務大臣ニ提出スヘシ

内務大臣ハ免許ヲ與フルトキハ醫籍ニ登録シ醫師免許證ヲ下付ス

第二條 醫籍ニ登録スヘキ事項左ノ如シ

- 一 登録番號及登録年月日
- 二 族籍(外國人ナルトキハ其ノ國籍)、氏名、生年月日及女子ナルトキハ其ノ旨
- 三 醫師法第一條第一項又ハ第十三條第二項規定ノ資格及資格ヲ取得シタル年月
- 四 免許ノ取消、醫業ノ停止其ノ事由、期間及年月日
- 五 免許證ノ再下付其ノ事由及年月日
- 六 抹消ノ事由及年月日

第三條 醫師前條第二號ノ登録事項ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ免許證及戶籍謄本又ハ戶籍抄本ヲ添ヘ三十日以内ニ住所地ノ地方長官ヲ經由シ内務大臣ニ醫籍ノ訂正ヲ申請スヘシ

前條第三號ノ登録事項ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ免許證及戶籍謄本又ハ戶籍抄本ヲ添ヘ住所地ノ地方長官ヲ經由シ内務大臣ニ醫籍ノ訂正ヲ申請スルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テハ免許證ヲ書換ヘ下付ス

第四條 醫師免許證ヲ毀損亡失シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ三十日以内ニ住所地ノ地方長官ヲ經由シ内務大臣ニ再下付ヲ申請スヘシ

前項免許證ノ再下付ヲ申請スル者ハ手数料金壹圓ヲ納付スヘシ

亡失シタル免許證ヲ發見シタルトキハ直ニ之ヲ其ノ地ノ地方長官ニ提出スヘシ

第五條 第一條、第三條及第四條ノ申請ヲ爲ス者ハ登録稅又ハ手数料ニ相當スル收入印紙ヲ申請書ニ貼用スヘシ

既ニ納付シタル登録稅又ハ手数料ハ之ヲ還付セス

第六條 醫師醫籍登録ノ抹消ヲ申請セムトスルトキハ住所地ノ地方長官ヲ經由シ免許證ヲ内務大臣ニ返納スヘシ醫師失踪ノ宣告ヲ受ケ又ハ死亡シタルトキハ戶籍法ニ依ル届出義務者ヨリ三十日以内ニ前項ノ手續ヲ爲スヘシ

第七條 醫師其ノ住所ヲ變更シタルトキハ十日以内ニ地方長官ニ届出ヘシ其ノ移轉ニ依リ管轄地方廳ヲ異ニシタルトキハ新舊兩地ノ地方長官ニ届出ヘシ

第八條 醫師自己又ハ他人ノ診察所、治療所若ハ其ノ出張所ニ於テ醫業ヲ開始シタルトキハ十日以内ニ所在地ノ地方長官ニ届出ヘシ其ノ之ヲ休止シ廢止シ又ハ診察治療ノ場所ニ異動ヲ生シタルトキ亦同シ但シ其ノ異動ニ依リ管轄地方廳ヲ異ニシタルトキハ新舊兩地ノ地方長官ニ届出ヘシ

官立又ハ公立ノ病院ニ於テ診察治療ニ従事スル場合ハ前項ニ依ルノ限ニ在ラス

診察所又ハ治療所ト稱スルハ公衆ノ需ニ應ジ診察又ハ治療ヲ爲ス場所ヲ謂フ

第九條 醫師死體又ハ四箇月以上ノ死産兒ヲ檢案シ異常アリト認ムルトキハ二十四時間以内ニ所轄警察官署ニ届出ヘシ

第九條ノ二 醫師ハ法令ノ規定ニ依リ必要アル者ニ正當ノ事由ナクシテ診斷書檢案書又ハ死産證書ノ交付ヲ拒ムコトヲ得ス

第九條ノ三 醫師ハ其ノ診察シタル患者ニ交付スル處方箋ニ患者ノ氏名、年齢、藥名、分量、用法、用量、處方ノ年月日ヲ記載シ及署名又ハ捺印スヘシ

第九條ノ四 醫師ハ診療簿ニ其ノ治療シタル患者ノ氏名、年齢、病名及療法ヲ記載スヘシ但シ其ノ不明ナルモノハ患者廢療ノ時其ノ旨ヲ記載スヘシ

第十條 醫師其ノ診察治療スル患者ニ自ラ藥劑ヲ交付スルトキハ容器又ハ包紙ニ其ノ用法患者ノ氏名及診察所、治療所ノ名稱又ハ自己ノ氏名ヲ明記スヘシ

第十一條 地方長官ハ醫師法第十條ノ處分ヲ必要ト認ムルトキハ内務大臣ニ具申スヘシ

第十二條 醫師法第十條ニ依リ免許取消處分ヲ受ケタル者ハ五日以内ニ住所地ノ地方長官ヲ經由シ免許證ヲ内務大臣ニ返納スヘシ

第十三條 醫師法第十條ニ依リ停止處分ヲ受ケタル者ハ五日以内ニ免許證ヲ住所地ノ地方長官ニ提出スヘシ

前項ノ場合ニ於テ地方長官ハ其ノ要旨ヲ免許證ニ裏書シ捺印ノ上領置シ期間滿了ノ後之ヲ還付スヘシ

第十四條 左ニ掲タル場合ニ於テハ族籍、氏名、事由其ノ他必要ト認ムル事項ヲ官報ニ公告ス

- 一 醫籍ニ登録シ又ハ抹消シタルトキ
- 一 免許證再下付ノトキ
- 一 醫師法第十條ノ處分ヲ爲シタルトキ

第十五條 第三條第一項、第四條第一項第三項、第六條第二項、第七條及第八條第一項ニ違背シタル者ハ拾

圓以下ノ科料ニ處ス

第十六條 第九條、第九條ノ二、第九條ノ三、第九條ノ四、第十條、第十二條及第十三條第一項ニ違背シタル者ハ貳拾五圓以下ノ罰金ニ處ス

附 則

本則ハ明治三十九年法律第四十七號醫師法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●醫師法施行細則

明治三十九年十月
三重縣令第五七號

第一條 醫師法施行規則第一條第一項ニ依リ醫師免許ノ申請書ヲ提出スルトキハ其ノ資格證書ヲ知事ニ提示スヘシ

醫師法施行規則第三條第一項ニ依リ醫籍訂正ノ申請書ヲ提出スルトキハ其ノ書面ニ戶籍抄本ヲ添附シ同條第二項ニ依リ醫籍訂正ノ申請書ヲ提出スルトキハ其ノ新ニ取得シタル資格證書ヲ知事ニ提示スヘシ

第二條 醫師法第六條ニ依リ備フル診療簿ニハ醫師法施行規則第九條ノ四ニ依ル記載事項ノ外尙患者初診ノ年月日ヲ記載スヘシ

第三條 他管下ヨリ本縣管内ニ轉住セシ爲又ハ他管下居住ノ醫師本縣管内ニ係ル診察所治療所若ハ出張所ニ於テ醫業ヲ開始シタル爲醫師法施行規則第七條又ハ第八條ノ届出ヲ爲ストキハ其ノ届書ニ
(本縣管内シ場合ニ在テハ) 免許證寫ヲ添附スヘシ
(本縣管内ニ在テハ) 免許證寫ヲ添附スヘシ

第四條 醫業ニ關シ内務大臣又ハ知事ニ提出若ハ返納スル書面及免許証ハ住所地
(醫師法施行規則第四條第三項ノ場合ハ免許證

發見地同第八條ノ場合ハ診察ノ市町村長ヲ經由スヘシ

所治療所若ハ出張所ノ所在地ニ依リ届出ツヘキ住所ノ變更ニシテ他ノ市町村内ニ轉住セシモノニ察

第四條ノ二 醫師法施行規則第七條ニ依リ届出ツヘキ住所ノ變更ニシテ他ノ市町村内ニ轉住セシモノニ察

ルトキハ同條規定ノ期間内ニ舊住所地ノ市町村長ニモ其ノ届出ヲ爲スヘシ

第四條ノ三 醫師海外ニ旅行シ及歸朝シタルトキハ十日以内ニ住所地ノ市町村長ニ之ヲ届出ツヘシ

第五條 醫師ハ醫師ノ現在調査又ハ動態調査ニ關シ市町村長ヨリ尋問ヲ受ケタルトキハ之ニ答ヘ要求アリ

タルトキハ免許證ヲ提示スヘシ警察官署ヨリ免許證提示ノ要求アリタルトキ亦同シ

第六條 削除(四十二年縣令第五〇號)

第七條 第二條第四條ノ二第四條ノ三ニ違背シ又ハ第二條ノ患者初診年月日ヲ記載セス若ハ第五條ノ要求

○醫師法第一條第一項第三號ニ依リ免許ヲ與フル者ニ關スル件

明治三十九年九月十二日
勅令第二百四十四號

第一條 醫師法第一條第一項第三號ニ依リ免許ヲ與フル者左ノ如シ

- 一 內務大臣ノ指定シタル外國ノ國籍ヲ有シ其ノ國ニ於テ醫師免許ヲ得タル者ニシテ內務大臣ニ於テ適當ト認定シタル資格ヲ有スル者
- 二 外國醫學校ノ卒業證書又ハ外國ノ醫師免許證書ヲ有スル帝國臣民ニシテ內務大臣ニ於テ適當ト認定シタル者

第二條 前條第一號ニ依リ指定ヲ爲スハ帝國ノ醫師ニ對シ試驗ヲ要セス醫師免許ヲ與フル國タルコトヲ要ス

○醫師法第一條第一項第三號ニ依ル外國指定ノ件

明治三十九年九月
內務省令第三十號

明治三十九年勅令第二百四十四號第一條第一號ニ依リ左記外國ヲ指定ス
大不列顛國

○專門醫取締ニ關スル件

明治二十七年五月
醫第一三二七號

内科、外科、産科、眼科等專門醫師(齒科整骨科ヲ除ク)所持ノ免狀面ニ記載シタル科目ハ唯一ニ重ナルモノヲ擧ケタルマテニシテ免狀面記載科目外醫師一般ノ治療ヲ爲スモ別段取締ヲ要セス又刑法第二百五十六條ニ照シ處斷スヘキモノニアラスト內務司法兩省ニ於テ協議決定相成候旨衛生局長ヨリ通知有之候ニ付爲御心得此段申進候也

○醫師藥劑師等免許申請書取扱方

明治四十二年一月十三日
內務省衛發第一九號

醫師藥劑師等免許申請書取扱方ニ關シテハ明治三十年九月衛甲第五十五號並同三十八年一月衛發第三十七號及通牒置候處自今左ノ通御取扱相成度此段及通牒候也

- 一 醫師法施行規則第一條ニ依リ申請書ニ記載シタル醫師法第一條第一項又ハ第十三條第二項規定ノ資

格ハ事實相違ナキヤ否之ヲ證スヘキ本證書ト對照シ其ノ正當ナルコトヲ認定シタル上申請書ノ餘白ニ資格取得ノ年月日ヲ記入シ且ツ資格證書檢閱濟ノ旨ヲ記入スルコト

二 申請者カ醫師法第二條ニ該當スルモノナルトキハ其ノ調査書ヲ添へ意見ヲ付スルコト

三 申請カ醫籍ノ訂正ナルトキハ醫師法施行規則第三條第一項規定事項ノ變更ニ對シテハ戶籍抄本ヲ添付セシメ同條第二項規定事項ノ變更ニ對シテハ新資格證書ト申請書トヲ對照シ第一號ニ準シ取扱フコト

四 齒科醫師藥劑師ノ申請書ハ前各號ニ準シ取扱フコト

○醫師、齒科醫師、藥劑師等ニ關スル書類取扱方ノ件

大正二年一月十五日
衛發第三三七號通牒

郡市長宛

一 醫師、齒科醫師免許證下付申請書ヲ受付ケタルトキハ能ク法令ノ條項ト對照シ不備ノ點アラハ修正セシムルハ勿論規定ノ登錄稅ニ相當スル收入印紙ノ貼付アルヤ否ヤヲ調査シ尙戶籍謄本又ハ戶籍抄本ヲ添付セシメ及資格證書(卒業證書又ハ學校長ノ證明)ハ必ス提示セシムルコト

二 前項ノ場合ニ於テハ醫師法並齒科醫師法第二條第三條ニ牴觸ノ有無ヲ調査シ副申スルコト

三 醫師、齒科醫師免許證書換下付又ハ再下付申請書ニハ必ス戶籍謄本又ハ戶籍抄本ヲ添付セシメ其ノ書換下付ニ就テハ明治四十年一月衛收第一三五號ノ一郡市長ニ對スル通牒ニ依リ相當收入印紙ヲ貼付セシメ再下付ニ付テハ醫師法施行規則及齒科醫師法施行規則ノ各第四條第一項ノ手数料ヲ收入印紙ニテ

納付セシムルコト

四 醫師法施行細則並齒科醫師法施行細則ノ各第四條、第四條ノ二、第四條ノ三ニ依ル書面ヲ受理シタルトキハ直ニ調査ヲ遂ケ醫籍ノ手入ヲ爲シ其ノ第四條ノ三ノ場合ニアリテハ之ヲ知事ニ報告スルコト

○醫籍登錄事項訂正ニ關スル異動種別

明治四十年一月
衛收第一三五號ノ一通牒

郡市長宛

醫師法並齒科醫師法施行規則第三條第一項ノ醫籍登錄事項訂正ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テ族籍、氏名、生年月日及姓ノ異動ヲ各一件トシ相當印紙ヲ貼用セシムルコトニ決定ノ趣ヲ以テ其ノ筋ヨリ通牒有之候條依命此段及通牒候也

○死亡診斷書死體檢案書並死産證書死胎檢案書記載事項ノ件

明治三十三年九月三日
內務省令第四一號

第一條 醫師ハ其ノ作爲スヘキ死亡診斷書又ハ死體檢案書ニ左ノ諸件ヲ記載スヘシ

一 死亡者ノ氏名、其ノ職業及其ノ出生ノ年月日

二 病死者ニ在テハ其ノ病名自殺者ニ在テハ其ノ手段自殺以外ノ變死者及中毒者ニ在テハ其ノ種類

三 發病ノ年月日

四 死亡ノ年月日時及其ノ場所

第二條 醫師及產婆ハ其ノ作爲スヘキ死産證書又ハ死胎檢案書ニ左ノ諸件ヲ記載スヘシ

- 一 父ノ氏名、職業、私生子ニ在テハ母ノ氏名職業及父母ノ出生ノ年月日
- 二 死胎ノ嫡出子庶子私生子別及男女別
- 三 妊娠ノ月數
- 四 分娩ノ年月日時及其ノ場所

附 則

本令ハ明治三十四年一月一日ヨリ施行ス

●死亡診斷書、死體檢案書並死産證書、死胎檢案書様式

竝記載方

明治三十三年十月
内務省訓令第二八號

本年九月當省令第四十一號ヲ以テ規定シタル醫師ノ作爲スヘキ死亡診斷書、死體檢案書及醫師又ハ産婆ノ作爲スヘキ死産證書、死胎檢案書ノ様式並ニ其ノ記載方ハ左ノ各項ニ準據セシメラルヘシ

第一 死亡診斷書、死體檢案書

様式

- 一 氏名
- 二 男女ノ別
- 三 出生年月日
- 四 職業 死亡者ノ職業
家計ノ主ナル職業

- 五 病死、自殺、其ノ他ノ變死、中毒ノ別
- 六 病名(自殺者ニ 手段自殺以外ノ變死者
在テハ 及中毒者ニ在テハ種類)
- 七 發病ノ年月日(變死者自殺者等ニ
在テハ之ヲ除ク)
- 八 死亡ノ年月日時
- 九 死亡ノ場所

右證明(檢案)候也

年 月 日

住 所

醫 師 何

某 印

記載方

- 一 戶籍上ノ氏名ヲ記スヘシ自殺者變死者等ニ在テ若シ氏名明カナラサルトキハ不詳ト記スヘシ
- 二 經久ノ死體ニシテ男女ノ區別明瞭ナラサルトキハ不詳ト記スヘシ
- 三 自殺者變死者等ニシテ出生ノ年月日明瞭ナラサルトキハ推定年齡何歳ト記シ若シ推定シ能ハサル
場合ニ於テハ不詳ト記スヘシ
- 四 死亡者家計ノ主働者ナル場合ニ於テハ死亡者ノ職業ノミヲ記シ、死亡者若シ幼者、老者、婦女等
ニシテ一定ノ職業ナキ場合ニ於テハ家計ノ主ナル職業ヲ記シ死亡者ノ職業無シト記スヘシ又死亡者
一定ノ職業アルモ他ニ家計ノ主働者アル場合ニ於テハ死亡者ノ職業ト家計ノ主ナル職業トヲ併記ス

- 總テ職業名ハ商又ハ工等單一ノ汎稱ニ據ラスシテ何商又ハ何工等成ルヘク細密ニ記スヘシ
- 自殺者變死者等ニ在テ其ノ職業明カナラサル場合ニ於テハ不詳ト記スヘシ
- 五 病死ナルヤ自殺ナルヤ若クハ自殺以外ノ變死ナルヤ中毒ナルヤノ別ヲ記スヘシ
 - 六 病死ノ場合ニ於テハ其ノ死因トナリタル病名ノ外何等ノ事項ヲモ記スヘカラス
 - 六 同時ニ二種以上ノ疾病ニ侵サレ死亡シタル者ニシテ一ノ原因アリテ他ハ繼發病若クハ胎後病ナルトキハ其ノ原病名ノミヲ記シ又各種獨立ノ疾病ナルトキハ主トシテ死亡ノ原因トナリタル病名ノミヲ記スヘシ若シ以上ノ區別ヲ爲シ能ハサルトキハ各種ノ病名ヲ併記スヘシ全ク死因タル病名ヲ診定シ能ハサルトキハ不詳ト記スヘシ
 - 自殺者ニ在テハ其ノ自殺ノ手段例之ハ縊死、及傷、入水等ノ別ヲ記スヘシ
 - 自殺以外ノ變死者及中毒者ニ在テハ其ノ種類例之ハ溺死、壓死、燒死、他殺、河豚中毒、「アルコール」中毒等ノ別ヲ記スヘシ
 - 七 病死者ニ在テハ死因トナリタル疾病ノ發病年月日ヲ記スヘシ若シ明瞭ナラサルトキハ推定何年何月何日ト記スヘシ又全ク推定シ能ハサル場合ニ於テハ不詳ト記スヘシ
 - 八 病死、自殺、變死、中毒ニ拘ハラヌ死亡ノ年月日時ヲ記スヘシ若シ自殺者、變死者等ニ在テ死亡ノ時明瞭ナラサルトキハ推定セル年月日時ヲ記スヘシ此場合ニハ推定ノ二字ヲ冠セシムルヲ要ス
 - 九 死亡ノ場所ハ郡市區町村、大字名及番地(番戶、番屋敷)ヲ記スヘシ若シ自殺者、變死者等ニシテ漂

着セル死體ナルトキハ其ノ漂着シタル場所ヲ記スヘシ此場合ニハ其下ニ漂着ト記スルヲ要ス

第二 死産證書、死胎檢案書
様式

死産證書(死胎檢案書)

- 一 父ノ氏名(私生子ノ場
合ニ在テハ母ノ氏名)
 - 二 父ノ出生ノ年月日(私生子ノ場合ニ
在テハ之ヲ除ク)
 - 三 母ノ出生ノ年月日
 - 四 父ノ職業(私生子ノ場
合ニ在テハ母ノ職業)
 - 五 妊娠ノ月數
 - 六 分娩ノ年月日時
 - 七 分娩ノ場所
 - 八 死胎ノ男女ノ別
 - 九 死胎ノ嫡出子、庶子、私生子ノ別
- 右證明(檢案)候也

年 月 日

住 所
醫師(産婆) 何

某 印

記載方

- 一 死胎ノ嫡出子ナルカ又ハ庶子ナルトキハ其ノ父ノ氏名ヲ記スヘシ若シ私生子ナルトキハ其ノ母ノ氏名ヲ記スヘシ
- 二 死胎ノ嫡出子ナルカ又ハ庶子ナルトキハ其ノ父ノ出生ノ年月日ヲ記スヘシ
- 三 死胎ノ何タルニ拘ハラズ其ノ母ノ出生ノ年月日ヲ記スヘシ
- 四 死胎ノ嫡出子ナルカ又ハ庶子ナルトキハ其ノ父ノ職業ヲ記スヘシ若シ私生子ナルトキハ其ノ母ノ職業ヲ記スヘシ
- 五 總テ職業名ハ商又ハ工等單一ノ汎稱ニ據ラスシテ何商又ハ何工等成ルヘク細密ニ記スヘシ
- 五 妊娠ノ月數ハ受孕ヨリ分娩ニ至ル妊娠ノ經過ニシテ死胎ハ約四週日ヲ一月ト看做シタル第幾月日ニ該當スルカヲ記スヘシ
- 六 分娩ノ年月日時ヲ記スヘシ若シ明瞭ナラサルトキハ推定シタル年月日時ヲ記スヘシ此ノ場合ニハ推定ノ二字ヲ冠セシムルヲ要ス
- 七 分娩ノ場所ハ郡市區町村大字名及番地(番戶、番屋敷)ヲ記スヘシ
- 八 死胎ノ男女孰レニ屬スルカヲ記スヘシ若シ鬼胎等ニ在テ男女ノ區別ヲ爲シ能ハサル場合ニ於テハ其ノ事由ヲ添テ不詳ト記スヘシ
- 九 死胎ハ嫡出子ナルカ又ハ庶子ナルカ若クハ私生子ナルカノ別ヲ記スヘシ

◎死亡診断書死體檢案書等ノ様式

明治三十三年十一月六日
三重縣令第五十七號

明治三十三年(九月)內務省令第四十一號ニ依リ醫師ノ作爲スヘキ死亡診断書死體檢案書及醫師又ハ產婆ノ作爲スヘキ死産證書、死胎檢案書ノ様式並ニ其ノ記載方ハ左ノ各項ニ依據スヘシ

第一 死亡診断書、死體檢案書
様式

死亡診断書(死體檢案書)

- 一 氏名
- 二 男女ノ別
- 三 出生ノ年月日
- 四 職業死亡者ノ職業
家計ノ主ナル職業
- 五 病死自殺、其ノ他變死、中毒ノ別
- 六 病名(自殺者ニ
在テハ) 手段自殺以外ノ變死者
(變死者自殺者等ニ
在テハ之ヲ除ク)
- 七 發病ノ年月日
- 八 死亡ノ年月日時
- 九 死亡ノ場所

右證明(檢案)候也

年月日

住所

醫師 何

某 印

記載方

- 一 戸籍上ノ氏名ヲ記スヘシ自殺者變死者等ニ在テ若シ氏名明カナラサルトキハ不詳ト記スヘシ
- 二 經久ノ死體ニシテ男女ノ區別明瞭ナラサルトキハ不詳ト記スヘシ
- 三 自殺者變死者等ニシテ出生ノ年月日明瞭ナラサルトキハ推定年齢何歳ト記シ若シ推定シ能ハサル場合ニ於テハ不詳ト記スヘシ
- 四 死亡者家計ノ主働者ナル場合ニ於テハ死亡者ノ職業ノミヲ記シ死亡者若シ幼者、婦女等ニシテ一定ノ職業ナキ場合ニ於テハ家計ノ主ナル職業ヲ記シ死亡者ノ職業無シト記スヘシ又死亡者一定ノ職業アルモ他家計ノ主働者アル場合ニ於テハ死亡者ノ職業ト家計ノ主ナル職業トヲ併記スヘシ總テ職業名ハ商又ハ工等單一ノ汎稱ニ據ラスシテ何商又ハ何工等成ルヘク細密ニ記スヘシ
- 五 自殺者變死者ニ在テハ其ノ職業明カナラサル場合ニ於テハ不詳ト記スヘシ
- 六 病死ナルヤ自殺ナルヤ若ハ自殺以外ノ變死ナルヤ中毒ナルヤノ別ヲ記スヘシ
- 七 病死ノ場合ニ於テハ其ノ死因トナリタル病名ノ外何等ノ事項ヲモ記スヘカラス
- 八 同時ニ二種以上ノ疾病ニ侵サレ死亡シタル者ニシテ一ノ原病アリテ他ハ繼發病若ハ胎後病ナルトキハ其ノ原病名ノミヲ記シ又ハ各種獨立ノ疾病ナルトキハ主トシテ死亡ノ原因トナリタル病名ノミヲ記スヘシ若シ以上ノ區別ヲ爲シ能ハサルトキハ各種ノ病名ヲ併記スヘシ
- 九 全ク死因タル病名ヲ診定シ能ハサルトキハ不詳ト記スヘシ
- 十 自殺者ニ在テハ其ノ自殺ノ手段例之ハ縊死、及傷、入水等ノ別ヲ記スヘシ

様式

第二 死産證書、死胎檢案書

死産證書(死胎檢案書)

- 一 父ノ氏名(私生子ノ場合ハ母ノ氏名合ニ在テハ)
- 二 父ノ出生ノ年月日(私生子ノ場合ニ在テハ之ヲ除ク)
- 三 母ノ出生ノ年月日
- 四 父ノ職業(私生子ノ場合ハ母ノ職業合ニ在テハ)
- 五 妊娠ノ月數

自殺以外ノ變死者及中毒者ニ在テハ其ノ種類例之ハ溺死、壓死、燒死、他殺、河豚中毒「アルコール」中毒等ノ別ヲ記スヘシ

七 病死者ニ在テハ死因トナリタル疾病ノ發病年月日ヲ記スヘシ若シ明瞭ナラサルトキハ推定何年何月何日ト記スヘク又全ク推定シ能ハサル場合ニ於テハ不詳ト記スヘシ

八 病死、自殺、變死、中毒ニ拘ハラズ死亡ノ年月日時ヲ記スヘシ若シ自殺者、變死者等ニ在テハ死亡ノ時明瞭ナラサルトキハ推定セル年月日時ヲ記スヘシ此ノ場合ニハ推定ノ二字ヲ冠セシムルヲ要ス

九 死亡ノ場所ハ郡市町村大字名及番地(番屋敷)ヲ記スヘシ若シ自殺者、變死者等ニシテ漂着セル死體ナルトキハ其ノ漂着シタル場所ヲ記スヘシ此ノ場合ニハ其ノ下ニ漂着ト記スルヲ要ス

- 六 分娩ノ年月日時
 - 七 分娩ノ場所
 - 八 死胎ノ男女ノ別
 - 九 死胎ノ嫡出子、庶子、私生子ノ別
- 右證明(檢案)候也

年 月 日

住 所

醫師(産婆) 何

某 印

記載方

- 一 死胎ノ嫡出子ナルカ又ハ庶子ナルトキハ其ノ父ノ氏名ヲ記スヘシ若シ私生子ナルトキハ其ノ母ノ氏名ヲ記スヘシ
- 二 死胎ノ嫡出子ナルカ又ハ庶子ナルトキハ其ノ父ノ出生ノ年月日ヲ記スヘシ
- 三 死胎ノ何タルニ拘ハラズ其ノ母ノ出生ノ年月日ヲ記スヘシ
- 四 死胎ノ嫡出子ナルカ又ハ庶子ナルトキハ其ノ父ノ職業ヲ記スヘシ若シ私生子ナルトキハ其ノ母ノ職業ヲ記スヘシ
- 五 總テ職業名ハ商又ハ工等單一ノ汎稱ニ據ラスシテ何商又ハ何工等成ルヘク細密ニ記スヘシ
妊娠ノ月數ハ受孕ヨリ分娩ニ至ル妊娠ノ經過ニシテ死胎ハ約四週日ヲ一月ト見做シタル箇幾月目ニ該當スルカヲ記スヘシ

- 六 分娩ノ年月日時ヲ記スヘシ若シ明瞭ナラサルトキハ推定シタル年月日時ヲ記スヘシ此ノ場合ニハ推定ノ二字ヲ冠セシムルヲ要ス
- 七 分娩ノ場所ハ郡市町村大字名及番地(番屋敷)ヲ記スヘシ
- 八 死胎ノ男女孰レニ屬スルカヲ記スヘシ若シ鬼胎等ニ在テ男女ノ區別ヲ爲シ能ハサル場合ニ於テハ其ノ事由ヲ添テ不詳ト記スヘシ
- 九 死胎ハ嫡出子ナルカ又ハ庶子ナルカ若ハ私生子ナルカノ別ヲ記スヘシ

●中毒患者及死體ニ關スル醫師届出ノ件

明治三十四年九月
三重縣令第五七號

- 第一條 醫師飲食物又ハ藥物ノ中毒患者ヲ診斷シ若ハ其ノ死體ヲ檢案シタルトキハ三日以内ニ別記第一號ノ様式ニ依患者又ハ死體所在地ノ所轄警察官署ヲ經テ當廳ニ届出ヘシ但シ毒物ノ成分判明セサルモノハ現品ヲ添フヘシ
- 前項ノ現品若シ腐敗シ易キモノナルトキハ適宜防腐ノ手當ヲ爲シ差出スヘシ患者轉歸シタルトキハ別記第二號様式ニ依リ第一項期日内ニ届出ヘシ
- 第二條 檢視若ハ檢證ヲ要スト思料シタル患者及死體ニ關シテハ第一條ニ依ルノ外診斷又ハ檢案後直ニ口頭若ハ書面ヲ以テ其ノ旨所轄警察官署又ハ巡查駐在所、巡查派出所ニ届出ヘシ
- 第三條 第一條第二條ニ違背シタル者ハ五拾錢以下ノ科料ニ處ス

(別記)

第一號樣式

中毒患者届 (死體届)

本籍族稱住所職業

氏

年

名

齡

一毒物ノ品名

一毒物ノ調理方法及飲食又ハ服用ノ量

一飲食又ハ服用セシ日時及服用ノ理由

一毒物ノ出所 (劇藥毒藥ニ在テハ其ノ買入方法及買入先)

一症狀

一施治ノ方法

一死後經過ノ時數

一診斷(檢案)ノ日時

右及御届候也

住 所

醫師 氏

名 印

年 月 日

知 事 宛

第二號樣式

中毒患者轉歸届

本籍族稱住所職業

氏

年

名

齡

年月日全治(死亡)

右ハ 年 月 日付ヲ以テ御届申置候處頭書ノ通全治(死亡)候間此段及御届候也

住 所

醫師 氏

名 印

年 月 日

知 事 宛

◎狂犬病患者及獸類咬傷ニ關スル届出ノ件

明治三十五年一月、三重縣令第七號

第一條 醫師狂犬病患者ヲ診斷シ若ハ其ノ死體ヲ檢案シタルトキハ別記第一號樣式ニ依リ直ニ當廳ニ届出ヘシ

前項ノ患者轉歸シタルトキハ別記第二號樣式ニ依リ速ニ届出ヘシ

本條ノ届書ハ其ノ患者、轉歸者又ハ死體所在地ノ警察官署ヲ經由スヘシ

第二條 狂犬病又ハ其ノ疑アル獸類ニ咬傷セラレタル者アルトキハ速ニ醫師ノ診斷ヲ受ケ又ハ直ニ口頭若ハ書面ヲ以テ其ノ所在地若ハ咬傷ヲ受ケタル地ノ警察官署、巡査駐在所、巡査派出所又ハ巡行ノ警察官吏

ニ届出ヘシ

前項ノ届出ハ一般民家ニ在リテハ其ノ戶主若ハ之ニ代ハルヘキ者、社寺、公私立ノ學校病院、製造所又ハ船舶、會社、各種事務所、貸席、興行場其ノ他集會ノ場所ニ在リテハ其ノ首長、管理人又ハ代理人ヨリ之ヲ爲スヘシ

第三條 第一條第二條ニ違背シタル者ハ科料ニ處ス

(別記)

第一號様式

狂犬病患者診断(死體檢案)届

住所族稱職業

氏

名

年

齡

- 一 被咬傷ノ月日及場所
 - 一 被咬傷ノ部位、局部ノ症候及當時ノ處置(死體檢案ノ場合ニ在リテハ當時ノ處置ハ記載ニ及ハス)
 - 一 發病月日
 - 一 死後經過ノ時數(死體檢案ノ場合ニ限ル)
 - 一 診断(檢案)ノ月日
- 右及御届候也

年月日

住所

醫師氏

名印

知事宛

第二號様式

狂犬病患者轉歸届

住所族稱職業

氏

名

年

齡

明治年何年何月何日全治(死亡)

右發病曩ニ御届申置候處頭書之通轉歸候條此段及御届候也

住所

醫師氏

名印

年月日

知事宛

◎狂犬病患者及獸類咬傷ニ關スル處置方ノ件

明治三十五年一月
三重縣訓令甲第六號

警察署

同分署

五二九

明治三十五年(一月)三重縣令第七號及其ノ他ノ事由ニヨリ其ノ部内ニ狂犬病患者發生シタルカ若ハ狂犬病又ハ其ノ疑アル獸類ニ咬傷セラレタル者アルヲ知リタルトキハ直ニ現場ニ出張シ左ノ各項ニ依リ相當處置スヘシ

- 一被咬傷者未タ醫診ヲ受ケ居ラサルトキハ速ニ之ヲ受ケシムルコト
- 一被咬傷者若ハ咬傷シタル獸類現ニ他ノ部内ニ在ルトキハ速ニ所轄警察官署ニ照知シ相當ノ措置ヲ求ムヘキコト
- 一咬傷ニ關スル事項ハ左ノ様式ニ依リ一箇月分ヲ調査シ翌月十日限リ當廳ニ差出スヘシ

明治三十年 狂犬病報告表

何警察署(分署)

發病名	獸種及頭數	被咬傷人員	咬傷處	備考
何郡何町(村)	野犬 牝	三	創部ヲ治療シ豫防接種ヲ行フ	咬傷シタル犬ハ繫留シ置キ其ノ經過ニ依リ狂犬病ナルコトヲ確ム或ハ直ニ撲殺シ剖檢ノ結果狂犬病ト診定ス等
何市飼猫	牝	---		

本行以下ノ文字ハ總テ朱書スヘシ

◎醫師會規則

明治三十九年十一月十七日
內務省令第三十三號

第一條 醫師會ハ郡市區醫師會及道府縣醫師會トス本令ニ依リテ設立シタル醫師會ニ非サレハ前項ノ名稱ヲ附スルコトヲ得ス

第二條 郡市醫師會ヲ設立セムトスルトキハ其ノ會員トナルヘキ者十人以上發起人ト爲リ會則案ヲ作り其ノ會員ト爲ルヘキ者ノ總會議ニ付スヘシ

前項ノ總會議ハ會員ト爲ルヘキ者ノ全員三分ノ二以上出席シ出席員三分ノ二以上ノ多數ヲ得ルニ非サレハ議決ヲ爲スコトヲ得ス

會員トナルヘキ者白人以上ニ及フトキハ總會議ニ出席スル者ニ委任シテ表決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ委任者ヲ出席員ノ數ニ加算ス

第三條 郡市醫師會設立ノ議決ヲ經タルトキハ發起人ハ會則ヲ添へ地方長官ノ認可ヲ請フヘシ地方長官ニ於テ認可ヲ爲シタルトキハ郡市醫師會設立ノ旨ヲ告示スヘシ

第四條 道府縣内三分ノ二以上ノ郡市ニ於テ郡市醫師會設立ニ至リタルトキハ道府縣醫師會ヲ設立スルコトヲ得

第五條 道府縣醫師會ヲ設立セムトスルトキハ郡市醫師會協議シ其ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ會則ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ請フヘシ

前項ノ場合ニ於ケル郡市醫師會ノ同意ハ各其ノ總會ニ於テ會員又ハ議員ノ總數三分ノ二以上ノ多數決ナ

ルコトヲ要ス

地方長官ニ於テ本條ノ認可ヲ爲シタルトキハ道府縣醫師會設立ノ旨ヲ告示スヘシ

第六條 郡市醫師會總會ハ會則ノ定ムル所ニ依リ會員中ヨリ選舉シタル議員ヲ以テ組織スルコトヲ得

道府縣醫師會總會ハ郡市醫師會總會ニ於テ選舉シタル議員ヲ以テ組織ス

前二項ノ場合ニ於テ地方長官ハ必要ト認ムルトキハ醫事衛生ニ關シ學識又ハ經驗アル者ニ就キ議員總數

五分ノ一以内ノ特別議員ヲ命スルコトヲ得

特別議員ハ總會ニ出席シ議事ニ參與シ議決ニ加ハルモノトス但シ會則ニ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限り

ニ在ラス

第七條 醫師會ハ其ノ總會ノ議決ニ依リ之ヲ解散スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ十日以内ニ地方長官ニ届

出ヘシ

前項ノ議決ハ會員又ハ議員ノ總數三分ノ二以上ノ多數決ナルコトヲ要ス

第八條 官立若ハ公立ノ病院ヲ除ク外自己又ハ他人ノ診察所、治療所若ハ其ノ出張所ニ於テ醫業ニ従事ス

ル醫師ハ總テ其ノ所在地ノ郡市醫師會ノ會員トス

前項以外ノ醫師ト雖モ會則ノ定ムル所ニ依リ醫師會會員トナルコトヲ得地方長官ハ必要ト認ムルトキハ

前二項以外ノ醫師ニ對シ醫師會加入ヲ命スルコトヲ得

第九條 道府縣醫師會ハ其ノ道府縣内ニ在ル郡市醫師會ノ全部ヲ以テ組織ス

第十條 郡市醫師會ハ會員中醫師法第二條第三號ニ該當シ又ハ業務ニ關シ不正ノ行爲アリテ免許取消又ハ

醫業停止處分ヲ必要ト認ムルトキハ其ノ意見ヲ地方長官ニ具申スルコトヲ得

郡市醫師會ハ會員中免許取消又ハ醫業停止處分ヲ受ケムトスル者アル場合ニ於テ辯疏ヲ必要ト認ムルトキハ其ノ事實ヲ内務大臣ニ具申スルコトヲ得

醫師法第十條第三號ニ該當スル者アリト認ムルトキ亦同シ

第十一條 郡市醫師會會則ニハ會則ニ違背シタル會員ニ對シ百圓以下ノ過怠金ヲ徵收スルノ規定ヲ設ケタルコトヲ得

第十二條 行政廳ハ醫事衛生ニ關スル報告又ハ調査ヲ醫師會ニ命スルコトヲ得

第十三條 醫師會ノ費用ハ郡市醫師會ニ在リテハ會員ノ負擔トシ道府縣醫師會ニ在リテハ郡市醫師會ノ負擔トス

第十四條 醫師會會則ノ變更ハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

前項ノ外醫師會ノ議決ニシテ届出又ハ認可ヲ要スルモノハ地方長官之ヲ定ム

第十五條 醫師會ノ議決ニシテ法令、會則ニ違背シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ地方長官ハ其ノ議決ヲ取消シ又ハ内務大臣ノ認可ヲ經テ議員ノ改選若ハ醫師會ノ解散ヲ命スルコトヲ得

役員ノ行爲ニシテ法令、會則ニ違背シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ地方長官ハ内務大臣ノ認可ヲ經テ解職ヲ命スルコトヲ得

前項ニ依リ解職セラレタル者ハ三ヶ年間役員トナルコトヲ得ス

第十六條 北海道、沖繩縣及島嶼ニ關シ別段ノ規定ヲ要スルモノハ地方長官之ヲ定ム

附 則

第十七條 土地ノ狀況ニ依リ二以上ノ郡市ニ於ケル醫師共同シ醫師會ヲ設立スルコトヲ得
土地ノ狀況ニ依リ第二條及第三條ノ手續ニ準シ道府縣醫師會ヲ設立スルコトヲ得此場合ニ於テハ郡市醫師會ハ解散スルモノトス
前項ノ場合ニ於テハ道府縣醫師會ノ支部ヲ置クコトヲ得
本令中郡市醫師會ニ關スル規定ハ本條第一項ヲ除ク外之ヲ本條第二項ノ醫師會ニ適用ス
第十八條 東京市、京都市、大阪市ニ於テハ區醫師會ヲ設立シ區醫師會協議シ第四條及第五條ノ規定ニ準シ市醫師會ヲ設立スルコトヲ得
第二條及第三條ノ手續ニ依リ市醫師會設立ニ至リタルトキハ前項ノ區醫師會及市醫師會ハ解散スルモノトス此ノ場合ニ於テハ市醫師會ノ支部ヲ置クコトヲ得
本令中郡市醫師會ニ關スル規定ハ第四條及第五條ヲ除ク外之ヲ區醫師會ニ準用シ道府縣醫師會ニ關スル規定ハ之ヲ本條第一項ノ市醫師會ニ準用ス

◎醫師會規則施行細則

明治四十年二月二十六日
三重縣令第十三號

第一條 醫師會ノ設立又ハ會則變更ノ認可申請書ニハ其ノ議決又ハ協議ノ有効ヲ證スル書類ヲ添附スヘシ
第二條 會則ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 會ノ名稱
 - 二 事務所ノ位置
 - 三 役員ノ選定及權限
 - 四 會議ノ方法
 - 五 會費徵收ノ方法
 - 六 會則違背者處分ノ方法
 - 七 右ノ外必要ト認メタル規定
- 第三條 醫師會總會ヲ開クヘキ場所及期日ハ開會十日以前ニ知事ニ届出ツヘシ
- 第四條 醫師會ハ左ノ場合ニ於テ七日以内ニ知事ニ届出ツヘシ
- 一 役員ヲ選定シ又ハ其ノ異動アリタルトキ
 - 二 診察料、診斷料、檢案料、治療料、藥價ヲ定メ又ハ之ヲ變更シタルトキ
 - 三 支部ヲ置キ又ハ之ヲ分合若ハ廢止シタルトキ
 - 四 會則違背者ヲ處分シタルトキ
 - 五 右ノ外總會ニ於テ重要ト認メ議決セシ事項（解散ノ議決ヲ除ク）アルトキ
- 第五條 醫師會ハ毎年四月前年中ニ於ケル會務ノ狀況ヲ知事ニ報告スヘシ
- 第六條 郡市醫師會ニ關スル書類ニシテ知事ニ提出スルモノハ所轄郡市長ヲ内務大臣ニ提出スルモノハ所轄郡市長及知事ヲ經由シ縣醫師會ノ内務大臣ニ提出スル書類ハ知事ヲ經由スヘシ

● 病類細目要領

明治十六年六月
衛生局通報

- (第一類) 傳染性病 (一) 腸室扶私 (二) 發疹室扶私 (三) 赤痢 (四) 亞細亞虎列刺 (五) 實布的里亞、格魯布(義膜炎) (六) 痘瘡 (變痘水痘) (七) 麻疹 (八) 猩紅熱 (九) 脚氣 (十) 間歇熱 (十一) 羅斯(十二) 膿毒症敗血症 (十三) 病院脫疽 (十四) 百日咳 (十五) 產褥熱 (十六) 流行性耳下腺炎 (惡性唾腺炎) (十七) 流行性腦脊髓膜炎 (十八) 急性關節痲痺私質 急性レウマチスレウマチス熱 (十九) 花柳病 淋病、梅毒 便毒、下疳 (二十) 動物性病 恐水 炭疽熱、馬鼻疽 其他傳染性疾患
- (第二類) 發育及營養病(發育的疾患 體質的疾患) (二十一) 初生兒ノ生活薄弱 產兒窒息 (二十二) 造構異常畸形產 (二十三) 齒牙病 生齒ニ因スル諸病 (二十四) 腺病 (二十五) 佝僂病 (二十六) 小兒營養消耗症(二十七) 癩病 (二十八) 全身水腫 (二十九) 糖尿病(密尿) 尿崩(無味尿) (三十) 脫疽 (三十一) 癌及養癆 (三十二) 營養消耗 (三十三) 矢荷兒倍偏 (三十四) 貧血 (三十五) 白血病 (三十六) 甲狀腺腫 (三十七) 紫斑病 (ウエルホフ井氏發斑病) (三十八) アジョン氏病 (銅色病) 其他營養及發育ノ障害
- (第三類) 皮膚及筋肉病 (三十九) 血瘍 (四十) 皮下結締組織焮衝 筋肉炎 水脈炎 (四十一) 初產兒ノ結締組織硬化症 (四十二) 臍諸患 (四十三) 漸進性筋肉萎縮 其他ノ皮膚及皮下結締組織ノ疾患
- (第四類) 骨及關節病 (四十四) 骨及關節炎 骨炎 骨膜炎 骨髓炎 骨瘍 カリ エス 骨疽 一シス 關節膿瘍骨折 (四十五) 骨軟化 其他骨及關節ノ疾患
- (第五類) 血行器病 (四十六) 心囊炎 心囊水腫ヲ含ム (四十七) 心臟肥大 心臟膨大 (四十八) 瓣膜病

(四十九) 心臟破裂 (五十) 心臟痲痺 心臟脂化 (五十一) 動脈疾患 (五十二) 靜脈疾患 其他血行器ノ疾患

- (第六類) 神經系統及五官器病 (五十三) 腦膜炎 (五十四) 腦水腫 (五十五) 腦炎 (五十六) 卒中 (五十七) 腦痲痺 腦貧血 腦充血 (五十八) 精神病 癲狂 (五十九) 脊髓炎 脊髓膜炎 (六十) 脊髓癆 (六十一) 脊髓痲痺 脊髓軟化ヲ含ム (六十二) 子痲 (六十三) 癲癇 舞蹈病 (六十四) 破傷風 牙關緊急 (六十五) 其他ノ痲攣搖擗 驚癇 其他神經病ヲ含ム (六十六) 耳病 (六十七) 眼病
- (第七類) 呼吸器病 (六十八) 喉頭炎 (六十九) 喉頭氣管支勞 (七十) 急性氣管支炎 氏樣氣管支炎 (七十一) 慢性氣管支炎 (七十二) 肺炎 (七十三) 肺勞 肺結核 (七十四) 咯血 (七十五) 肺氣腫 喘息 (七十六) 肺壞疽 (七十七) 肺痲痺 肺水腫 (七十八) 胸膜炎 胸水ヲ含ム 其他呼吸器ノ疾患
- (第八類) 消化器病 (七十九) 口舌疾患 (八十) 耳下腺疾患 (八十一) 胃管疾患 (八十二) 下腹炎 腹膜炎 下腹膜腫骨盤膿腫 (八十三) 腹水 (八十四) 脫腸 (八十五) 腸管壅塞 (八十六) 胃加答兒 (八十七) 胃潰瘍 (八十八) 胃狹窄 (八十九) 吐血 (九十) 腸出血 (九十一) 腸破裂 (九十二) 下痢、腸加答兒 (九十三) 吐瀉病即霍亂 (九十四) 胃腸炎 (九十五) 疝痛 (九十六) 腸勞 (九十七) 腸間膜勞 (九十八) 脾臟疾患 (九十九) 膽石病 (百) 黃疽 (百一) 肝臟炎 (百二) 急性肝臟消耗症 (百三) 慢性肝臟消耗症 其他消化器ノ疾患
- (第九類) 泌尿生殖器病 (百四) 尿道及膀胱炎 其他ノ膀胱疾患及男子生殖器ノ諸患ヲ含ム (百五) 尿毒 (百六) 石痲 (百七) 腎臟諸病 (百八) 女子生殖器病 (百九) 子宮外妊娠 (百十) 流產 (百十一) 子宮

破裂 (百十二) 妊娠及分娩 乳房腫脹ヲ含ム (百十三) 子宮ノ疾患 分娩産褥ニ非サルモノ (百十四) 卵巢諸患

(第十類) 外變性變死 (百十五) 火傷 凍傷 日射病 電擊 爆發 壓死及誤死 怪我 相擊 銃創 切創 刺創 咬創 手術出血 窒息 縊死 絞殺 溺死 自殺
(第十一類) 中毒病 (百十六) 動物性及植物性毒 (百十七) 礦物性毒 (百十八) 毒性瓦斯 (百十九) 亞爾箇 保兒中毒

◎醫師藥劑師等ノ免許證直接交付官報公告ノ件

明治四十三年五月十日 衛第三七二五號

從來醫師、齒科醫師、藥劑師ノ免許申請及免許證ノ再下附、書換申請ニ依リ申請者ニ交付セラル、免許證ハ貴廳ニ送付致來候處向後ハ書留小包ヲ以テ直接申請者ニ送付シ特ニ交付ノ確實ヲ期スル爲配達證明書ヲ收受スルコトニ相改メ候條御承知ノ上毎週一回行フ處ノ官報公告ニ依リ貴廳備附ノ醫籍類等整理相成様致度依命此段及通牒候也

第二章 齒科醫師

◎齒科醫師法

明治三十九年五月一日 法律第四十八號

第一條 齒科醫師タラムトスル者ハ左ノ資格ヲ有シ内務大臣ノ免許ヲ受クル事ヲ要ス

一 文部大臣ノ指定シタル齒科醫學校ヲ卒業シタル者

二 齒科醫師試驗ニ合格シタルモノ

三 外國齒科醫學校ヲ卒業シ又ハ外國ニ於テ齒科醫師免許ヲ得タルモノニシテ命令ノ規程ニ該當スル者

第二條 左ニ掲クルモノハ免許ヲ受クルコトヲ得ス

一 重罪ノ刑ニ處セラレタルモノ但シ國事犯ニシテ復權シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

二 公權停止中ノ者

三 未成年者、禁治產者、準禁治產者、聾者、啞者及盲者

第三條 禁錮ニ處セラレタル者又ハ醫事ニ關シ罰金ニ處セラレタル者ニハ免許ヲ與ヘサルコトアルヘシ

第四條 内務省ニ齒科醫籍ヲ備ヘ齒科醫師免許ニ關スル事項ヲ登錄ス

登錄ス可キ事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 齒科醫師ハ自ラ診察セスシテ診斷書、處方箋ヲ交付シ又ハ治療ヲナスコトヲ得ス

第六條 齒科醫師ハ診療簿ヲ備ヘ十箇年間之ヲ保存スヘシ

第七條 齒科醫師ハ何等ノ方法ヲ以テスルヲ問ハス業務上學位及稱號ヲ除クノ外其ノ技能、療法又ハ經歷ニ關スル廣告ヲナスコトヲ得ス

第八條 齒科醫師ハ齒科醫師會ヲ設立スルコトヲ得

齒科醫師會ニ關スル規程ハ内務大臣之ヲ定ム

第九條 齒科醫師會ハ齒科醫事衛生ニ關シ官廳ノ諮問ニ應シ又ハ建議ヲ爲スコトヲ得

第十條 齒科醫師法第二條第一號又ハ第三號ニ該當スルトキハ其ノ免許ヲ取消スヘシ

齒科醫師禁錮ニ處セラレタルトキ又ハ業務ニ關シ罰金ニ處セラレ若ハ不正ノ行爲アリタルトキハ免許ヲ取消シ又ハ期間ヲ定メテ齒科醫業ヲ停止スルコトアルヘシ其ノ事免許前ニ係ル場合亦同シ

本條ノ取消處分ヲ受ケタル者ト雖第二條第三號ノ原因止ミタルトキ又ハ改悛ノ情顯著ナルトキハ再免許ヲ與フルコトアルヘシ

本條ノ處分ハ内務大臣之ヲ行フ但シ第二項及第三項後段ノ場合ニ於テハ中央衛生會ノ審議ヲ經ルコトヲ要ス

第十一條 免許ヲ受ケスシテ齒科醫業ヲナシタル者、停止中齒科醫業ヲナシタル者又ハ第五條第六條若ハ

第七條ニ違背シタル者ハ參百圓以下ノ罰金ニ處ス

附 則

第十二條 本法ハ明治三十九年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十三條 本法施行前ノ齒科醫術開業免狀ハ本法施行後ト雖仍其効力ヲ有ス

○齒科醫師法施行規則

明治三十九年九月三日
内務省令第二八號

第一條 齒科醫師免許ヲ受ケムトスル者ハ齒科醫師法第一條規定ノ資格並住所、氏名ヲ記載シタル申請書

ニ戶籍謄本又ハ戶籍抄本ヲ添ヘ住所地ノ地方長官ヲ經由シ内務大臣ニ提出スヘシ

内務大臣ハ免許ヲ與フルトキハ齒科醫籍ニ登錄シ齒科醫師免許證ヲ下附ス

第二條 齒科醫籍ニ登錄スヘキ事項左ノ如シ

一 登録番號及登録年月日

二 族籍(外國人ナルトキハ其國籍)、氏名、生年月日及女子ナルトキハ其旨

三 齒科醫師法第一條規定ノ資格及資格ヲ取得シタル年月

四 免許ノ取消、齒科醫業ノ停止、其ノ事由、期間及年月日

五 免許證ノ再下付其ノ事由及年月日

六 抹消ノ事由及年月日

第三條 齒科醫師前條第二號ノ登録事項ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ免許證及戶籍謄本又ハ戶籍抄本ヲ添ヘ三十日以内ニ住所地ノ地方長官ヲ經由シ内務大臣ニ齒科醫籍ノ訂正ヲ申請スヘシ

前條第三號ノ登録事項ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ免許證及戶籍謄本又ハ戶籍抄本ヲ添ヘ住所地ノ地方長官ヲ經由シ内務大臣ニ齒科醫籍ノ訂正ヲ申請スルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テハ免許證ヲ書換ヘ下付ス

第四條 齒科醫師免許證ヲ毀損亡失シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ三十日以内ニ住所地ノ地方長官ヲ經由シ内務大臣ニ再下付ヲ申請スヘシ

前項免許證ノ再下付ヲ申請スル者ハ手数料金壹圓ヲ納付スヘシ

第五條 第一條、第三條及第四條ノ申請ヲ爲ス者ハ登録稅又ハ手数料ニ相當スル收入印紙ヲ申請書ニ貼用

スヘシ

既ニ納付シタル登録税又ハ手数料ハ之ヲ還付セス

第六條 齒科醫師齒科醫籍登録ノ抹消ヲ申請セムトスルトキハ住所地ノ地方長官ヲ經由シ免許證ヲ内務大臣ニ返納スヘシ

齒科醫師失踪ノ宣告ヲ受ケ又ハ死亡シタルトキハ戶籍法ニ依ル届出義務者ヨリ三十日以内ニ前項ノ手續ヲ爲スヘシ

第七條 齒科醫師其ノ住所ヲ變更シタルトキハ十日以内ニ住所地ノ地方長官ニ届出ヘシ其ノ移轉ニ依リ管轄地方廳ヲ異ニシタルトキハ新舊兩地ノ地方長官ニ届出ヘシ

第八條 齒科醫師自己又ハ他人ノ診察所、治療所若ハ其ノ出張所ニ於テ齒科醫業ヲ開始シタルトキハ十日以内ニ所在地ノ地方長官ニ届出ヘシ其ノ之ヲ休止シ廢止シ又ハ診察治療ノ場所ニ異動ヲ生シタルトキ亦同シ但シ其ノ異動ニヨリ管轄地方廳ヲ異ニシタルトキハ新舊兩地ノ地方長官ニ届出ヘシ
官立又ハ公立ノ病院ニ於テ診察治療ニ従事スル場合ハ前項ニ依ルノ限ニ在ラス
診察所又ハ治療所ト稱スルハ公衆ノ需ニ應ジ診察又ハ治療ヲ爲ス場所ヲ謂フ

第八條ノ二 齒科醫師ハ法令ノ規定ニ依リ必要アル者ニ正當ノ事由ナクシテ診斷書ノ交付ヲ拒ムコトヲ得ス

第八條ノ三 齒科醫師ハ其ノ診察シタル患者ニ交付スル處方箋ニ患者ノ氏名、年齢、藥名、分量、用法、用量、處方ノ年月日ヲ記載シ及署名又ハ捺印スヘシ

第八條ノ四 齒科醫師ハ診療簿ニ其ノ治療シタル患者ノ氏名、年齢、病名及療法ヲ記載スヘシ但シ其ノ不明ナルモノハ患者廢療ノ時其ノ旨ヲ記載スヘシ

第九條 齒科醫師其ノ診察治療スル患者ニ自ラ藥劑ヲ交付スルトキハ容器又ハ包紙ニ其ノ用法患者ノ氏名及診察所治療所ノ名稱又ハ自己ノ氏名ヲ明記スヘシ

第十條 地方長官ハ齒科醫師法第十條ノ處分ヲ必要ト認ムルトキハ内務大臣ニ具申スヘシ

第十一條 齒科醫師法第十條ニ依リ免許取消處分ヲ受ケタル者ハ五日以内ニ住所地ノ地方長官ヲ經由シ免許證ヲ内務大臣ニ返納スヘシ

第十二條 齒科醫師法第十條ニ依リ停止處分ヲ受ケタル者ハ五日以内ニ免許證ヲ住所地ノ地方長官ニ提出スヘシ

前項ノ場合ニ於テ地方長官ハ其ノ要旨ヲ免許證ニ裏書シ捺印ノ上領置シ期間滿了ノ後之ヲ還付スヘシ

第十三條 左ニ掲クル場合ニ於テ族籍、氏名、事由其ノ他必要ト認ムル事項ヲ官報ニ公告ス

- 一 齒科醫籍ニ登録シ又ハ抹消シタルトキ
- 一 免許證再下付ノトキ

- 一 齒科醫師法第十條ノ處分ヲ爲シタルトキ

第十四條 第三條第一項、第四條第一項第三項、第六條第二項、第七條及第八條第一項ニ違背シタル者ハ拾圓以下ノ科料ニ處ス

第十五條 第八條ノ二、第八條ノ三、第八條ノ四、第九條、第十一條及第十二條第一項ニ違背シタル者ハ貳拾

五圓以下ノ罰金ニ處ス

附 則

本則ハ明治三十九年法律第四十八號齒科醫師法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○齒科醫師法施行細則

明治三十九年十月
三重縣令第五八號

第一條 齒科醫師法施行規則第三條第一項ニ依リ齒科醫師免許ノ申請書ヲ提出スルトキハ其ノ資格證書ヲ知事ニ提出スヘシ

齒科醫師法施行規則第三條第一項ニ依リ醫科醫籍訂正ノ申請書ヲ提出スルトキハ其ノ書面ニ戶籍抄本ヲ添附シ同條第二項ニ依リ醫科醫籍訂正ノ申請書ヲ提出スルトキハ其ノ新ニ取得シタル資格證書ヲ知事ニ提示スヘシ

第二條 齒科醫師法第六條ニ依リ備フル診療簿ニハ齒科醫師法施行規則第八條ノ四ニ依ル記載事項ノ外尙患者初診ノ年月日ヲ記載スヘシ

第三條 他管下ヨリ本縣管内ニ轉住セシ爲又ハ他管下居住ノ齒科醫師本縣管内ニ係ル診察所治療所若ハ出張所ニ於テ齒科醫業ヲ開始シタル爲齒科醫師法施行規則第七條又ハ第八條ノ届出ヲ爲ストキハ其ノ届書ニ(本縣管内ニ轉住セシ場合)免許證寫ヲ添附スヘシ

(ニ在テハ本籍地ヲ附記シ)免許證寫ヲ添附スヘシ
第四條 齒科醫業ニ關シ内務大臣又ハ知事ニ提出若ハ返納スル書面及免許證ハ住所(齒科醫師法施行規則第四條第三項ノ場合)ハ免許證發見地同第八條ノ場合)ノ市町村長ヲ經由スヘシ

第四條ノ二 齒科醫師法施行規則第七條ニ依リ届出ツヘキ住所ノ變更ニシテ他ノ市町村内ニ轉住セシモノ

ニ係ルトキハ同條規定ノ期間内ニ舊住所地ノ市町村長ニモ其ノ届出ヲ爲スヘシ

第四條ノ三 齒科醫師海外ニ旅行シ及歸朝シタルトキハ十日以内ニ住所地ノ市町村長ニ之ヲ届出ツヘシ

第五條 齒科醫師ハ齒科醫師ノ現在調査又ハ動態調査ニ關シ市町村長ヨリ尋問ヲ受ケタルトキハ之ニ答ヘ要求アリタルトキハ免許證ヲ提示スヘシ警察官署ヨリ免許證提示ノ要求アリタルトキ亦同シ

第六條 削除(四十二年縣令第五一號)

第七條 第二條第四條ノ二第四條ノ三ニ違背シ又ハ第二條ノ患者初診年月日ヲ記載セス若ハ第五條ノ要求ニ應セサル者ハ拾圓以下ノ科料ニ處ス

○齒科醫師法第一條第三號ニ依リ免許ヲ與フル者ニ關スル件

明治三十九年九月十二日
勅令第二百四十五號

齒科醫師法第一條第三號ニ依リ免許ヲ與フルハ外國齒科醫學學校ノ卒業證書又ハ外國ノ齒科醫師免許證書ヲ有スル者ニシテ内務大臣ニ於テ適當ト認定シタル者ニ限ル

○齒科醫師會ニ醫師會規則適用ノ件

明治三十九年十一月十七日
內務省令第三十四號

齒科醫師會ニ關シテハ明治三十九年十一月內務省令第三十三號醫師會規則ヲ適用ス

●齒科醫師會ニ醫師會規則施行細則ヲ適用スル件

明治四十年二月二十六日
三重縣令第十四號

齒科醫師會ニ關シテハ明治四十年三重縣令第十三號醫師會規則施行細則ヲ適用ス

第三章 藥劑師及藥品

●藥品營業並藥品取扱規則

明治二十二年三月十五日
法律第十號

第一章 藥劑師

第一條 藥劑師トハ藥局ヲ開設シ醫師ノ處方箋ニ據リ藥劑ヲ調合スル者ヲ云フ
藥劑師ハ藥品ノ製造及販賣ヲ爲スコトヲ得

第二條 藥劑師ハ其ノ學術試驗ヲ受ケ年齡二十年以上ニシテ內務大臣ヨリ藥劑師免狀ヲ得タル者ニ限ル

第三條 藥劑師免狀ヲ得ントスル者ハ試驗及第證書ヲ以テ地方廳ヲ經由シ內務省ニ願出ヘシ

第四條 「消滅」(登録稅法)
(第八條參照)

第五條 藥劑師免狀ヲ得タル者ノ氏名本籍ハ內務省ノ藥劑師名簿ニ登録シ之ヲ公告スヘシ

第六條 藥劑師免狀ヲ毀損亡失シ又ハ氏名本籍ヲ變換スル等免狀面ニ異動ヲ生シタルトキハ其事由ヲ記シ
地方廳ヲ經由シ免狀書換ヲ內務省ニ願出ヘシ

第七條 書換ノ免狀ヲ得ル者ハ免狀下付ノ節手数料金壹圓ヲ納ムヘシ

第八條 藥劑師廢業又ハ死亡シタルトキハ十日以内ニ地方廳ニ届出ヘシ

第九條 藥劑師ニ非サレハ藥局ヲ開設スルコトヲ得ス

第十條 藥劑師藥局ヲ開設シ又ハ閉鎖シタルトキハ十日以内ニ地方廳ニ届出ヘシ

第十一條 藥劑師一人ニシテ二箇所以上ノ藥局ヲ開設スルコトヲ得ス但支局ヲ設クルトキハ別ニ藥劑師ヲ
置キ之ヲ管理セシムヘシ

第十二條 藥局ニハ日本藥局方第一表ノ藥品ヲ備フヘシ

第十三條 藥局ニ備付ノ秤量器ハ最モ精確ナルヲ要シ權衡ハ少クモ一「サンチグラム」ヲ定量シ得ルモノヲ
備フヘシ

第十四條 藥劑師ハ患者ノ氏名、年齡、藥名、分量、用法、用量、處方ノ年月日及醫師ノ氏名ヲ自記シ又ハ調印
シタル處方箋ニ據リ調劑スヘキモノトス但處方箋中疑ハシキ廉アルトキハ其ノ醫師ニ質シ證明書ヲ得ル
ニ非サレハ調劑スルコトヲ得ス

藥劑師ハ調劑録ヲ備ヘ處方箋ヲ謄寫シ置クヘシ

第十五條 處方箋ヲ受ケタルトキハ晝夜ヲ問ハス何時ニテモ調劑スヘキモノトス正當ノ事故ナクシテ之ヲ
拒ムコトヲ得ス

第十六條 藥劑師ハ正當ノ事故ナクシテ指定藥品ノ販賣ヲ拒ムコトヲ得ス

第十七條 處方箋中ノ藥品ニ缺乏アルトキハ其ノ醫師ニ通知シテ指揮ヲ乞フヘシ藥劑師隨意ニ之ヲ省略シ
又ハ他藥ヲ代用スルコトヲ得ス

第十七條 毒藥劇藥ノ處方箋ハ藥劑師檢印シテ處方箋ノ日付ヨリ滿十年間之ヲ保存スヘシ
第十八條 毒藥劇藥ハ一回使用セシ處方箋ニ據リ再ヒ調劑スルコトヲ得ス但特ニ醫師ノ通知アルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十九條 患者ニ與フル藥劑ノ容器又ハ包紙ニハ處方箋ニ據リ内外用ノ別、用法、用量、年月日、患者ノ氏名藥局ノ地名及藥劑師ノ氏名ヲ記スヘシ

第二章 藥種商

第二十條 藥種商トハ藥品ノ販賣ヲ爲ス者ヲ云フ

第二十一條 藥種商ハ地方廳ノ免許鑑札ヲ受クヘシ

第二十二條 毒藥劇藥ハ衛生試驗所又ハ藥劑師製藥者ニ於テ封緘シタル容器ヲ開キテ零賣スルコトヲ得ス

第三章 製藥者

第二十三條 製藥者トハ單ニ藥品ヲ製造シ自製ノ藥品ヲ販賣スル者ヲ云フ

第二十四條 製藥者ハ地方廳ノ免許鑑札ヲ受クヘシ

第二十五條 毒藥劇藥ハ適當ノ容器ニ納メ之ヲ封緘スヘシ其ノ容器ヲ開キテ零賣スルコトヲ得ス

第四章 藥品取扱

第二十六條 日本藥局方ニ記載スル所ノ藥品ハ其ノ性状、品質、該局方ノ所定ニ適合スルモノニ非サレハ製造、貯藏、陳列、販賣又ハ授與スルコトヲ得ス但命令ニ別段ノ規定

第二十七條 日本藥局方ニ記載セサル藥品ハ其ノ據ル所ノ外國藥局方名ヲ記スヘシ其ノ性状、品質該局方

ノ所定ニ適合シタルモノニ非サレハ製造、貯藏、陳列、販賣又ハ授與スルコトヲ得ス但命令ニ別段ノ規定アル場合ハ此限ニ在ラス

第二十八條 藥局方中特ニ貯藏法ヲ示シタルモノハ其ノ所定ニ從フヘシ

第二十九條 毒藥劇藥ハ他ノ藥品ト區別シ毒藥ハ鎖鑰ヲ備ヘタル場所ニ貯藏スヘシ

第三十條 毒藥劇藥ハ職業上必要ト認メタル者ヨリ其ノ藥名、量數、使用ノ目的、年月日及住所、氏名、職業ヲ記シ且捺印シタル證書ヲ差出ニ非サレハ之ヲ販賣若ハ授與スルコトヲ得ス

前項ノ證書ハ其ノ日付ヨリ滿十年間之ヲ保存スヘシ

第三十一條 毒藥劇藥ハ前條ニ記載シタル證書アルモ幼稚ノ者其ノ他不安心ト認ムル者ニハ交付スヘカラス

第三十二條 毒藥劇藥ハ藥品ノ容器又ハ包紙ニ其ノ名稱及販賣授與者ノ住所氏名ヲ記シ毒藥ハ毒字劇藥ハ劇字ヲ附記スヘシ

第三十二條ノ二 第三十七條ノ三ニ掲クル藥種商ニ使用セラルル藥劑師ハ指定藥品ノ容器又ハ包紙ニ藥局

方ノ所定ニ適合スルコトノ證明ヲ記シ之ニ自己ノ住所氏名ヲ附記スヘシ

第三十三條 藥劑師ニ於テ醫師ノ處方箋ニ據リ患者ニ與フル藥劑ハ第三十條及第三十二條ノ手續ヲ爲スヲ要セス

第三十四條 藥劑師藥種商製藥者ノ間ニ於テハ第三十條及第三十二條ニ記載シタル手續ヲ要セス其藥劑師

藥種商製藥者タルノ證明書ヲ以テ毒藥劇藥ヲ賣買スルコトヲ得

第三十五條 毒藥劇藥ノ品目ハ内務省令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十六條 藥品ノ容器又ハ包紙ニハ假名又ハ漢字ヲ以テ其ノ藥名ヲ記スヘシ但羅旬語又ハ他ノ外國語ト併記スルハ妨ケナシ

第三十七條 藥品ノ容器又ハ包紙ニハ製造者ノ住所氏名ヲ記スヘシ其ノ外國製ニ係ルモノハ引取人ノ住所氏名ヲ記スヘシ但藥品製造會社ニ在テハ其ノ所在地名及會社名ヲ記スルモ妨ナシ

第三十七條ノ二 藥劑師ニ非サレハ指定藥品ヲ販賣又ハ授與スルコトヲ得ス但藥劑師藥種商製藥者間ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス

醫師カ第四十三條ニ依リ指定藥品ヲ販賣授與スルハ前項ノ限ニ在ラス

第三十七條ノ三 命令ノ定ムル所ニ從ヒ藥劑師ヲ使用スル藥種商ハ指定藥品ヲ販賣又ハ授與スルコトヲ得但第三十二條ノ二ニ依リ其ノ藥品ノ容器又ハ包紙ニ藥劑師ノ證明アルモノニ限ル

第三十七條ノ四 土地ノ狀況ニ依リ地方長官ハ期間及營業所所在地ヲ定メ藥種商ニ指定藥品ノ販賣授與ヲ許可スルコトヲ得但其ノ藥品ハ藥劑師又ハ前條ノ藥種商ヨリ得タルコトノ證明アルモノニ限ル

第三十七條ノ五 第十五條ノ二ノ規定ハ前二條ニ掲クル藥種商ニ之ヲ準用ス

第三十八條 內務大臣ハ監視員ヲシテ藥局及藥品ヲ販賣又ハ製造スル場所ヲ巡視セシムルコトアルヘシ監視員ハ巡視ノ際其ノ證票ヲ携帯スヘシ

第三十八條ノ二 何レノ藥局方ニモ記載セサル藥品ニシテ衛生上危害ヲ生スルノ虞アリト認メタルモノハ行政官廳ニ於テ其ノ製造、貯藏、陳列、販賣又ハ授與ヲ禁止スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ行政官廳ハ藥品ノ所有者若クハ所持者ヲシテ之ヲ廢棄セシメ又ハ直接ニ之ヲ廢棄シ其

ノ他必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得但所有者又ハ所持者ニ於テ衛生上危害ヲ生スルノ虞ナキ方法ニ依リ處置セシコトヲ請フトキハ之ヲ許可スルコトヲ得

藥局方ノ所定ニ適合セサル藥品ナルトキ亦前項ニ同シ

第三十八條ノ三 此ノ規則ニ於テ指定藥品ト稱スルハ內務大臣ノ指定シタル藥品ヲ謂フ

第五章 罰 則

第三十九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ四百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 藥品ノ容器又ハ包紙ニ虛偽ノ記入ヲ爲シタル者

二 第二十六條又ハ第二十七條ニ違背シタル者

三 第三十八條ノ二第一項ノ禁止ヲ犯シタル者

第三十九條ノ二 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ貳百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 藥劑師ノ免狀ヲ受ケス又ハ其ノ業務ノ禁止停止ノ處分ニ違背シテ藥劑師ノ業ヲ爲シタル者

二 第三十七條ノ二第一項第三十七條ノ三又ハ第三十七條ノ四ニ違背シタル者

第三十九條ノ三 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 藥劑師ニシテ第十四條第一項ニ違背シ又ハ誤リテ調劑ヲ爲シタル者

二 第十六條第十八條第二十二條第二十五條又ハ第三十條第一項ニ違背シタル者

三 藥劑師ニシテ藥品ノ容器又ハ包紙ニ誤記ヲ爲シ又ハ事實ヲ知ラスシテ藥局方ノ所定ニ適合セサル藥品ヲ貯藏、陳列、販賣若クハ授與シタル者

四 第三十七條ノ三ニ掲クル藥種商ニシテ事實ヲ知ラスシテ藥局方ノ所定ニ適合セサル指定藥品ヲ貯

藏、陳列、販賣又ハ授與シタル者

當該官吏若クハ行政官廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ者ノ尋問ニ對シ虛偽ノ答辯ヲ爲シ又ハ其ノ職務執行ヲ拒ミ若クハ之ヲ忌避シ若クハ之ニ支障ヲ加ヘタル者ハ罰前項ニ同シ但其ノ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル

第三十九條ノ四 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

一 藥種商若クハ製藥者ノ免許ヲ受ケス又ハ業務ノ禁止若クハ停止ノ處分ニ違背シテ藥種商又ハ製藥者ノ業ヲ爲シタル者

二 第三十八條ノ二第二項又ハ第三項ノ命ヲ受ケテ指定ノ期間内ニ之ヲ履行セサル者

第四十條 第十一條第十七條第十九條第二十九條第三十條第二項第三十一條第三十二條ニ違背シタル者ハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十一條 第六條第八條第十條第十二條第十三條第十四條第二項第十五條第十五條ノ二第二十八條第三十六條第三十七條第三十七條ノ五ニ違背シタル者ハ壹圓以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第四十一條ノ二 此ノ規則又ハ此ノ規則ニ基キテ發スル命令ニ違背シタル者ニハ刑法ノ減輕、再犯加重及數罪俱發ノ例ヲ用弁ス

第四十一條ノ三 當業者カ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ此ノ規則又ハ此ノ規則ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但其ノ業務ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第四十一條ノ四 當業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ此ノ規則又ハ此ノ規則ニ基キテ發スル命令ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第四十一條ノ五 前三條ノ規定ハ醫師カ第四十三條ニ違背シタル場合ニ之ヲ準用ス

第四十一條ノ六 明治三十三年法律第五十二號ノ規定ハ此ノ規則又ハ此ノ規則ニ基キテ發スル命令ニ依ル犯罪ニ之ヲ準用ス

第四十一條ノ七 當該官吏又ハ行政官廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ者此ノ規則ノ執行ニ關シ不正ノ所爲アルトキハ一年以下ノ重禁錮ニ處シ四拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス但其ノ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル行政官廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ者此ノ規則ノ執行ニ關シ人ノ囑託ヲ受ケテ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ聽許シタル者ハ刑法第二百八十四條ノ例ニ照シテ處斷ス

第四十二條 內務大臣ハ此ノ規則實行ノ責ニ任シ之カ爲メ必要ナル命令及訓令ヲ發布スヘシ但藥種商製藥者取締ニ係ル細則ハ北海道廳長官府縣知事之ヲ定ムヘシ

附 則

第四十三條 醫師ハ自ラ診療スル患者ノ處方ニ限リ第二十六條第二十七條第二十九條ニ從ヒ自宅ニ於テ藥劑ヲ調合シ販賣授與スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第三十八條ノ監視ヲ受クヘシ

醫師ハ第三十四條ニ從ヒ醫師タルノ證明書ヲ以テ藥劑師藥種商製藥者ヨリ毒藥劇藥ヲ買取ルコトヲ得

第四十四條 此ノ規則施行以前ニ於テ內務省ヨリ藥舖開業免許狀ヲ受ケタル者ハ藥劑師タルノ効ヲ有ス